

平成22年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

団体名 福岡県北九州市

全体総括

(1) 平成21年度 of 取組結果を踏まえた平成22年度 of 取組方針

平成21年度の事業は、ほぼ全ての事業が計画通り又は前倒し等で進捗しており、かつ、定量的な削減・吸収効果の算出が可能なものが約5割を占め、実効性のある施策を実施した。

平成22年度においては、平成21年度に完了した事業の運用開始により大幅な温室効果ガス削減効果が現れるとともに、主要事業である北九州スマートコミュニティ創造事業をはじめ、アジア低炭素化センターの創設によるアジアへの技術輸出を開始するとともに、その他アクションプランに掲げる事業を着実に実施することとした。

(2) 取組の進捗状況

平成22年度の取組数70のうち、計画の追加・前倒し・深掘りした取組が14(20%)、計画通り進捗した取組が56(80%)であり、確実に取組がなされた。北九州スマートコミュニティ創造事業マスタープランを作成するとともに、「北九州水素タウン」が完成し、住宅や小型移動体での水素利用実証を前倒しで開始した。また、アジアの低炭素化を通じて地域経済の活性化を図るための拠点となる「アジア低炭素化センター」を開設し、技術輸出に関する取組を前倒しで実施した。

(3) 取組の主な成果

a) 温室効果ガスの削減(暫定)	<p>【家庭】家庭への太陽光発電装置に対する補助の実施1, 374件(削減効果: 2, 139t-CO2)</p> <p>【業務・家庭】建築物の補助金等支援事業にCASBEE評価を要件とするなど、CASBEE北九州の普及(削減効果: 1, 945t-CO2)</p> <p>【運輸】市内企業10社(500台)を対象に、エコドラ北九州プロジェクトを実施。また、無料で利用できる燃費管理サイトの立ち上げ(削減効果: 139t-CO2)</p> <p>【森林】環境首都100万本植樹プロジェクトを実施し、これまでに182, 634本を植樹(削減効果: 543t-CO2)</p> <p>【アジア】インドネシア・マレーシア・フィリピンなどの東南アジアにおける「北九州方式生ゴミ堆肥化事業」実施(削減効果: 462t-CO2)</p>
b) 地域の活力の創出等	<p>【業務】環境モデル都市の市役所として省エネ、新エネ、温暖化対策に関する計画作りに着手し、市職員の意識・見識が深まり行政活動に活かされている。また、紫川エコリバー構想等を進め、太陽光発電・LED・緑化等を集中的に行い、市民への「見える化」「感じる化」を図り、地域の活性化につながった。</p> <p>【運輸】低公害車の普及啓発のため、充電設備等のインフラ整備や公用車への積極的導入、カーシェアリング等を実施することで低公害車の認識を広めるとともに、関連企業への経済効果につながった。</p> <p>【産業】環境配慮製品の、「新規性・独自性」と「市場性」について、特に優れているものを「いち押しエコプレミアム」として選び、重点的にPRを行なう「北九州エコプレミアム」を実施し、地元企業の販路拡大につながっている。</p> <p>【アジア】アジア低炭素化センターを設立し、協定締結先との協力体制や培ってきた都市間交流を活かして、市内企業等のビジネスチャンスの創出につながった。</p>

(4) 平成22年度 of 取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けての課題と改善点

- ・平成22年度は取組全体が順調に進捗し、大きな成果をあげている。平成23年度以降もこれまで同様、着実に取組を進めていく。主な取組については以下のとおりである。
- ・北九州スマートコミュニティ創造事業では、平成22年度に開発した機器やシステムを八幡東田地区に設置し、地域全体のエネルギー管理を行う地域節電所の整備を行う。
- ・緑のまちづくりのために、市民、企業、NPOなど幅広い主体による植樹活動を継続していく。また、「自然の回復力」に視点を当てた日本最大級のビオトープを整備する。
- ・アジア低炭素化センターを中心にアジア地域の低炭素化を実現するとともに、技術の輸出を目指す中小企業を対象に助成を行う事業を新設する。

(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等

- ・2022年までに100万本を目標に、「環境首都100万本植樹プロジェクト」を実施し、市民環境意識の向上促進につながった(これまでに182,634本の植樹)
- ・環境首都検定を実施し、市民の環境に関する知識のレベルアップが図られた。(毎年受験者数が向上・平成22年度の受験者数1,058名)
- ・248のNPO等による空き缶の回収(252,698kg)や子ども会等(1,659団体)による古紙の回収(29,403t)など、地域や学校でのリサイクル活動を通じて環境活動への参加意欲向上が図られた。

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較：a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 福岡県北九州市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素 街区・省 エネ型 建築物 の普及 促進	低炭素 先進モ デル街 区「200 年街区」 の形成	1-a-ア - i	業務・ 家庭	○	検討	<p><検討> ○低炭素モデル街区の形成 エネルギー、住宅、交通、タウンマネジメントの分野でノウハウを有する民間事業者等(16社)による検討会を開催し、低炭素型まちづくり計画を作成した。 関係機関の意思決定について次のとおり取り組んだ。 【財務省】国有財産九州地方審議会で、土地区画整理事業による整備の妥当性について答申した。 【UR都市機構】土地区画整理事業の事業主体となることが本社で承認された。 【市】公共事業評価で、UR都市機構が土地区画整理事業を実施することを方針決定した。 地元企業を主体として、太陽光パネル等を活用した実証実験を開始した。</p> <p><検討> ○他地区への普及・拡大 低炭素先進モデル街区の取り組みを他地区への普及・拡大を図るものであり、平成25年度以降に実施予定。</p>	b	-	<p>・環境問題に関心のある団体への出前講演などを開催により、環境に対する意識の向上が図られた。</p> <p>・民間企業が、まちづくりに参加しやすい仕組みづくりが確立されていない。今後検討会を開催し仕組みづくりを行う。</p>	<p>・土地区画整理事業の都市計画決定、事業認可を行う。 ・土地所有者である財務省、土地区画整理事業の事業主体であるUR都市機構と、役割分担などに関する基本協定を締結する。 ・平成22年度に引き続き、民間事業者と検討会を開催し、事業の仕組みづくりを行う。</p>	
	既存市 街地の 低炭素 化	1-a-ア - ii	業務・ 家庭・ 運輸		検討	<p><検討> ○工場とまちの省エネルギーシステムの構築 1-c-ア「工場とまちの省エネルギーシステムの構築」に記載 <実施> ○全国への発信 低炭素都市推進協議会のワーキンググループ活動などを通じ、同様の課題を持つ自治体等へ、本市の取組実績や課題などについて、情報発信を行った。</p> <p><検討> ○200年住宅など建物の長寿命化と環境配慮型建築物の普及 <検討> ○既存商店街と斜面住宅地の連携によるコンパクトシティの実現 ・民間団体が、八幡東区中央町地区を対象に持続可能な市街地への転換を目的に調査検討、地域との意見交換を行った。 ・民間団体が、八幡東区の斜面地居住環境改善にむけて、地元住民へのアンケートやヒヤリング調査を行い、シンポジウムを開催した。 <実施> ○既存市街地の商店街等の省エネ診断・改善システムの構築 2-b-イ「事業所等による省エネルギーの推進」に記載</p>	b	-	<p>・1-c-アに記載 ・WG活動などを通じて、本市の取組実績や課題などを情報発信するとともに、多様な団体との情報交換等を行うことにより、取組課題などについて情報共有することができた。</p> <p>・民間団体による地域との意見交換会やシンポジウムの開催により市民の環境問題への意識の向上が図られた。 ・2-b-イに記載</p>	<p>・1-c-アに記載 ・先進的な取組事例や技術についての自治体等の情報交換の必要性を強く感じており、今後もWG活動など活用し、切磋琢磨を進めていく。</p> <p>・地域主体のまちづくりが課題である。今後、民間団体による地域との協働の場をつくる。 ・2-b-イに記載</p> <p>・民間団体が地域との協働体制を構築し、地域主体のまちづくり活動を目指す。 ・2-b-イに記載</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素街区・省エネ型建築物の普及促進	普及・拡大システムの構築	1-a-ア-iii	業務・家庭		検討	<p><検討> ○ガイドラインの作成 ○認定制度の創設 ○アドバイザー制度の導入 ○普及・拡大 ガイドラインの作成、認定制度の創設、アドバイザー制度の導入に向け、以下のとおり取り組んだ。 低炭素都市推進協議会のワーキンググループ(WG)を運営することなどにより、各都市の低炭素型まちづくりの取組事例を収集し、情報交換等を行った。 本市ガイドラインの作成に向けて、まずは、現在国が策定中の「低炭素都市づくりガイドライン」のケーススタディへの参加し、情報収集等を行った。</p>	b	—	<p>・WG活動などを通じて、多様な団体との情報交換等を行うことにより、取組課題などについて情報共有することができた。</p>	<p>・市街地の整備においては、整備の内容や地域の特性をふまえた個別の対応が必要となる。国が作成した「低炭素都市づくりガイドライン」を参考にしながら、城野地区低炭素先進モデル街区の取組で得られた実績をふまえ、地域の特性にあわせたガイドラインを作成する。</p>	<p>・引き続き国等からの情報収集を行うとともに、ガイドラインの作成に向け、庁内の検討会などを実施する。</p>
	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	1-a-イ-i	家庭・業務		実施	<p><着手> ○国の支援制度の活用 ・住宅・建築物省CO2推進モデル事業 事業に採択された環境配慮型マンションが、平成23年5月の竣工に向けて工事を開始した。</p> <p><実施> ○行政が率先した取り組み ・市営住宅長寿命化事業 市営住宅10棟について、長寿命化工事を実施した。 長寿命化工事を実施した戸数：190戸 ・アクアフレッシュ事業 小学校13校、中学校7校について、水槽式給水から直結式給水への切り替え工事を実施した。 新築の既存住宅等の271件について、直結式での給水を行った。 ・市有建築物の省エネルギー改修の促進 ・市有建築物の改修工事に併せて高効率、省エネルギータイプの機器の積極的な導入を行った。 平成22年度実施した総合評価落札方式の入札64件(うち、建築11件)において、CO2削減やリサイクル資材の利用促進など、環境配慮に関する取り組み方針を、ISO14001やエコアクション21の認証取得状況として評価項目に設定し、加点評価した。</p>	b	399.7t-CO2	<p>・工事の開始による雇用の拡大等につながった。</p> <p>・地元企業への工事受注の拡大につながった。 ・直結式給水を促進することで、より新鮮な水の供給に寄与した。 ・市有建築物に省エネルギー機器を率先して導入することで、市職員の省エネルギーに対する意識・見識が高まり、広く政策立案・推進等の行政活動に活かされた。</p> <p>・アクアフレッシュ事業 2,900kwh×291件×0.369kg-CO2/kwh=311.4t-CO2 ・省エネ改修(Hf照明器具採用、学校給水直結化等) 239,258kwh×0.000369 t-CO2/kwh=88.3t-CO2</p>	<p>・事業を円滑に実施するため、コスト削減やストックの有効活用を図る。 ・既に水槽式で給水しているマンション等は、直結式へ切り替える工事費が大きな負担となることから、民間住宅においては切り替えが進んでいないため、工事に伴う費用負担を軽減する施策を検討する。 ・省エネルギー機器には、高価なものもあり、省エネルギー効果と経済性のバランスをどのように考えるかが課題となる。 ESCO事業は、昨今の経済情勢からその魅力が薄れており、また対象となる、市有建築物も運用面での省エネルギー化が進んで来たため、今後の事業成立はかなり厳しい。</p>	<p>・引き続き、長期優良住宅の普及等により、建築物の長寿命化及び省エネルギー化を図る。</p> <p>・平成23年度は、17棟について長寿命化工事を実施する予定。 ・切り替え工事の内、公道内の工事については公費負担で実施することにより、工事に伴う費用負担を軽減する施策を実施する。 ・環境負担軽減に関する評価配点をこれまでの0.2点から0.5点に引き上げる。(ISO14001またはエコアクション21を取得していれば0.5点)また、ISO14001やエコアクション21を取得していない場合でも、企業の一定の取組に対する評価(0.1点)を新設し、環境に対する取組の更なる意識醸成を図る。総合評価落札方式での評価配点を改善する。</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素街区・省エネ型建築物の普及促進	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	1-a-i	家庭・業務		実施	<p><実施> ○環境配慮型の建築モデルの建築 ・併設する環境ミュージアムとの一体的な説明によるエコライフの提案や北九州建築6団体等と連携して省CO2住宅の普及に努めた。 ・北九州市立大学国際環境工学部やJIA(日本建築家協会)による性能検証調査を実施した。</p> <p><実施> ○普及・啓発 ・西日本トータルリビングショー等における民間事業者等への周知活動を実施した。第30回西日本トータルリビングショーを西日本総合展示場で開催(11月11～13日の3日間)。来場者数:約2万人。 ・環境配慮型住宅の普及・拡大を図るため、エコハウスを活用しながら、市民や住宅事業者等向けに講習会を実施した。</p>	(b)	<p>・市内での省CO2住宅の普及や、市内住宅関連事業者へのエコハウス分野への進出支援につながった。</p> <p>・小倉中心部の賑わいづくりにつながった。 ・エコハウスを活用した講習会の実施により、市民や事業者の意識が高まった。</p>	<p>・省CO2住宅の普及強化とエコライフの促進に取組まなければならない。エコハウスを切り口としたエコライフの提案を検討する。</p> <p>・環境配慮型住宅普及のためには、市民や事業者等の環境意識や施工店の技術レベルの向上が不可欠であるが、普及・啓発活動だけでは思うように向上しない。一定レベルに到達させるには、普及・啓発活動と合わせ、普及を促進するためのインセンティブ付与等を検討する。</p>	<p>・エコハウスを切り口としたエコライフの提案を積極的に行う。</p> <p>・環境配慮型住宅の普及・拡大を図るため、市民や事業者等への普及・啓発活動を継続するとともに、住宅の省CO2性能を高める工事に対する助成制度を創設する。</p>	
	CASBEE北九州の活用	1-a-ii	業務・家庭	◎	実施	<p><実施> ○行政が率先した取組 1-b-ア「拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み」に記載 ・文化・交流拠点地区整備 平成22年度は、PFI事業を実施する民間事業者による設計等を進め、図書館、ホール等を着工した(平成24年夏のオープンを目指す)。 ・再開発事業(西小倉駅前第一地区)への導入に向けた調整を行った。 ・再開発事業(小倉駅南口東地区)への導入に向けた調整を行った。</p> <p><実施> ○CASBEE北九州の制度充実化の検討 北九州市の地域性を考慮した独自の評価システム「CASBEE北九州」を活用した届出制度を実施した。市有建築物は延床面積1,000㎡以上に拡大、民間建築物は2,000㎡以上の建築物を対象とし、評価結果は市のホームページで公表した。平成22年度届出:18件(民間建築物:住宅用4件+業務用14件) 市有建築物の届け出対象建築物の規模について、1年目から範囲を拡大実施した。 市の補助金等支援事業にCASBEE評価を要件化した。</p>	b	<p>1,945t-CO2</p> <p>・公募により決定した事業内容について、広く市民などに対し周知することにより、市民の環境への意識の向上が図られた。 ・CASBEE北九州を契機に事業者の環境に対する意識の向上が図られた。 ・CASBEE北九州を契機に事業者の環境に対する意識の向上が図られた。</p> <p>・建築関係者へPRや啓発活動を実施し、必要性を周知できた。</p>	<p>・平成24年夏の施設オープンを目指すとともに、PFI事業者により施設整備および維持管理・運営が実施されるため、将来にわたり公共サービスの適正かつ確実な実施を確保することが必要であり、その実施体制の確立を行う。 ・小倉駅南口東地区は、市況の悪化を受けているが、継続して調整を実施する。</p> <p>・建築主へのインセンティブや制度の条例化(届出の義務化)を視野に、制度の更なる普及のために、既存条例との関係について合意形成を図る。</p>	<p>・平成23年度は、平成24年夏のオープンを目指して、PFI事業者による施設整備を推進する。 ・小倉駅南口東地区は、組合設立の認可、事業計画の決定を経て、建築設計、権利変換計画を作成する。</p> <p>・環境に配慮した建築物の整備が促進されるよう、市有・民間建築物とともに、CASBEE北九州の普及に取り組む。 また、CASBEE北九州の制度に関する条例化の検討を実施する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素都市構造・交通システムへの転換	拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	1-b-ア	家庭・業務・運輸	着手	着手	a	-	<ul style="list-style-type: none"> ・公募により決定した事業内容について、広く市民などに対し周知することにより、市民の環境への意識の向上が図られた。 ・都市計画マスタープランや住生活基本計画等を紹介するパンフレットを作成、配布するとともにホームページで紹介し、市民の環境問題に対する意識の向上を図った。 ・黒崎副都心地区及び若松区中心市街地の賑わい創出が期待できる。 ・西小倉駅前第一地区において、平成22年度末から入居が開始(住宅供給戸数195戸)され、まちなか居住の促進、ぎわいの創出が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年夏の施設オープンを目指すとともに、PFI事業者により施設整備および維持管理・運営が実施されるため、将来にわたり公共サービスの適正かつ確実な実施を確保することが必要であり、その実施体制の確立を行う。 ・選択と集中により、より効果的な施策の推進に努める。 ・バス停上屋の整備に伴い生じうる地権者協議及び警察協議に時間を要している。早期に合意形成が図れるよう、引き続き協議を進める。 ・小倉駅南口東地区は、市況の悪化を受け事業が進捗していない。今後、オフィス需要が顕在化すれば進展が予想される。 ・中活計画の認定を契機として、地元推進体制の構築や民間のまちづくり参画の促進等が図られるなど、官民一体で活性化事業を進めているが、近年の厳しい社会経済情勢の影響等もあり、特に民間による拠点開発系事業の進捗に時間を要している。地元推進体制の強化により、民間事業でのこ入れや新たな活性化事業の掘り起こし等を行い、更なる取組みの充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は、平成24年夏のオープンを目指して、PFI事業者による施設整備を推進する。 ・引き続き「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進する。 ・黒崎駅ペDESTリアンデッキのリニューアルに伴い、照明施設のLED化や太陽光パネルの設置を行い、環境配慮型の施設整備を推進する。また、若松区の交通結節点において、公共交通の利用促進のための歩道改良やバスシェルターの整備を行うに際し、LED照明施設の整備などを行う。 ・小倉駅南口東地区は、組合設立の認可、事業計画の決定を経て、建築設計、権利変換計画作成を予定。 ・引き続き「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進する。 ・認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップを行うとともに、新たな活性化事業の検討調査を実施する。 	
				<p><着手> ○都心・副都心 ・都市施設の整備 平成22年度は、PFI事業を実施する民間事業者による設計等を進め、図書館、ホール等を着工した(平成24年夏のオープンを目指す。)。 「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進した。</p> <p><着手> ・(新1)低炭素型の街づくり(黒崎地区・若松区中心市街地)、黒崎地区・ペDESTリアンデッキの補強補修工事に着手した。若松中心市街地：サイン整備に着手し、また、バス停上屋整備に関する関係者協議を実施した。</p> <p><着手> ・中心市街地の活性化 再開発事業(小倉駅南口東地区) 北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する目的で、関係者と事業調整を行った。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入) 「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進した。 認定基本計画に基づく多様な事業を実施した。(小倉記念病院の移転新築・西小倉駅前市街地再開発事業・中心市街地共同住宅供給事業・黒崎地区賑わい交流機能の整備)など、中心市街地活性化基本計画フォローアップ事業として、認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップ等を実施した。小倉地区：97/103事業(約94%)が着手済み、黒崎地区：50/56(約89%)が着手済み。 認定基本計画に基づく多様な事業を着実に実施し、賑わい作りの創出、コンパクトなまちづくりを推進した。</p> <p>・公共交通機関の利便性の向上 1-b-イ-i・iiに記載</p> <p><実施> ・居住の推進 再開発事業(西小倉駅前第一地区) 都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備し、平成22年度末に事業が完了した。 中心市街地共同住宅供給事業</p> <p><実施> ○集約型都市構造の推進に向けてのPR等、市民啓発 拠点や街なかへの機能集約、定住促進に向けて、都市計画マスタープランや住生活基本計画など、本市のまちづくり、住まいづくりの基本方針に、「まちなか」居住の推進、「各拠点地区」の特色あるまちづくりの推進を位置づけた。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・1-b-イ-i・iiに記載 ・西小倉駅前第一地区において、平成22年度末から入居が開始(住宅供給戸数195戸)され、まちなか居住の促進、ぎわいの創出が図られた。 ・都市計画マスタープランや住生活基本計画等を紹介するパンフレットを作成、配布するとともにホームページで紹介し、市民の環境問題に対する意識の向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1-b-イ-i・iiに記載 ・小倉駅南口東地区は、市況の悪化を受け事業が進捗していない。今後、オフィス需要が顕在化すれば進展が予想される。 ・選択と集中により、より効果的な施策の推進に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1-b-イ-i・iiに記載 ・小倉駅南口東地区は、組合設立の認可、事業計画の決定を経て、建築設計、権利変換計画作成を予定。 ・引き続き「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進する。 		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素都市構造・交通システムへの転換	公共交通の利便性の向上	1-b-i	運輸	実施	実施	<p>＜実施＞ ○短・中期的な取組 ①交通結節機能の強化＜実施＞ 交通結節点(若松駅周辺)にて、公共交通の乗り場や行き先を案内する公共交通案内板を整備した。 バス待合箇所ベンチを設置した。 バスロケーションシステム社会実験を実施した。 筑豊電気鉄道三ヶ森駅にて駐輪スペースを整備した。 ②公共交通施設の案内情報の充実＜検討＞ 関係機関と協議を実施した。 ③駅前広場の整備＜検討＞ 駅前広場のレイアウトおよび周辺道路の取り付け等について、関係機関と協議を行った。(JR下曾根駅、JR城野駅北口) 交通拠点としての結節機能を高めるため、城野駅前広場の整備に伴う、用地買収を行った。 ④おでかけ交通と他交通機関との結節機能向上＜検討＞ 関係者と協議中 ⑤バリアフリー化の推進＜実施＞ 市内の主要なJR駅(13駅)について平成22年度までにバリアフリー化整備が完了した。 モノレール停留所(徳力嵐山口・志井)のバリアフリー化を整備した ⑥筑豊電気鉄道の高機能化＜実施＞ 穴生～森下間、遠賀野～感田間の重軌条化 ⑦通勤時の乗合い送迎バスの導入促進＜検討＞ 日明臨海工業団地の企業に対して、通勤実態やグリーン通勤(エコな通勤)への協力意向調査を実施した。 ⑧おでかけ交通の支援強化＜実施＞ 試験運行支援助成について、平成22年度より実施した。 ⑨ICカード乗車券の導入及び相互利用＜実施＞ 公共交通ICカード導入状況調査(他都市の導入状況等)を実施した。 ⑩幹線バス路線の高機能化＜実施＞ 既存のバス専用レーンのカラー舗装化を実施した。 合計5.0km(県道大蔵到津線2km、八幡戸畑線1.4km、県道門司東本町線1km、国道3号0.6km)</p> <p>○長期的な取組 ・新規鉄道路線の検討＜実施＞ 取支採算性向上のための検討を行った。 ・次世代都市交通システムの検討＜検討＞ (平成20年度 BRT基礎調査(環境モデル都市調査 国交省業務委託)) 幹線バス路線の高機能化(バスレーンのカラー舗装)実施中。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>①、②、③実施されれば、公共交通の乗継利便性が向上し、公共交通の利用促進が図れる。 ④実施されればおでかけ交通と路線バスの乗り継ぎ利便性が高まり、沿線地域住民の外出機会が増える可能性がある。 ⑤バリアフリー化により利便性が向上した。 ⑥輸送の安全設備の充実を図ることにより安心して利用でき、またレールの重軌条化により乗り心地の向上を図ることにより利便性を向上させている。 ⑦実施されれば、マイカー通勤から、乗合いバスへの転換が図れ、渋滞削減により低炭素化が図れる。 ⑧試験運行支援助成により、おでかけ交通に取り組みやすくなることで実施地区が増える可能性あり、沿線地域住民の外出機会の増加などが予想される。 ⑨公共交通の乗継利便性が向上し、公共交通の利用促進に寄与している。 ⑩バスレーンのカラー化により、誤侵入車や違法駐停車が減少し、バスの定時性を確保することでバス利用促進や低炭素化に寄与する。 公共交通の利便性を向上させる。</p>	<p>③駅前広場の検討には、交通事業者(JR、バス、タクシー)及び地元との合意形成が必要であり、時間を要す。早期に合意形成が図れるよう、引き続き協議を進める。 ⑤5,000人/日以下の駅のバリアフリー化について検討を進める。 ⑦各企業とも無料駐車場が完備され、送迎バスを利用するニーズが少ないことから、意識転換を図るための啓発に力を入れていく。 ⑨筑豊電気鉄道のIC導入検討、北九州モノレールのIC導入検討。ICカードの導入について、導入・運用に要するシステム整備費・維持管理費に大きなコスト負担が必要となる。 ⑩高機能化に併せ警察の取り締まりを強化する。</p>	<p>①若松駅周辺、第一二島バス停へ公共交通乗継案内板を設置する。小倉都心部と黒崎駅の公共交通乗継案内板実施設計及び工事を実施する。小倉都心部において、バスロケーションシステムの社会実験を実施する。小倉都心地区にて駐輪スペース整備を実施する。 ②、④実施に向けて引き続き関係者と調整を行う。 ③都市計画決定に向けて、引き続き関係機関と協議を行う。 ⑤モノレール停留所(城野)のバリアフリー化整備を行う。 ⑥引き続きレールの重軌条化を実施する。 ⑦意識転換を図るための啓発資料を作成し、企業の理解を得る。 ⑨公共交通の利便性の向上を図るため、ICカード乗車券の導入検討及びIC乗車券の相互利用を推進し、公共交通機関全体の利用促進を図る。 ⑩継続して、バスレーンのカラー舗装化を図る。城野駅前において、今年度も引き続き用地買収を行っていく。 また、黒崎駅の北口に広場を整備する。</p> <p>・若松～戸畑については、事業採算性が厳しいため、関係局とも協議をしながら将来的な検討課題として整理する。 ・小倉～北九州空港については北九州空港利用者の増加につながる。 ・若松～戸畑については、現在、今後の方針を検討中である。 ・小倉～北九州空港については、鉄道整備に直接関連する調査を休止する。 ・幹線バス路線の高機能化と筑豊電気鉄道の高機能化を進めるとともに、次世代都市交通システムについて調査・研究成果などの情報収集を行う。 ・公共車両優先システム(PTPS)の導入状況調査(他都市の導入状況やその導入効果等の調査)を行う。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素都市構造・交通システムへの転換	公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	1-b-i-ii	運輸	◎	実施	<p>○意識啓発</p> <p>・モビリティマネジメントの実施<実施></p> <p>昨年度事前アンケートと診断書を配布した企業(小倉南区)に対して、地球にやさしい通勤の実践結果を把握するため協力者90名に対して「事後アンケート調査」を実施した。</p> <p>市職員のマイカー通勤者を対象に、過度なマイカー通勤から公共交通や自転車への通勤を促す「グリーン通勤運動」を実施。市内小学生を対象に、地球温暖化問題や地球に優しい交通行動に関する学習資料を作成し、この学習資料を活用した、市職員派遣による出前授業を実施した。</p> <p>・あらゆる業種・業態の事業者に対応できるエコドライブモデル事業の推進<着手></p> <p>エコドライブモデル事業(エコドラ北九州プロジェクト)を平成19年度から実施しているが、平成22年度は、10社の市内企業(車両台数約500台)の参加により実施し、燃費データの蓄積や燃費向上のための教育、そしてエコドライブ活動を持続するための手法の検討を主に実施した。また、無料で誰でも利用できるWEB上の燃費管理サイトを立ち上げた。</p> <p>・低公害車の普及<実施></p> <p>市内の事業者等が、車両重量2.5トンを超える平成11年排出ガス規制以前のディーゼル貨物車等を廃車にし、最新の排出ガス規制に適合する車両に買い換える場合の購入資金の一部助成を実施した。平成22年度の実績は1台。</p> <p>3月に西鉄バス北九州がハイブリッドバスを2台導入した。</p> <p>・パーク&ライド、サイクル&ライドの促進<検討></p> <p>自転車駐車場整備計画の見直しを開始した。道路空間を有効活用した駐輪スペース整備を含めた計画の見直しを実施した。</p> <p>・相乗り通勤の促進<実施></p> <p>モビリティマネジメントにて実施した。</p>	<p>0.5t-CO2</p> <p>・(企業)</p> <p>グリーン通勤実践期間:1年(H22.4月~H23.3月)</p> <p>実践者:4人(96人中)</p> <p>実践者のCO2削減量合計(週):33.81kg-CO2</p> <p>年間CO2削減量:33.81kg-CO2/週×52週=1.75t-CO2(市職員)</p> <p>グリーン通勤実践期間:3ヶ月(H22.12月~H23.2月)</p> <p>実践者:44人(3,454人中)</p> <p>実践者のCO2削減量合計:12月:2.3t-CO2+1月:2.0t-CO2+2月:2.1t-CO2=6.4t-CO2</p> <p>・通常バス(燃費0.35ℓ/km)より燃費がよいハイブリッドバス(燃費0.32ℓ/km)をH23.3に2台導入し、温室効果ガス削減が図られた。</p> <p>H23.3の走行距離(2台)は、6,785kmであることから、燃料削減量=(0.35-0.32)ℓ/km×6,785km=203.55ℓ</p> <p>温室効果ガス削減量=203.55ℓ×2.58kg-CO2/kℓ=0.5t-CO2</p>	<p>・地球温暖化や交通渋滞による地域への影響等についての理解度が向上し、公共交通通勤への転換可能性が考えられる。学校教育を基盤として家庭への啓発も併せて図ることで、世代を担う子供たちやその保護者などに環境モデル都市としてふさわしい交通手段を利用してもらおうきっかけとなる。</p> <p>・参加事業所はタクシー、物流、商業、製造業等多岐に渡る。各社からはエコドライブの効果として燃費向上による経費削減や事故減少による企業イメージの向上が挙げられており、地域企業の意識改革が図れていることが分かった。</p> <p>・買換え資金の一部を助成することで、車両更新を促進した。環境モデル都市のロゴをラッピングして利用者の多い「1番特快 小倉～黒崎・折尾線」を運行しており、市民の意識啓発に寄与している。</p> <p>・実施されれば自転車から公共交通への乗継利用者増加により、公共交通の利用促進及びマイカー通勤者の減少が図られ、低炭素化に寄与することが期待される。</p> <p>・地球温暖化や交通渋滞による地域への影響等についての理解度が向上し、公共交通通勤への転換可能性が考えられる。</p>	<p>・企業対象モビリティマネジメントでは、公共交通通勤へ転換した場合、企業としては通勤手当が増加するため、大規模な実施が困難である。国等に対して企業へのインセンティブ(通勤手当の一部助成等)についての支援制度の創設を要望していく。学校モビリティマネジメントでは、各小中学校へのPR実施が必要。</p> <p>・エコドライブの効果は1年目は大きく現れる傾向にあるが、2年目以降は顕著には現れない。そのため、エコドライブを継続・定着していくための手法の確立を今後検討する。</p> <p>・利用件数が減少しているため、事業の継続の有無を念頭に置き検討する。</p> <p>・放置自転車禁止区域の拡大や自転車駐輪可の規制解除が課題であり、検討する。</p> <p>・相乗り通勤では、相乗り者の時間調整等が必要であり、継続的な取組みが課題であることから、継続してモビリティマネジメント(TFP)を実施する。</p>	<p>・企業モビリティマネジメントは4地区で展開する。学校モビリティマネジメントでは継続した取組を実施する。</p> <p>・平成23年度は、エコドライブマニュアルの作成と平成22年度に立ち上げたWEB上の燃費管理サイトを活用し、50社程度の市内参加企業を募ってモデル事業の有効性を検証する。またこれまで4年間行ってきたプロジェクトの成果を取りまとめの総括を実施する。</p> <p>・より助成率の大きい他の制度の存在や本制度の利用件数が減少していることを踏まえて、事業を平成22年度をもって廃止する。引き続き導入するようバス事業者と調整を図る。</p> <p>・小倉都心地区にて駐輪スペース整備を実施する。</p> <p>・モビリティマネジメントに記載。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開								
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画						
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等								
低炭素都市構造・交通システムへの転換	公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	1-b-イ-ii	運輸	◎	実施	(a)		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな仕組みの構築・普及 ・公共交通利用者に対する利用特典制度の普及<実施> JR九州において、ICカード乗車券のポイント制実施。JR九州利用特典ブックの配布した。西鉄バス北九州、ICカード乗車券のポイント制継続実施。筑豊電気鉄道の「ちくてつ電車利用特典」継続実施。北九州モノレール「定期利用者特典」継続実施した。 ※全て交通事業者主体 過度なマイカー利用から公共交通機関への転換を促すため、ノーマイカーデーを実施した。また、利用者に対する利用特典制度の普及を推進した。 (拡充)平成19年度から「エコスタイルタウン」「まつり起業祭」のイベント実施の中で、「ノーマイカー得々キャンペーン」を実施し、公共交通利用者への利用特典制度を実施してきたが、平成22年度は、マイカー通勤者等を対象にノーマイカーデーを平成22年11月～平成23年3月までの毎月第2・4水曜日として事業を拡大した(深掘り) ・レンタサイクル・カーシェアリングの普及<実施> コミュニティサイクル事業の利用実績(平成23年3月末現在)-法人会員:14法人(467名)、個人会員:196名、延利用台数:10,375台 黒崎副都心地区でのコミュニティサイクル社会実験実施(H22.10.22～H22.12.26)-会員:34名、利用台数:346台 ・電気自動車のカーシェアリング利用による有効性及びコインパーキング等の時間貸し駐車場における充電施設の実証実験(駐車場等への充電施設の適切な設置・配置に関する実証実験)を行った。実験期間 平成22年11月～平成23年1月の土曜、日曜、祝日(深掘り) 	<ul style="list-style-type: none"> ・特典制度の事業継続により、公共交通の利用促進が図れる。 公共交通利用促進とともに、地域商店街等の利用促進にも寄与し、経済対策としての効果があった。 ・コミュニティサイクルの利用促進を図り、マイカーの短距離移動者が自転車利用に転換する可能性がある。 ・EVで飲食店等に来店した場合に駐車場の割引や店独自の特典が受けられるようなシステムを構築し、結果として来客数が増えるなど地域活性化が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICカード乗車券の利用可能な商業店舗の拡大。 市内企業、交通事業者、商店街、飲食店がより効率的に連携していくための手法が必要。 ・会員登録数(主に法人会員)を増加するために推進策の検討を行う。 ・実験の結果、コインパーキングでのEV充電の有効性が実証されたが、一方課題として、参加者からは充電場所がよく分からない、充電方法が難しいなどの意見も見られた。今後は、出てきた課題に対するの改善策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・筑豊電気鉄道、北九州モノレールへのICカード乗車券の導入検討・実施。 ・ノーマイカーデーを定着・普及させるため効率的なPR方法の検討を行う。 黒崎副都心地区コミュニティサイクル社会実験実施。(市主体) 小倉都心地区・八幡東区東田地区の利用促進策検討 ・実証実験は平成22年度で完了。 						
								次世代技術開発の推進	1-b-イ-iii	運輸	◎	実施	b	定量化は困難	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業やメーカーとの連携を図ったことで、ITSを通じた環境意識の向上が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EVの普及台数及び市内中に充電設備の設置箇所が少ないため、実証における対象車両・設備が限定される。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に引き続き、ITSを活用した取り組みとして、地域の企業と自動車メーカーが連携し、電気自動車の安心走行を支援するITシステムの開発・実証を実施した。
														<ul style="list-style-type: none"> ・EV・PHVの普及を促進することで自動車普及の活性化が図れる。公共施設への充電インフラ整備により、施設の付加価値が増加するとともに、工事に対する雇用の創出が生まれた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なPRや利便性の向上を図り、よりEV・PHVの普及に対する取組みを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は市営駐車場、北九州空港、都市高速等8箇所程度設置予定。 	
							<ul style="list-style-type: none"> ・EV・PHV導入時にはメディアへの発表を行い、市民へ広く周知を図り、次世代自動車のPRとともに意識改革につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EVは航続距離がガソリン車に対して短いため、普及のためには充電インフラの早急な整備が不可欠である。そのために、官民協働で整備を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度はEV8台を導入(予定)である。 								

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素都市構造・交通システムへの転換	モーダルシフトの推進	1-b-ウ-i	運輸		着手	<p><着手> ○「ROROターミナルの機能強化」 複合一貫輸送ターミナルの整備に向け以下とおり取り組んだ。 ・新門司北地区(-10m岸壁)の整備 ・新門司南地区(-7.5m岸壁)の整備 ・田野浦地区(-9m岸壁)の岸壁整備に係る調査・設計</p> <p><着手> ○「鉄道貨物ターミナルの機能強化」 鉄道施設整備(輸送力増強事業)の実施箇所である北九州貨物ターミナル駅、福岡貨物ターミナル駅及び福岡駅のうち、福岡貨物ターミナル駅の改良及び福岡駅待避線延伸等の工事が、ともに完了した。</p> <p><実施> ○モーダルシフトの推進(助成金付与) 平成22年度北九州市モーダルシフト推進補助制度を実施した(16件)。 内航RORO船と外航船を利用したシー&シー輸送が実現し、紙、飲料水、鋼材等、フェリー・RORO船輸送に適した貨物が増加した(計画通り)。</p>	b	7,400t-CO2	<p>・この取組により、重要な輸送機関であるフェリー貨物の増加に貢献した。</p> <p>・平成22年度末までに鉄道施設整備は完了し、本州～北部九州間の輸送力増強を図ることができた。(約17万トン/年の鉄道コンテナ輸送力の増強効果)</p> <p>・モーダルシフトを実施するにあたり、重要な輸送機関であるフェリー貨物の増加に貢献した。</p>	<p>・輸送力増強事業は、旅客列車とのダイヤの兼ね合いから貨物列車の増発が難しいため、長編成貨物列車の運行を可能化するためのものである。よって、同事業実施の効果を高めるため、事業完了後の平成23年度以降のダイヤ編成における貨物列車の本数確保と一層の貨物の取り込みに向けて、JR貨物と連携して取り組む。</p> <p>・モーダルシフトの流れを止める高速道路のさらなる割引制度等が検討されており、モーダルシフト推進のための新たな取組みを検討する必要がある。</p>	<p>・新門司北地区、新門司南地区及び田野浦地区において、引き続き複合一貫輸送ターミナルの整備を進める。</p> <p>・JR貨物と連携を図りながら、貨物列車の本数確保及び一層の取扱貨物増加に向けた取組みを進めていく。</p> <p>・平成23年度継続実施。</p>
	自動車交通の内滑化の推進	1-b-ウ-ii	運輸		実施	<p><実施> ○都市計画道路の整備 戸畑枝光線整備検討 戸畑枝光線は、市の公共事業評価で承認され、平成22年12月に都市計画変更手続きが完了した。 都市計画道路の整備を推進した。また尾倉ランプの供用を開始した。</p> <p><着手> ○鉄道連続立体交差化 筑豊本線トンネル工事を進めるとともに、鹿児島本線や短絡線の高架工事に向けた準備工事などを進めている。</p>	b	26年度から発現	<p>・戸畑大谷線(2期)の整備されれば、環状放射型の自動車専用道路ネットワークが構築され、交通混雑の緩和、拠点間の連絡において、定時性、速達性など利便性が向上される。 自動車の走行速度を向上させる。</p> <p>・主に、国道踏切が除却される予定である平成26年度から効果が発現するが、高架工事の準備を着実に進めている。</p>	<p>・公共事業費が削減され、効率的に事業を推進する。</p> <p>・本格的な高架工事着手のため、準備工事を進めていく。</p>	<p>・平成23年度から、建設局が事業実施予定。 ・戸畑枝光線、国道211号(第2工区)について新規着手する。</p> <p>・折尾駅周辺の高架工事着手に向けた準備を進めるとともに、駅周辺以外のトンネル工事や高架工事を進めていく。</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素都市構造・交通システムへの転換	自動車交通の円滑化の推進	1-b-ウ-ii	運輸		実施	<p><実施> ○都市高速道路の有効活用 福岡北九州高速道路公社において、1区間割引の社会実験を実施した。 市において、都市高速物流等活性化調査事業として、コーポレートカード割引率拡大への助成を行った。</p> <p>○道路空間の有効活用 ・タクシー利用環境の改善<検討> 小倉都心部における、タクシー区画外駐車について課題のある箇所の対応策等を関係機関と検討した。</p> <p>・取締りの強化<実施> 小倉都心部における違法駐車取締り重点地域での取締りを継続実施した。※実施は福岡県警</p> <p>・自転車専用レーンの導入<検討> 本市における拠点間をつなぐ自転車ネットワーク及び拠点内の自転車ネットワークを構築し、既存及び将来の自転車駐車場との連携を含めた自転車ネットワーク計画を策定した。</p> <p>・バリアフリー化の推進<実施> 鉄道駅の周辺道路における歩道等のバリアフリー化を推進し、歩行者や自転車の利用環境の改善を図った。</p>	(b)	<p>・1区間割引により、全ての1区間において交通量が増加し、都市高速と並行する一般道でも交通量が減少した。コーポレートカード割引率の拡大により、事業者の都市高速利用が促進され、物流等の活性化及び都市高速道路の有効活用が期待される。</p> <p>・実施されれば都心部における、タクシー区画外駐車対策を実施することで、道路空間の有効活用が図れ、渋滞緩和や、バスの定時性確保が期待される。 ・取締りを強化することで、違法駐車車が減少し、バス等の定時性を確保することでバス利用促進や渋滞緩和による低炭素化に寄与する。 ・今後、安全で安心して走行できる自転車走行空間の整備を行っていくことで、自転車利用者が増加し、低炭素化に寄与する。 ・公共交通の利便性を向上させる。</p>	<p>・関係機関との課題の共通認識が必要</p> <p>・交通管理者、タクシー協会との共通認識・連携強化 ・地域、交通管理者、道路管理者等の協力体制づくり ・公共事業費が削減され、優先順位を決め、事業を推進している。</p>	<p>・福岡北九州高速道路公社において、平成23年11月30日まで、1区間割引の社会実験を継続する。</p> <p>・各関係機関と協議のうえ、課題箇所における解決策を検討する。 ・違法駐車取締り重点地域での取締りを引き続き継続実施 ・事業課により小倉地区のネットワーク整備計画を作成し、整備を行っていく。 ・モノレール駅における昇降機等の整備を行う。</p>	
低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	工場とまちの省エネルギーシステムの構築	1-c-ア	業務・家庭・運輸	◎	検討	<p><検討> ○工場とまちの省エネルギーシステムの構築 スマートグリッドの実証において、最も重要なシステムの一つである地域エネルギーマネジメントシステム(OEMS)や蓄電池、スマートメーターの開発を行った。 2-a-「水素エネルギーモデル地区の構築」に記載 2-c-ア「工場屋根等へのメガソーラー導入等支援」に記載 ○市内他地区への普及及び全国への情報発信 北九州スマートコミュニティ創造事業の取組について、新聞などのメディアや講演会での発表を通じ情報発信を行った。 市内他地区への普及については、他部局と連携し具体的な地区の調査に向けた検討に着手。</p> <p>「北九州スマートコミュニティ創造事業」として、地域のエネルギーマネジメントのあるべき姿を具現化するためのマスタープランを作成した。</p>	b	<p>・市内企業が多数参加しており、企業間の連携した取組の結果、新たな技術の開発につながった。</p>	<p>・今後、エネルギーマネジメントシステムである地域節電所を適切に監視・コントロールする仕組みが必要となるため、ビジネスモデルの構築を行う。</p>	<p>・平成24年度からの実証に向け、地域のエネルギーを管理する地域節電所や地域の蓄電システム、次世代の電力計スマートメーター、住宅・オフィスビルの省エネシステム等を設置する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1-c-1	家庭	◎	実施	<p><実施> ○紫川エコリバー構想 勝山橋太陽光発電ルーフを活用したイベントの開催 紫川エコリバー構想の推進プラン策定 小倉都心部の「見える化・感じる化」「にぎわいづくり・顔づくり」のため、小倉駅観光情報コーナー前に環境モデル都市北九州のパネルを設置した。環境に配慮した施設に設置するシンボリックステッカーやプレートを作成し、それらの施設を紹介した小冊子(マップ)を作成した。</p> <p>○新規市有建築物への太陽光発電システム導入 (着手) ・文化・交流拠点地区整備 平成22年度は、PFI事業を実施する民間事業者による設計等を進め、図書館、ホール等を着工した(平成24年夏のオープンを目指す。)</p> <p><着手> ・中心市街地活性化広場公園整備事業(黒崎中央公園、蛸原公園、岡田公園) 地域関係者と話し合いを行い、環境に配慮した整備(LED照明の導入、レンガのリサイクル等)に着手した。</p> <p><実施> ・低炭素型の街づくり事業(環境に配慮した(仮称)グリーンエコハウス整備事業) 平成22年度に、グリーンエコハウスの整備が完了した。</p> <p><着手> ・低炭素型の街づくり事業(都・浅野町線シンボルロード整備、小倉駅周辺ペDESTリアンデッキ太陽光パネル設置) ・シンボルロードについては平成23年7月の完成に向け、整備を進めた。 ・小倉駅南北のペDESTリアンデッキについては、詳細設計を行った。</p> <p><実施> ○建替を実施する市営住宅の屋上部分に太陽光発電設備を設置 平成21年度着工の馬寄団地第3工区において太陽光発電(9.5kw)を設置した。平成23年1月末竣工、平成23年4月入居。 平成22年度2棟(10kw/棟)着工した。</p>	<p>160.9t-CO2 $(20kW+5kW) \times 1,100kWh/kW \times 0.369kg-CO2/kWh/1000=10.1t-CO2$</p> <p>・マップは市内中心部の環境配慮施設イベントへの活用が可能となり、まちのにぎわい創出への寄与する。 ・紫川エコリバー構想推進プランの一つ「小倉ミツバチプロジェクト(都心ビル屋上でミツバチを飼う。)」がNPO主体で事業が開始され、地域主体の活動が開始された。</p> <p>公募により決定した事業内容について、広く市民などに対し周知することにより、市民の環境への意識の向上が図られた。</p> <p>・集客と回遊性の強化、定住人口の増進、商業の活性化に寄与する。</p> <p>・環境活動の活性化につながる。</p> <p>・温室効果ガスの削減とともに、低炭素社会の見える化が図られ、環境モデル都市としての本市のPRに繋がる。</p> <p>・地元企業への受注拡大につながった。</p>	<p>・ハード整備がほぼ完了し、今後はソフト面での充実が課題であるため、勉強会等の開催をとおして、市民の啓発を行う。</p> <p>・平成24年夏の施設オープンを目指すとともに、PFI事業者により施設整備および維持管理・運営が実施されるため、将来にわたり公共サービスの適正かつ確実な実施を確保することが必要であり、その実施体制の確立を行う。</p> <p>・街中の公園であり、エコを感じる身近な場として効果的であるため、人が集まるような活用方法を決める必要がある。</p> <p>・施設目的を達成するため、PRを行い利用を促進させる。</p> <p>・公共事業費が削減され、優先順位を決め、事業を推進している。</p> <p>・今後も引き続き、建替えを行う市営住宅について、原則として太陽光発電を設置していく。</p>	<p>・勝山橋太陽光発電ルーフ、シンボリックステッカーやプレート、マップを活用したイベントを開催する。 ・商店街を含む地域の環境活動活性化を図るため、勉強会による知識共有やイベント開催による意識強化、環境配慮行動へつなげていく事業を実施する。</p> <p>・平成23年度は、平成24年夏のオープンを目指して、PFI事業者による施設整備を推進する。</p> <p>・黒崎祇園終了後、黒崎中央公園の整備に着手する。(平成23年8月予定) ・岡田公園については、今年度、実施設計に着手する。</p> <p>・シンボル公園であり、都心部に位置する勝山公園という立地条件を活かし、太陽光発電、断熱効果の高い壁や窓、LED照明など環境に配慮したグリーンエコハウスを、公園利用者の休憩舎、ボランティアの活動拠点として利用することで、「エコ」を実感してもらい、本市環境施策のPRにつなげる。</p> <p>・小倉駅南口、北口のペDESTリアンデッキにおいて、太陽光パネル設置やLED照明施設の整備を行う。</p> <p>・平成23年度より、「市営住宅整備事業」において、建替えを行う住棟の屋上部分に原則として、太陽光発電設備(10kw未満)を設置する。</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1-c-1	家庭	実施	<p><実施> ○小中学校校舎・体育館への太陽光発電システムの導入 全区の市立小・中学校・特別支援学校117校において、3kWの太陽光発電設備(地上設置型)を設置した。</p> <p>○他の既存市有建築物への導入 低炭素型の街づくり事業～ほたる館エコ改修事業 平成22年度ほたる館に太陽光発電を設置した(前倒し)</p> <p><実施> ○民間建築物への普及・拡大 事業者向けの太陽光発電設備の導入支援メニューを新たに設け助成をおこなった(1件)。(グリーンニューディール基金:平成23年度まで) また、事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進した(拡充)</p> <p><検討> ○都市モノレールへの太陽光発電の導入 モノレール車両への太陽光パネル設置については、技術的な問題及び費用対効果の問題もあり、検討した。</p> <p><実施> ○水道施設への太陽光発電システムの導入 市内配水池2箇所へ太陽光発電装置を設置した。</p> <p><実施> (H21新-3) ○下水道施設への太陽光発電システムの導入 太陽光発電装置設置のための設計業務(全4箇所中2箇所)が完了した。 日明浄化センターに太陽光発電装置を設置した。</p>	(a)	<p>CO2排出抑制量 設置前(79校:735kW) 設置後(196校:1,086kW) (1,086kW-735kW) × 1,100kWh/kW × 0.000369(t-CO2/kWh)=142.47t-CO2</p> <p>2.5kW × 1,100kWh/kW × 0.374kgCO2/kWh /1000=1.02t-CO2</p> <p>0.8kW × 1,100kWh/kW × 0.000369t-CO2/kWh=0.32t-CO2</p> <p>年間発電量18,856kWh × 0.369 × 10⁻³t-CO2/kWh=7.0t-CO2</p>	<p>・身近な小・中学校に太陽光発電を設置したことにより、地域へのPRと太陽光発電普及促進に寄与した。</p> <p>・身近な施設に太陽光発電を設置することで、地域へのPRと太陽光発電普及促進を図った。</p> <p>・太陽光発電の普及に伴い、地元施工業者への受注拡大につながる。</p> <p>・利用者が多く、啓蒙効果の高い停留所やモノレール車両の屋根等に太陽光発電パネルを設置し、その発電量をモニターに表示することによって市民や利用者によりわかり易く示し、市民への啓発を行う。また、その導入に伴う効果や課題(構造、利用形態、採算性)を踏まえ、他の停留場や車両基地に拡大させる。</p> <p>・太陽光発電の普及に伴い、地元施工業者への受注拡大につながった。</p> <p>・下水道施設へ自然エネルギーを導入することで、地域の再生エネルギー拠点としてPRするとともに、施設見学者の環境学習へ活用していく。</p>	<p>・継続した環境意識の醸成のため、校舎等の増改築時における太陽光発電設備の設置、及び学校における環境教育の教材として活用する。</p> <p>・モノレール車両への太陽光発電シートの取り付けに関して、技術的な問題をクリアする必要がある。</p> <p>・補助金がなくなるため、今後、費用対効果を検討する必要がある。</p> <p>・引き続き、他の下水道施設への太陽光発電設備の導入を進めていく。</p>	<p>・平成23年度以降は、校舎等の増改築時に太陽光発電設備を設置する。 ・引き続き、市立小・中学校に整備した太陽光発電設備を、学校生活の中で日常的に環境を体験できる環境教育の教材として活用する。</p> <p>・平成22年度で設置完了。</p> <p>・引き続き、事業者向けの太陽光発電設備の導入支援メニューや相談、PRを通じて、民間建築物への普及を促進させる。</p> <p>・モノレール停留場や車両基地に取り付ける太陽光発電シートの技術的問題について、メーカー等と検討を続ける。</p> <p>・市内配水池2箇所に設置する。</p> <p>・設計済みの浄化センターに太陽光発電装置の設置を行う。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	エネルギーの有効活用の促進	1-c-ウ-1	業務		実施	<p>○街なか省エネ診断 ＜実施＞ 2-b-1「事業所等による省エネルギーの推進」に記載</p> <p>○エネルギー転換再利用化 ＜検討＞ ・下水汚泥の高度利用による省資源システム構築 各種情報を収集し検討を行った。</p> <p>＜実施＞ ・BDF自動車の運行 BDF自動車として市営バス3台を運行した。2-f-エ「バイオ燃料の利用促進」に記載</p> <p>＜実施＞ ・(新-2)八幡西区森下分岐バイパス管布設工事 送水系統の変更によるエネルギーロスの低減を図るもの。 バイパス管布設工事を完了した。運用に向けた調整を実施。</p> <p>・平成22年度、ポンプの更新に合わせて、ポンプ仕様の適正化によりエネルギーロスの低減を図る。</p> <p>＜実施＞ ○船舶版アイドリングストップ 国土交通省の直轄事業として、小倉北区浅野のフェリー岸壁へ陸上電力供給施設の設置工事を実施。平成22年2月末に完成し、3月から約1ヶ月、実証実験を行った。 門司区新門司の名門大洋フェリー専用岸壁に平成23年3月末に国土交通省の陸電施設が完成した。</p>	b	<p>23年度から発現</p> <p>・2-b-1に記載</p> <p>・下水汚泥の省資源化システムを構築することで、環境意識の向上に寄与する。 ・家庭系廃食油から燃料を精製する事業の拡大を図ることにより、市民の取組の啓発につながった。</p> <p>・整備事業の実施に伴い、地元施工業者への受注拡大につながった。</p>	<p>・2-b-1に記載</p> <p>・引き続き、省資源システム構築に向けた検討を行う。 ・本格実施にいたるまでの市営バス導入経費に課題があるため、経費面の改善を検討する。</p> <p>・運用にあたっては、沈澱池などで低負荷時に対応した運用方法を確立しなければならない。平成23年度から、運用を開始できるよう、浄水場関係者と運用案の調整を進めている。</p> <p>・国直轄事業として、平成21年2月末に陸電施設が設置され、3月に実証実験を行った。4月以降も実証実験を行う予定であったが、陸電コスト(電気代等)と船内発電コスト(燃料費等)を比較すると、現在の市場価格では、船内発電コストの方が安価となる。フェリーを所有している関西汽船は、経営難のため経費削減に努めている中、コストが高くなる陸電施設は使用できず、従前どおり、〇重油を利用した船内発電を使用せざるをえない状況である。 ・フェリー会社が利用できるよう、電気代を補助するなどの支援が必要となる。</p>	<p>・2-b-1に記載</p> <p>・各種情報の収集を行う。 ・汚泥燃料化に係わる基本計画の策定を行う。 ・当面は市営バス3台の運行を維持する。</p> <p>・運用に向け調整中。 ・ポンプ更新設計予定。</p> <p>・新門司の名門大洋フェリー専用岸壁で国土交通省と名門大洋フェリー共同で平成23年度の陸電施設の実証実験を行う。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	ヒートアイランド対策	1-c-ウ-ii	業務・家庭	実施	<p>○屋上緑化の推進 <実施> ・「クールシティ中枢街区パイロット事業」の推進 環境省の補助事業である「クールシティ中枢街区パイロット事業」が終了したため新規事業は実施されなかった。 市内事業所への屋上緑化助成(北九州市) 市内2事業所(320.36m²)へ屋上緑化の助成を実施した。</p> <p><着手> ・文化・交流拠点地区整備 平成22年度は、PFI事業を実施する民間事業者による設計等を進め、図書館、ホール等を着工した(平成24年夏のオープンを目指す。)</p> <p><着手> ・市街地再開発事業等での積極的な緑化 再開発事業(西小倉駅前第一地区)都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備するため、事業を着手した。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入) 再開発事業(小倉駅南口東地区)北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する目的で、関係者間の協議を行った。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)</p> <p><着手> (H21新-4) ・博労町線街路事業 中心部の渋滞解消のため道路拡幅用地の買収を行い、合わせてLED照明の設計やヒートアイランド対策に寄与する透水性舗装の設計を行った。平成22年度より南側の整備に着手した。</p> <p><実施> ○クールミスト事業 市内3箇所を実施した。</p> <p><実施> ○打ち水大作戦 わっしょい百万夏祭りやタイアップした打ち水イベント、「紫川エコリバー構想」の中心地で「エコライフステージ」の会場にもなる「リバーウォーク北九州」周辺での打ち水イベントを実施した(2回)。</p>	<p>1.6t-CO₂</p> <p>・市の実施する屋上緑化助成 320.36m² × 5kg-CO₂/m² = 1.6t-CO₂</p> <p>・屋上緑化実施済みの施設(百貨店)では、屋上パラソルを目当てに多くの人が訪れるなど賑わいが生じた。また、都心の太陽光発電など他の環境施設と一緒にエコツアーズを開催するなど都心の観光メニューが増え新たな魅力となっている。 ・公募により決定した事業内容について、広く市民などに対し周知することにより、市民の環境への意識の向上が図られた。 ・西小倉駅前第一地区において、敷地面積の約2割が緑化され、良好で魅力ある都市環境が形成された。 ・路面温度の抑制により快適な歩行空間を確保し賑わいづくりに寄与する。</p> <p>・小倉駅周辺など人の集まる場所で涼しさを演出することで、まちの賑わいづくりに寄与した。</p> <p>・市内での実施により、市民や企業、団体に広げ、身近な活動の積み重ねにより、ヒートアイランド対策や地球温暖化対策に関心を持ってもらう。</p>	<p>・補助事業がなくなったことで、事業者に対するインセンティブが失われたが、緑化はCO₂・コスト削減効果に加え、人を呼び込むといった賑い効果もあることを事業者に周知などを行うことで、屋上緑化を幅広く推進する。 ・平成24年夏の施設オープンを目指すとともに、PFI事業者により施設整備および維持管理・運営が実施されるため、将来にわたり公共サービスの適正かつ確実な実施を確保することが必要であり、その実施体制の確立を行う。 ・小倉駅南口東地区は、市況の悪化を受け事業が進捗していない。今後、オフィス需要が顕在化すれば進展が予想される。 ・都市全体としてのヒートアイランド対策としては面積が少ない。今後は可能な限り施工する面積を増やしていかなければならない。</p> <p>・年々周知はされているが、PR不足の感が否めない。各種環境施策や水道事業100周年とあわせ、各種媒体等でのPRに努める。</p> <p>・温暖化対策については、市民の意識啓発が重要であるため、地域への打ち水普及をさらに拡大させる必要がある。</p>	<p>・緑化はCO₂・コスト削減効果に加え、人を呼び込むといった賑い効果もあることを事業者に周知などを行なうことで、屋上緑化を幅広く推進する。 ・平成23年度は、平成24年夏のオープンを目指して、PFI事業者による施設整備を推進する。 ・小倉駅南口東地区は、組合設立の認可、事業計画の決定を経て、建築設計、権利変換計画作成を予定。 ・都心部の交通ネットワーク形成とバスを中心とした慢性的な交通渋滞を解消し、本市の玄関口にふさわしい魅力ある都市空間の形成を行う。平成22年度に引き続き、南側歩道の整備工事(透水性舗装)を行う。南側の整備が完了した後は、北側の整備にも着手する。</p> <p>・市内数箇所で開催予定。</p> <p>・小倉都心部等の人通りの多い場所では、打ち水イベントを実施しヒートアイランド対策をPRするとともに、地域での普及拡大に向け、打ち水グッズの貸し出しを実施するなど、打ち水の更なる普及拡大を図る。</p>			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
総合的な緑化・森林整備の推進	緑化の増進	1-d-ア	森林	◎	実施	<p><実施> ○緑の基本計画の策定 平成21年度に整理を行った視点や考え方を基に、素案を作成し、学識経験者等が参加する検討会を1回開催した。</p> <p><実施> ・北九州臨空産業団地の緑地整備 平成22年度に緑地整備計画策定、測量、設計業務を実施し、平成23年3月に緑地整備工事に着手した。</p> <p><着手> ○環境首都100万本植樹プロジェクトの実施 ・市民・企業・NPO・行政が一体となった「環境首都100万本植樹プロジェクト」(市民が主体となつての植樹参加)を持続的に推進した。 ・平成22年度は65,501本の植樹を実施した。(合計 182,634本) ・街路や公園事業で植樹(道路付帯エリアへの市による植樹推進)をすすめた。</p> <p><実施> ○公園緑地の整備によるCO2吸収源の拡大 ・都市公園の整備や緑地の確保(樹木に限らず緑地としての地域拡大)に取り組んだ。都市公園が9箇所16.5ha増加した ・新門司北地区、響灘東地区において、緑地の整備を行った。(緑地面積については、緑政課の取りまとめた緑地面積に含まれる)</p> <p><実施> (H21新-5) ○自然環境アドバイザー制度運営事業 自然環境に優しい公共事業の実現にむけて、専門的な視点から必要なアドバイスを行った。事業完了後は、アドバイスに基づく取組効果を検証し、以降の取組に反映させる。</p> <p><実施> (H21新-6) ○自然・生き物情報整備事業 「北九州市自然環境保全基本計画」の目標「5 自然・生物に関する情報の整備」を具体化していくリーディングプロジェクトとして、希少種を含む身近な生物調査の実施や、その結果得た情報を元にしたデータベースの構築を目指す。 平成22年度：曽根干潟環境調査(鳥類、底質・底生生物)実施。</p>	b	242.4t-CO2	<p>・地域の大学生への意見聴衆やパブリックコメント等行い計画を策定することで、『緑のまちづくり』に対する住民の関心を高める。</p> <p>・地元企業への受注拡大につながった。</p> <p>・市民、企業、NPOなど幅広い主体による植樹活動が展開され、市民環境力の掘り起こしにつながっている。</p>	<p>・計画の実現性を高めるためには、広範で多様な主体の理解・参加・協力を得て実施されることが重要であるため、計画立案過程における意見の募集、効果的な計画の公表や周知の取組を積極的に行う必要がある。</p> <p>・工場・事業所緑化事業の進捗は、経済情勢に影響されることが多い。そのため今後も更なる事業のPRや緑化の啓発を図り、企業や市民の理解を得ながら官民協働で事業を推進していく。</p> <p>・事業費の確保が課題であるため、積極的に社会資本整備総合交付金の活用を行う。</p> <p>・今後もPR等を続けることにより、事業者による制度の更なる浸透を図り、制度の活用を推進する。</p> <p>・自然環境の変化を早期に把握するために、継続的な調査が必要である。更に必要に応じて調査項目を追加するなど検討する。</p>	<p>・立案過程において市民から学識経験者まで幅広い立場の方が参加する検討会を引き続き開催する。(H22年度に1回開催)・パブリックコメントを実施する。</p> <p>・立地企業・住民・行政が連携し緩衝緑地に植樹を実施する。 ・緑地周辺道路にLED照明灯を整備する(平成23年度内に整備完了予定)。</p> <p>・市民、企業、NPO、行政による幅広い主体で100万本植樹に向けた活動を進める(事業期間 15年程度)。 (100万本の内訳(目安)) 緑の回廊事業(行政)300,000本、公園・街路事業(行政)300,000本、記念樹プレゼント事業(市民)100,000本、工場・事業所緑化事業300,000本</p> <p>・都市公園の整備や緑地の確保に取り組む。</p> <p>・今後もPR等を行い、継続的な制度の運営に取組む。</p> <p>・曽根干潟環境調査(鳥類、底生生物)を引き続き実施する。</p>
						<p>植栽のCO2平均吸収量: 3.7kg-CO2/本 65,501本 × 3.7kg-CO2/本 = 242.4t-CO2</p>		<p>・都市公園や緑地の増加により、市民の憩い・レクリエーションの場の充実を図った。 ・公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大。 ・響灘東地区において、緑地の整備を行うことで、良好な産業立地環境を創造した。</p> <p>・環境調査を継続的に行うことで、曽根干潟の環境の変化を早期に把握し、自然環境への影響を最小限にすることができる。</p>			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
総合的な緑化・森林整備の推進	森林管理・保存	1-d-イ	森林	実施	○「緑の基本計画」の策定 1-d-ア「緑化の増進」に記載 <実施> ○森林適正管理 県の森林環境税事業を活用し、荒廃した民有の人工林について間伐等の整備を行った。(102.08ha) 水源地域では水源涵養林の荒廃や河川の水質汚濁が進行しており、これらを防ぐために市外水源地域で行われる植育樹などの取り組みに対して、市民ボランティアを募って参加し、水源水質の浄化に取り組んだ。 <実施> ○放置竹林整備 緊急雇用事業を活用し、放置竹林を伐採した(1ha)。	b	505.3t-CO2	・1-d-アに記載 ・民有の荒廃森林を適正に管理し、森林の持つ公益的機能の回復を図り、地域の防災力に貢献した。 ・水源地域住民との相互理解が深まることにより、水源涵養林を含めた水源地域の環境保全の重要性について、住民の意識が高まる。 ・伐採した竹を活用する研究が行われており、事業化すれば、放置竹林対策と伐採を行う森林組合の体質強化につながる。	・1-d-アに記載 ・事業の推進にあたり、山林所有者や境界の特定が困難であるため、森林所有者を対象とした座談会を開催するなど、事業の啓発活動を行っている。 ・水を育む意識の醸成や水源水質の保全のため、市外の水源地域で行われる植樹や育樹活動にお客さまとともに積極的に参加する。 ・伐採竹の利活用について地元企業や大学が研究している。	・1-d-アに記載 ・荒廃した人工林について、引き続き調査を実施し、間伐等の整備を行っていく。また、森林所有者へ啓発し、積極的な事業推進を図っていく。 ・引き続き市外水源地域で行われる植育樹活動に参加する。 ・放置竹林対策として県の事業を活用し、隣接した森林・農地への侵入を防止する。	
					・平成22年度適正管理面積102.08ha 間伐:102.08ha 育成林のCO2平均吸収量:4.95t-CO2/ha 102.08ha×4.95t-CO2/ha=505.3t-CO2		・産業都市の特性を活かしたエネルギーの地域循環と新エネルギーの産業界への普及に寄与。	・工場廃熱利用においては、FS調査の結果、インフラ整備等、インシャルコストが高く、経済効果が少ないため、事業化が難しい状況であるが、廃棄物・副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指して、地元企業との協議会を継続しながら、新たな案件を探っていく。	・工場廃熱について、事業化に向けてはインフラ整備費等、インシャルコストが高いことが課題となっているが、エネルギーの有効利用の観点から効果は高く、引き続き地元企業と検討を行う。 ・市内の既存産業インフラの利活用や企業間あるいは産業圏と生活圏の連携により、地域レベルでの省エネ・省資源等を実現するため、廃棄物や副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指していく。		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(産業エネルギーの広範な活用)	工場廃熱の活用	2-a-ア	産業・業務	実施	<実施> ○工場廃熱の活用 ・北九州エコ・コンビナート推進事業 エコ・コンビナート推進協議会を環境産業推進会議の産業エネルギー部に位置付け、「太陽光発電普及研究会」の設立や中小企業のための省エネガイドブックの作成などを行った。 ・トランスヒートコンテナを利用した民生分野等での工場廃熱利用調査熱供給側と熱需要側の候補企業と協同でFS調査を行った。	b	定量化は困難	・水素タウンの稼働開始により、国内外からの視察者(企業、自治体のみ)が殺到し、本市を来訪するきっかけとなっている。また、新聞やニュースにも多く取り上げられるようになり、見学の要望が絶えない状況である。 ・水素タウンに併せて、水素ステーションや燃料電池自動車にも注目が集まっている。	・水素タウンで水素を使って発電や熱を利用している、という認知度がまだ低い。市民向けにも情報を発信し、水素エネルギーの活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指して、地元企業との協議会を継続しながら、新たな案件を探っていく。	・水素タウンについて、市民に情報を発信し、水素タウンの認知度をあげる。 ・引き続き、燃料電池自動車や水素タウンでの実証を継続し、更なるデータを取得する。そのデータをもとに、2015年実用化に向けて関係者と協議を行う。 ・燃料電池スクーターの公道での走行実証を開始する。	
水素エネルギーモデル地区の構築	2-a-イ	業務・家庭・運輸	◎	実施	<実施> ○水素エネルギーモデル地区の構築 燃料電池自動車の走行実証を行った。 住宅、公共施設等に水素をパイプライン供給し燃料電池の実証実験を行う「北九州水素タウン」が完成、及び実証を開始した。 燃料電池を活用したアシスト自転車や、フォークリフトの利用が開始された。 アクションプランでは、平成24年度に住宅及び小型移動体での稼働開始予定であったため、予定よりも早く完成及び実証開始した(前倒し)。		a	65.8t-CO2	<発電> ①発電量合計(2・3月):120.135kWh ②九州電力のCO2排出原単位:0.000369t-CO2/kWh 発電によるCO2削減量は、120.135kWh×0.000369t-CO2/kWh=44.3t-CO2 <排熱回収> ③排熱回収熱量合計(2・3月):431.876MJ ④都市ガスの熱量:46.04655MJ/m3 ⑤都市ガスのCO2排出量:0.002296t-CO2/m3 排熱回収によるCO2削減量は431.876MJ÷46.04655MJ/m3×0.002296t-CO2/m3=21.5t-CO2	・水素タウンで水素を使って発電や熱を利用している、という認知度がまだ低い。市民向けにも情報を発信し、水素エネルギーの活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指して、地元企業との協議会を継続しながら、新たな案件を探っていく。	・水素タウンについて、市民に情報を発信し、水素タウンの認知度をあげる。 ・引き続き、燃料電池自動車や水素タウンでの実証を継続し、更なるデータを取得する。そのデータをもとに、2015年実用化に向けて関係者と協議を行う。 ・燃料電池スクーターの公道での走行実証を開始する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(事業所の高効率エネルギーシステムの構築)	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	2-b-a	業務・産業		検討	<p><検討> ○市内企業の技術やノウハウを活用した市内産業界における生産プロセス改善 市内企業のシーズ・ニーズ調査や導入促進のための制度・仕組みの検討などを行った。</p>	b	<p>定量化は困難</p>		<p>・市内企業が有する省エネ技術・ノウハウを、市内産業界の生産プロセス改善に結びつける仕組みづくりが重要となるので、商工会議所などと研究を進める。</p>	<p>・引き続き、市内企業のシーズ・ニーズ調査や導入促進のための制度、仕組みの検討などを行い、事業実施に結びつける。</p>
	事業所等による省エネルギーの推進	2-b-i	産業・業務	◎	実施	<p><実施> ○省エネルギーの推進 事業者が省エネスキルを身につけることを目的とした省エネセミナーを開催した(全10回・約15事業所)。 建築物の省エネ診断を実施した(全41施設)。 ○CASBEE北九州の検討 1-a-i-ii「CASBEE北九州の活用」に記載</p> <p><実施> ○公共施設における省エネ推進 「北九州グリーンビズ」という名称のもと全庁を挙げて計画作りに着手した(深掘り) 29施設で省エネ診断を実施した 公共施設(本庁舎など)で運用改善による省エネを実施した。</p> <p><実施> ○事業所版環境家計簿 市内約230事業所にて省エネ活動取組中</p> <p><実施> ○エコアクション21の普及促進 エコアクション21認証登録支援事業を実施した(セミナー:全4回・延べ124事業所、実践講座:年2コース・26事業所)。</p>	a	<p>42.6t-CO2</p> <p>市役所本庁舎の省エネ実践により、前年比で都市ガスは20,000m3増加したものの、電力は240,000kWhを削減した。 温室効果ガス削減量は、240,000kWh × 0.369kg-CO2/kWh - 20,000m3 × 2.296kg-CO2/m3 = 42.6t-CO2</p>	<p>・事業所の省エネルギー化に、市内企業の技術やノウハウを活用することにより、市内企業の受注拡大に寄与。 ・1-a-i-iiに記載</p> <p>・認証登録により「環境経営」に対する社会的要請や条件を満たすことができ、取引先の拡大に寄与。</p>	<p>・省エネ診断により明らかになった省エネ改善ポイントについて、着実に実施するための仕組みづくりが重要となるので、研究を進める。 ・1-a-i-iiに記載</p> <p>・更なる周知を図るため、出前講演や掘り起こし調査など積極的な取組みを進める。</p>	<p>・公共施設の省エネルギーを推進させる。 ・省エネセミナー、エコアクション21認証登録事業、省エネ診断を拡充させる。</p>
	LEDの導入推進	2-b-u	業務	○	実施	<p><実施> ○LEDの導入推進(前倒し) 事業者向けのLEDの導入支援メニューを設け、11件助成を行った。 市有施設への導入を実施した。</p> <p><検討> ・(新-3)防犯灯LED化事業 市内の防犯灯(約68,000灯)全てをLEDに切り替える計画をした。 計画期間:平成23年度~平成32年度</p> <p>・徳力葛原線歩道照明灯の整備 40W × 60基 ・小倉駅コンコース内サイン16W × 248基 LED普及に向けて、当初計画にない事業にも導入実施した。</p>	a	<p>387.7t-CO2</p> <p>事業者向け:11件で900,000kWh削減 市有施設:3件で61,000kWh削減 (900,000+61,000)kWh × 0.000369t-CO2/kWh = 354t-CO2</p>	<p>・LEDの普及に伴い、地元施工業者への受注拡大につながる。</p>	<p>・LEDの普及には、初期投資の負担を軽減する仕組みが必要であるため、支援メニューを設けた。</p>	<p>・引き続き、事業者に対する導入支援を実施する。市有施設に対しても導入を推進する。</p> <p>・防犯灯のLED化を開始する。</p>
									<p>・LEDの普及には、初期投資の負担を軽減する制度が必要。</p>	<p>・平成22年度で完了。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(工場、事業所への新エネルギー導入)	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	2-c-a	産業	検討	<p>○工場屋根等へのメガソーラー導入等支援 <検討> ・工場屋根や公共空間など導入可能なフィールドの把握 太陽光の賦存量・利用可能量等の調査を実施した。 実証地域である東田地区に太陽光発電装置を導入できる場所の調査を開始した。 <実施> ・発電電力の活用方法や売電の仕組みの検討、電力会社等関係者との協議 産業界における太陽光発電導入拡大を検討するために産学官で構成された北九州市太陽光発電普及研究会を開催した。 <検討> ・導入推進のための、制度・仕組みの構築(支援制度等) 太陽光発電装置設置に係る技術問題等の企業ヒアリング、アンケートを実施した。 国の補助事業の中で支援可能かどうかの協議を開始した。 <実施> ・具体的なプロジェクトの推進 2種類の太陽光発電設備を設置し実証検証を行った。 東田地区の水素住宅や民間企業に太陽光発電装置を設置した。 (水素住宅:3kW×1基、民間企業:50kW×1基、10kW1基)</p>	25.6t-CO2	<p>・北九州スマートコミュニティ創造事業の実証地域である東田地区に太陽光発電が設置されることにより、地域住民の環境意識の向上やより多くの企業への周知につながる。</p> <p>・民間企業:50kW、10kW 水素住宅:3kW 太陽光発電原単位:1,100kWh/kW 電力排出係数:0.000369t-CO2/kWh</p> <p>63kW×1,100kWh/kW×0.000369t-CO2/kWh=25.6t-CO2</p>	<p>・事業化にむけた太陽光パネルの取付部材のコスト高、既存の建物に設置する際の技術向上にかかる動向を注視する。 ・北九州スマートコミュニティ創造事業の実証地域である東田地区への太陽光発電の大量導入のために、国の補助事業での支援が必要であるため、引き続き国と協議を行う。</p>	<p>・北九州スマートコミュニティ創造事業の実証地域内の各企業へ、太陽光発電設置について依頼を行うとともに、コミュニティ型の太陽光発電の設置に向けた検討を行う。</p>		
	風力発電の導入等の支援	2-c-i	産業	検討	<p><検討> ○風力発電の導入等の支援 ・導入推進のための、制度・仕組みの構築(支援制度等) 民間企業による、洋上風力発電導入に向けた事前調査が行われた。 ・具体的なプロジェクトの推進 北九州スマートコミュニティ創造事業のマスタープランに小型風力発電設置に関するプロジェクトを策定。平成22年度は、九州ヒューマンメディア創造センター及び環境ミュージアムに風力発電設備(3kW)各1基が導入された。</p>	-	<p>・洋上風力発電が建設されれば、本市の新たなランドマークとなり、来訪者の増加が期待される。 ・北九州スマートコミュニティ創造事業の実証地域である東田地区に小型風力発電が設置されることにより、地域住民の環境意識の向上やより多くの企業への周知につながる。</p>	<p>・自然エネルギー導入促進のため、引き続き調査等を進めていく必要がある。 ・北九州スマートコミュニティ創造事業の実証地域である東田地区への小型風力発電の導入には、国の補助事業での支援が必要であるため、引き続き国と協議を行う。</p>	<p>・民間企業による洋上風力導入に向けた取り組みを進める。 ・北九州スマートコミュニティ創造事業の実証地域内の各企業へ、小型風力発電設置について依頼を行う。</p>		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(資源リサイクルの推進)	希少金属リサイクル事業	2-d-a	産業	実施	<p><実施> ○希少金属リサイクル事業 北九州市はソニー㈱と協働で、携帯電話・デジタルカメラなどに含まれるレアメタルをリサイクルするため、不要になった小型電子機器の回収実験を平成20年9月から実施している。 平成22年度は福北連携推進の4つの柱の一つである「環境問題への対応」に寄与することから、本市と福岡市、ソニー㈱の3者が協定を締結し、平成22年6月から当実験について福岡市内へ拡大実施した。 (深掘り) 平成22年度回収量:約47,000個 事業採算性を考慮した回収目標量:12万個</p>	<p>定量化は困難</p>	<p>・市内64ヶ所の回収場所を設置することにより、市民の意識向上が図られる。</p>	<p>・現在、実施後約2年が経過し、一定の成果があがっている一方、特に回収量の確保及び効率的な収集方法が課題となっている。今後、地域の拡大などで対応していく。</p>	<p>・回収地域を直方市にも拡大し回収量の増加、事業性の向上を目指す。 実施主体 ソニー㈱(協力:北九州市・福岡市・直方市) 回収品目 携帯電話、デジカメ、ビデオカメラ、付属品など 開始時期 直方市:平成23年4月1日 回収拠点 市内の資源回収拠点1ヶ所に回収ボックスを設置</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(資源リサイクルの推進)	建設リサイクル資材流通の推進	2-d-1	業務		実施	<p><実施> ○建設リサイクル資材認定制度 市内で発生する建設廃棄物に地産地消の考え方を適用し、市内産の再生資源を識別しやすくすることで市内の廃棄物リデュースにもつなげるため、原材料の全部、又は一部に使用して製造または加工がなされた建設資材を以下の項目について検討し評価の上、認定している。 -性能、品質、特性等について。 -ライフサイクルアセスメントの評価。 -価格、使用条件等について。 -使用実績、汎用性、需給見通し、安定供給、等について。 《例》骨材(砂利・砂)の代わりにゴミ焼却時に発生した熔融スラグを使用したコンクリート製品</p> <p>平成22年度は、19品目(新規6、更新13)の資材の認定を行った。(平成22年度末現在、認定資材は82品目)</p> <p><実施> (H21新-7) ○下水汚泥の有効利用 運動場改修工事(みんなにやさしい運動場) 本城中学校の運動場の改修を行った。 この際、浄水場から発生するリサイクル材を新たに利用し、排水性や弾力性が良く、飛び砂の少ない運動場に改良した。</p> <p>(H21新-8) ○浄水汚泥の有効利用 発生汚泥有効利用率100% 利用先の新規拡大(学校グラウンド回収材)を実施した。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・市内企業への配慮として、市内で製造または開発したもの、もしくは市内から発生した廃棄物の使用を基準に認定しており、自由な競争が行われるに足る数(3社以上)の資材については、本市で発注する公共工事(土木)での使用を義務化した。</p> <p>・汚泥の有効利用により環境負荷の削減に寄与した。</p> <p>・汚泥の有効利用により環境負荷の削減に寄与した。</p>	<p>・リサイクル資材の利用促進に向け、認定制度の広報・PRの強化や認定製品の充実を図るとともに、必要に応じて制度の改正を検討していく。</p> <p>・有効利用先(企業等)との契約に不安定要素があり、有効利用先の維持確保および有効利用に関する情報収集を行い、新規有効利用先の開拓に努める。</p> <p>・有効利用先(企業等)との契約に不安定要素があり、有効利用先の維持確保および有効利用に関する情報収集を行い、新規有効利用先の開拓に努める。</p>	<p>・認定資材の利用に関する調査を実施し、その結果に基づいた利用促進策(地産地消の強化のため、トライアル使用やインセンティブ付与など)を検討する。</p> <p>・平成23年度も平成22年度と同様、中学校の1校で運動場の全面改修を行う予定である。 ・運動場改修後の良好な状態を保つため、学校や運動場利用者に対し日常の整備を引き続き指導していく。</p> <p>・汚泥利用先を拡大し、普及を図る。</p>	
低炭素化に貢献する産業クラスターに向けた技術開発(環境技術・製品の開発促進)	低炭素社会実現に向けた技術開発の促進	2-e	産業	◎	実施	<p><実施> ○薄膜太陽電池 FAISが主体となって、学術研究都市の大学、地域企業、国内の主要企業の参加で、研究会を実施すると共に、次世代の太陽光発電シンポジウム、エコテクノ太陽電池セミナーを実施した。</p> <p><実施> (H21新-9) ○先導的炭素化技術拠点形成事業 地域を中心とした産学官のメンバーで構成する先導的炭素化技術研究戦略会議を設置し『先導的炭素化技術研究戦略指針』を策定した。この策定する指針に基づき、低炭素社会の構築を目指した実証・研究開発に対する助成として『低炭素化技術拠点形成事業』を実施した(採択総件数15件、補助総額5,870万円)。 平成23年1月に先導的炭素化技術研究戦略指針を策定。次世代の太陽光発電システムシンポジウム、エコテクノ太陽電池セミナーを実施した。</p> <p><実施> ○環境配慮製品の普及拡大エコプレミアム これまでに、エコプロダクツ139件、エコサービス29件を選定。選定後は、紹介冊子に掲載するとともに、環境見本市「エコテクノ2010」、東京で開催される国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ2010」にも出展しPRを行った。さらに18年度から、「新規性・独自性」と「市場性」について、特に優れているものを「いち押しエコプレミアム」として選り、重点的にPRを行う取組を実施。現在までに24件のいち押しエコプレミアムを選定した。当初目標は、平成23年度までに140件だったが、目標を上回るペースで推移している(深堀り)。</p>	a	<p>定量化は困難</p> <p>・FAISを中心に地域企業等による開発実証実験の検討・実施など、地域企業と一体となった産業創出に寄与している。</p> <p>・地域企業と一体となり産業創出に寄与している。</p> <p>・地元企業の販路拡大につながっている。</p>	<p>・「太陽電池利用の多機能テラスシステムの開発実証実験」が終了する23年度以降の設備の取り扱い等について検討していく。</p> <p>・選定する企業のほとんどが中小企業のため、なかなかPRや営業に人材を割けない現状がある。この現状を踏まえ、市内企業と共に効果的なPRを行っていくことや、「北九州エコプレミアム」そのものの知名度の向上を図り、ブランド化を目指す。</p>	<p>・平成22年度に引き続き国プロによる「太陽電池利用の多機能テラスシステムの開発実証実験」について実施する。</p> <p>・『低炭素化技術拠点形成事業』を実施し、低炭素社会の実現に資する実証研究開発を支援する。</p> <p>・200件選定(平成27年度目標)に向けて市内企業の掘り起こしを行っていく。 ・紹介カタログを作成するとともに、西日本総合展示場で開催する環境見本市「エコテクノ」、東京で開催される環境総合展示会「エコプロダクツ」に出展しPRする。 ・「北九州エコプレミアム」のブランド化に向けて「北九州エコプレミアム」の知名度向上のため、紹介カタログと同程度の情報を掲載し、各企業のHPとリンクを行うなどHPを拡充リニューアルしてPRを行っていく。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(低炭素社会を支える技術基盤の整備)	環境エレクトロニクスプロジェクト	2-f-A	産業		実施	<p><実施> ○環境エレクトロニクスプロジェクト (財)国際東アジア研究センターに研究部門を設置し、先進パワーデバイスとその応用基礎技術に関する研究体制を整備。産学官からなる先進パワーデバイス信頼性研究会との連携を図り、低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーデバイスについて、研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組んだ。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・低炭素社会のキーテクノロジーとなるパワーエレクトロニクスについて、企業ニーズに基づく研究会の実施や、国内外の研究者を招いた国際ワークショップの開催などを通して、地域の研究開発機能の向上やPRが図れた。</p>	<p>・本市の研究拠点化を推進するため、外部資金(国プロ)公募への積極的な提案や、産学官のネットワークの構築に取り組む。</p>	<p>・先進パワーデバイス信頼性研究会活動と(財)国際東アジア研究センターでの研究との連携を図り、高度集積化パワーエレクトロニクスの研究開発を進める。</p>	
	カーエレクトロニクスプロジェクト	2-f-I	運輸		実施	<p><実施> ○カーエレクトロニクスプロジェクト (財)北九州産業学術推進機構カーエレクトロニクスセンターを中核機関として、カーエレクトロニクス分野における人材育成と研究開発を推進。平成21年度に引き続き、外部資金を活用して、北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースを実施した。 高度専門人材の育成25人 地域企業・大学との共同研究会30回</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・連携大学院での人材育成を通じて、低炭素化に貢献する技術力の向上が図れた。</p>	<p>・連携大学院は、国の補助金を財源として運営しているが、当該補助金はH22までとなり、H23以降の財源確保が必要。事務の効率化や事業の見直しを行うとともに、新たな財源確保について検討する。</p>	<p>・平成22年度と同様、カーエレクトロニクスの人材育成、研究開発の取組を推進する。 ・カーエレクトロニクス高度人材育成を目的として、連携大学院カーエレクトロニクスコースを実施する。 ・財源については、連携大学院実施校(北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学)及び市で負担する。</p>	
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(環境技術・製品の開発促進)	電気自動車実証実験	2-f-U	運輸		実施	<p><実施> ○電気自動車実証実験 地域の企業と自動車メーカーが連携し、EVドライバーの充電切れの不安を払拭し安心走行を支援するEV専用ITシステムの開発実証を行う。 環境省の補助金を活用し、安心走行を支援するEV専用ITシステムとして、EV充電器空き情報管理システムの開発を行った。</p> <p><実施> (H21新-10) 1-b-イ-iii「次世代技術開発の推進」に記載</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・システム開発事業の実施を通じ、地域企業等の低炭素化に貢献する技術力の向上が図れた。</p>	<p>・環境省の補助金を財源として実証を行なっているが、当該補助金はH23までとなっているため、H24以降の事業化・実用化に向けた検討を行なう。</p> <p>・平成21年度で本実証実験は終了。今後は、次世代自動車の普及に関する施策を推進する。</p>	<p>・平成22年度に引き続き、EVドライバーの充電切れの不安を払拭し安心走行を支援するEV専用ITシステムの開発実証の取組を推進する。 ・環境省の補助金を活用し、安心走行を支援するEV専用ITシステムとして、電力消費量が少ない経路の検索システム等の開発を行う。</p>	<p>・平成21年度で実証実験は完了したが、今後は実証実験で得た成果を生かし、公用車への次世代自動車導入や公共施設への充電インフラの整備等の施策を実施していく。</p>
	バイオ燃料の利用促進	2-f-E	運輸		実施	<p><実施> ○家庭系廃食用油回収社会システム確立・市営バス等大型車両へのBDF試験導入 ・家庭系廃食用油回収社会システム確立 店舗34か所から 63,230ℓ、市民センター13か所から6,371ℓの廃食用油を回収した。 ・市営バス等車両へのBDF導入 家庭系廃食用油から精製されたBDFを燃料とする市営バス3台、パッカー車17台を運行した。また、市内企業7社においてBDFを利用した。</p>	b	<p>420.5t-CO2</p> <p>車両へのBDF導入の削減量 =BDF導入量×軽油の排出係数 =162,999ℓ×0.00258t-CO2/ℓ =420.5t-CO2</p> <p>・回収拠点を増やすなど、地域を巻き込んだ取組に発展している。 ・市営バスやパッカー車にBDFを継続的に使用することで、BDFの用途拡大に貢献している。</p>	<p>・原料となる廃食用油の調達課題であるため、市民への周知等に努める。 ・市営バスなど車両へのBDF導入については、排ガス規制対応のコモンレール方式を採用したディーゼルエンジンと、BDFとの相性の問題があるため、BDFの配合比率の変更等を検討する。</p>	<p>・継続して実施する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(低炭素を支えるIT基盤の整備)	省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進	2-g	業務		実施	<p><実施> ○省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進 本市では、情報産業振興の取組みとして、「北九州e-PORT構想」を推進しており、この構想の推進により、最新の省エネ技術による最高水準の省電力とCO2排出量の抑制を実現したデータセンター「アジア・フロンティア」が立地しており、これまでに2棟が稼動しており、平成22年度は3棟目を着工した(最大12棟まで拡張する計画)。平成22年度においても低炭素社会の実現に向けた取組みを進めるため、「北九州e-PORT構想」推進事業を実施した。 e-PORTセミナーを2回開催した。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・e-PORTセミナーの開催を通じて、地域IT企業等に対して、省エネ技術の情報提供や省電力化に向けた取り組みについての意識の向上が図れた。</p>	<p>・e-PORT構想の策定から8年が経過しており、さらに情報産業振興の推進を充実させるため、平成23年4月からの4年間について、e-PORT構想の次期プランとなる取組みの方向性等について検討を行った。</p>	<p>・北九州スマートコミュニティ推進事業の取組については、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定されたことから、IT分野における社会実証を地域企業とともに国等に対して提案していく予定。 ・省エネ型データセンターの立地促進については、3棟目以降の着工に向け働きかけ。 ・地域企業のIT利用に関する省エネの促進については、平成23年度についても2回のセミナー開催を予定しており、その中で、CO2排出抑制に関する内容を盛り込んでいく。</p>	
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(環境をテーマとした産業立地戦略)	環境をテーマとした産業立地戦略	2-h	業務・産業		実施	<p><実施> ○環境・エネルギー分野のF/S ・太陽電池、二次電池等:業界動向調査ならびに、モデル都市事業と連携した企業との誘致メニューの検討 環境・エネルギー産業の集積を促進するため、温室効果ガス低減に貢献する技術開発、または製品製造を行う企業を対象とし、現行の企業立地優遇制度における助成金よりも助成率を高く設定するほか、研究・開発施設の立地に向けた雇用助成の充実などにより、低炭素化に貢献する産業クラスターの構築を目指した「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」を平成22年4月に創設した。 ・LED:徳力葛原線におけるLED照明の試行導入及び共同調査実施2-b-ウ「LEDの導入推進」に記載 (株東芝ならびに(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)、北九州市建設局共同) 徳力葛原線(小倉南区津田西交差点～堀越交差点)南側歩道部・総延長約2.9km区間における歩道照明灯としてLED照明灯(40W)を60基設置。</p> <p><実施> ○トップセールスによる誘致(誘致フォーラム開催) 日時:平成22年11月5日(金) 13:30～19:00 場所:都市センターホテル(東京都千代田区) テーマ:「北九州から日本を変える! ～新しいエネルギー社会の実現～」 フォーラム参加人数:285名211社名 フォーラム参加企業への企業訪問を行い、フォローアップを実施。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・助成金を創設し、地域へ環境・エネルギー分野の集積を図る仕組みを整えることができた。また、助成金対象企業(二次電池充放電検査装置の研究施設)が1社立地し、環境・エネルギー産業の集積に寄与した。 ・今まで歩道照明が設置されておらず安全上問題があった区間であったが、歩道照明としてLED照明を試行的に導入設置することにより安全性を確保できた。</p> <p>・東京で、環境・エネルギー関連企業を対象としたフォーラムを開催することで、本市の環境への取り組みを幅広く産業界へ周知できた。</p>	<p>・平成22年度の実績が1社であったため、今後助成金のPRに努めるとともに、内容の拡充等を図る。 ・価格が割高であるため、道路照明への全面的な導入には時間を要する。</p> <p>・セミナー形式という不特定多数を対象とするものではなく、今後はよりターゲットを絞り込んで、環境・エネルギー関連産業の誘致を図る。</p>	<p>・平成23年度は、設備投資額(20億円以上)や新規雇用(20名以上)が大きな新規事業については、さらに助成率を高く設定するなど、企業誘致の強化を図り、環境エネルギー関連産業の集積を図る。 ・平成22年度にて事業完了。</p> <p>・環境・エネルギーをテーマにしたパネルディスカッションの開催を計画。 ・環境未来都市に向けた環境・エネルギー関連産業の誘致促進を図る。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会の見える、感じるが出来る仕組みの構築(低炭素社会の「見える化」、「感じる化」ができる仕組みの構築)	面的見える化事業の整備	3-a	産業・業務・家庭・運輸	実施	<p><実施> ○面的見える化事業の整備 中心市街地モデル「紫川エコリバー構想」は、「小倉都心部低炭素まちづくり推進プラン」を発表した。(5つの方針と具体化のための57の取組を推進) 先駆実行モデル「八幡東田グリーンビレッジ構想」は、スマートコミュニティ創造事業へと発展拡充し、「次世代エネルギー・社会システム実証事業補助金」に提案した20事業が全件採択された。 産業モデル「響灘次世代エネルギーパーク」は、平成21年度に計画どおりオープンし毎週ツアーを実施した。 街区モデル「城野地区低炭素モデル街区」は、土地区画整理事業実施に向け意思決定がなされ計画どおり進捗した。 自然モデル「響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成」は、目標30万本に向け植樹会を開催(1,300人が参加)し、日本最大級のピオトープが仮オープンした。 (個別の進捗は各取組の欄に個別記載)</p> <p>上記取組は新聞・テレビに多く取り上げられている。こうしたマスコミ報道の効果もあり、国内外から多くの視察者を受け入れた。「見える化」の取組による効果の現れである。</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<p>・マスコミ報道や、雑誌等のメディアに扱われる機会が増えたため、現地実物との相乗効果で啓発効果が向上した。</p>	<p>・市民が低炭素化社会を実感できる仕組みづくりの構築が課題であり、まずは、それぞれの取組の「見える化」効果を市民への確に情報発信を行っていく。</p>	<p>・各々の取組において、平成23年度で計画している事業を着実に実施(個別の予定は各取組の欄に個別記載)。</p>	
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(低炭素社会総合学習システム(Super CAT)の整備)	低炭素社会総合学習システム(Super CAT)	3-b-a	家庭	実施	<p><実施> ○環境みらい共創学習システム(Super CAT) 都市基幹公園等整備事業(長野緑地「市民参加による農業体験教室」)として、地元住民を中心としたNPOに委託し、田植え、稲刈り、コスモス種まき、サツマイモ掘り等の市民参加活動を行った。(実施回数:73回、参加人数:2,319人)(H21.4~H22.3)</p> <p>平成21年度に作成した低炭素社会総合学習システム構想案をもとに、有識者・宿泊関係者及び地元関係者からなる低炭素社会総合学習システム検討会を3回開催し、第3者から今後の方針にかかる報告書の提出を受けた。 また、市民に最も身近な市民センターにおける環境学習の普及啓発を行うための、出前講演用教材やパンフレット、グッズを作成した。 北九州市民カレッジでは、「北九州市環境首都検定」合格応援講座(全2回)を開催し、学習のポイントや模擬問題などの講義と次世代エネルギーパーク等へのエコツアーを実施した。(受講者数:1回目26名、2回目24名)</p> <p><実施> ・はたるのふるさとづくり(はたる塾) 毎月1回、市民を対象として、ホテルや水辺環境について学ぶ学習会「はたる塾」を開催した。(参加者:42名)</p> <p>・紫川水先案内人育成事業 河川整備、下水道整備、市民活動等が一体となった取り組みにより、美しさを取り戻した本市の水環境を市民にPRするとともに、河川環境保全活動等での協同を図った。 紫川水先案内人育成塾 39名参加 紫川ジュニア探検隊 34名参加 親子ふれあいカヌー教室 73名参加</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<p>・多くの市民の参加があり、農業・自然の大切さの普及啓発効果があった。 ・市内のあらゆる環境に関わる素材の有効活用や地元NPOをはじめとする市民の参加、新たな環境ビジネスを創出するための方針が出された。</p>	<p>・参加人数を増やしていくためには、NPOのマンパワー、予算が必要となる。予算については、社会資本整備総合交付金の活用を図る。 ・低炭素社会総合学習システム検討会から出された「環境みらい学習システム」報告書に基づいて、課題を整理し、平成25年度のシステム本格稼働に向けて整備を行う。</p> <p>・新規の参加者が少なかったため美しくなった水辺環境のPRがより広くできるよう参加者募集告知等の工夫を行っていく。</p>	<p>・引き続き「市民参加による農業体験教室」の活動を行っていく。 ・低炭素社会総合学習システム検討会から出された「環境みらい学習システム」報告書に基づいて、学習プログラム・ツアーのモデル的实施やワンストップ窓口の整備・システムを支える人材や市民センター等で活動する人材の育成を行う。また、システムの拠点の一つである環境ミュージアムの展示更新を行う。</p> <p>・平成22年度と同様に継続予定(募集:40名)。 ・平成22年度と同様に、自然環境学習を推進する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備)	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)	3-b-a	家庭		実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・到津の森公園整備事業(環境プログラム) ・「到津の森公園」をはじめとした市内環境教育施設(4施設)が連携し、市内の小学生を対象に環境学習プログラムを実施する。 平成22年度は、「1日学習プログラム(4館連携)」、「遠足向け学習プログラム」、「長期学習プログラム」、「先生向け研修会」の4つのプログラムを提供し、46校3,446人が参加した。 <p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・良質な水道原水を生かし、清流にしか育たないわさびを栽培しており、わさびハウスの見学、わさび床の改修工事を実施した。 	(b)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の環境学習施設とボランティア等の人材を有効活用できる。 ・学習した成果は、学校や保護者向けに発表されるなど、地域の環境意識の向上、啓発の役割を果たしている。 ・地元学生の環境問題への意識の向上が図れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常に好評であり、より充実した内容が望まれているため、社会資本整備総合交付金を活用し、事業の拡充を図る。 ・各種環境施策や水道事業100周年とあわせ、引き続き各種媒体等でのPRIに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・バス会社の選定、資料作成方法等経費の見直しをすすめ、実施回数が増える。 ・北九州市立小学校だけでなく、新たに特別支援学校、朝鮮初級学校も対象とし、プログラムについても、希少動物についてのプログラムの充実を図るなどの見直しを行う。 ・引き続き見学実施予定。 	
	日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充	3-b-i	産業・業務・家庭・運輸		実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充 風力発電や太陽光発電といった多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松管轄地区において、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供した。また、工場見学を含む見学ツアーを実施し、集客施設としても活用した。 平成22年度の来場者数延べ、約19,000人(工場単独見学を含む) 	b	<p>定量化は困難</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の価値を再発見するとともに、地域の誇り・魅力アップに繋がった。 ・エネルギー、低炭素社会に対する関心が高まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・風力発電や太陽光発電といった多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松管轄地区において、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともにビクターズインダストリー(観光産業)としても活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度もさらなる見学者受入れを行う。また、環境教育にかかわる学習施設として、小中学校等の受入れを強化する。 	
	市民センター・小学校のショールーム化	3-b-u	業務・家庭		着手	<p><着手></p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民センター・小学校のショールーム化 市民センター3館のショールーム化(工事)に着手した。 改修1館(平成23年3月中旬竣工) 建替1館(平成23年2月末竣工) 建替1館(平成23年5月末竣工予定) 	b	<p>23年度から発現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素設備のショールーム化による市民啓発や環境意識の向上・家庭での実践につながった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に着工した建替え1館の工事を継続する(平成23年5月末竣工予定)。 	
	リユース食器利用促進NPOによる低炭素社会教育の推進	3-b-e	業務・家庭		実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ○リユース食器利用促進NPOによる低炭素社会教育の推進 エコスタイルタウン2010等のイベントにおいて、リユース食器を延べ3,760枚使用した。 	b	<p>0.2t-CO2</p> <p>リユース食器3,760枚×65g-CO2/枚=0.2t-CO2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使い捨て食器の代わりに、洗って繰り返し利用ができるリユース食器を使用することで、イベントから発生するごみの削減、環境問題に対する意識の向上を図ることに寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もリユース食器の利用を拡大するため、リユース食器および保管施設の整備の充実、衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器の普及促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、リユース食器および保管施設の整備の充実、衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器の普及促進を図っていく。 	
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(北九州市環境首都検定の活用)	北九州市環境首都検定の活用	3-c	産業・業務・家庭・運輸		実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ○北九州市環境首都検定の活用 ・高度環境人財を育成するしくみづくり 団体・企業・NPOなどを対象とした検定応援団制度の推進(団体受検数64団体(731人))。 ・平成22年度の実績 7歳から76歳まで一堂に会した受検形式で継続実施、公式テキストの販売、参加者数の増加(1,189人申込、1,058人受検、750人合格)。 	b	<p>定量化は困難</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体受検制度や応援団制度の実施により、企業や団体が積極的に参加し、市民環境力を創出した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続性が課題であるため、今後は受検者フォローに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・検定を通して、高度環境人財を育成するしくみづくりや、合格者フォローを進めていく。また、平成23年度は公式テキストの改訂を行う。 	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(特色ある学校教育の充実・強化)	特色ある学校づくり事業	3-d-ア	業務		実施	<p><実施> ○特色ある学校づくりの調査・研究 ・「環境体験科」推進事業 低炭素社会の実現に向けたリサイクル活動などに関する調査研究や環境教育の先進地ドイツ(フライブルク市)視察の成果を活用するなどして、本市の自然環境・環境関連施設等における体験活動を中心とした本市独自の環境教育プログラム(小学校版)を作成した。 また、小学校4年生全員が実施する共通のプログラムとして、「環境体験科」を設け、総合的な学習の時間の中で、体験活動を行い、環境保全や3R活動等に自ら取り組む市民環境力を身に付けた子どもの育成を図った。</p> <p>(H21新-11) ○学校給食フードリサイクル事業 学校給食の調理場で発生する調理くずや児童生徒が食べ残した残食は、事業系ごみとして廃棄していた。 環境モデル都市を目指す本市の取組として、リサイクル(堆肥化)を進めるため、平成22年9月からモデル的に2校の小学校に「生ごみ処理機」を設置し堆肥化を行った。(大里南小、則松小)</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・環境保全や3R活動等に自ら取り組む市民環境力を身に付けた子どもの育成を図ることにより、環境に対する高い意識をもつ人材の育成に寄与した。</p> <p>・モデル的な実施ではあるが、身近なリサイクルに取り組むことにより、環境意識の醸成に寄与した。</p>	<p>・環境教育を効果的に推進するための財政面での支援や市民全体の環境意識の醸成が必要であり、今後、関係部局等とのさらなる連携を図る。</p> <p>・継続した環境意識の醸成が必要であり、今後のモデル的に実施した事業の効果等の検証を実施する。</p>	<p>・環境教育プログラム(小学校版)の活用を促すとともに、環境教育プログラム(中学校版)を作成し、引き続き「環境モデル都市」にふさわしい環境教育を実施する。 ・小学校4年生全員が実施する共通のプログラムである「環境体験科」を実施する。</p> <p>・平成23年度は、引き続き2校で堆肥化を行いながら、運用上の課題や堆肥を活用した教育活動の検証を行い、平成24年度の本格実施を検討する。</p>	
	わが街が校の環境作戦事業	3-d-イ	業務		実施	<p><実施> ○わが街が校の環境作戦事業 全ての学校・園で、その実態に応じて、自然環境を守るなどの環境保全の取組み、空き缶やペットボトルなどの回収、地域清掃活動など、特色ある環境教育を行い、その取組をホームページで紹介した。 学校における環境教育の一層の充実・発展に役立てるため、特に、すばらしい取組みを行っている学校や個人について表彰を行った。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・環境保全等の取組をホームページで紹介し、特にすばらしい取組には表彰を行うことにより、全市民的環境保全活動等の推進、及び環境意識の醸成に寄与した。</p>	<p>・継続した環境意識の醸成が必要であり、活動のPR等も含め、取組を継続する。</p>	<p>・全ての学校・園で、その実態に応じて、自然環境を守るなどの環境保全の取組みや、空き缶やペットボトルなどの回収、地域清掃活動など、特色ある環境教育を行い、その取組をホームページで紹介する。 ・学校における環境教育の一層の充実・発展に役立てるため、特に、すばらしい取組みを行っている学校や個人について表彰を行う。</p>	
	環境首都！子どもサミット	3-d-ウ	業務		実施	<p><実施> ○環境首都子どもサミット 市内の小中学生による環境サミットを開催し、それぞれの学校での環境教育の取組みやその成果等を広く学校や市民などに紹介した。 約600名の児童生徒、教員、保護者、一般市民が参加し、小学校3校、中学校2校が、CO2削減等にかかわる取組みや地域と連携した取組みなどについて実践発表を行った。その際、「環境首都検定」や「北九州次世代エネルギーパーク」の紹介も行った。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・学校、市民を巻き込んだ取組を行ったことにより、本市の環境教育の推進に寄与した。</p>	<p>・継続した環境意識の醸成が必要であり、学校や市民も参加する取組を継続する。</p>	<p>・引き続き、市内の小中学生による環境サミットを開催し、それぞれの学校での環境教育の取組みやその成果等を広く学校や市民などに紹介する。 ・引き続き、CO2削減等にかかわる取組みや地域と連携した取組などについて実践発表を行うほか、市全体の環境施策の紹介等も行う。</p>	
	環境教育推進指定校事業	3-d-エ	業務		実施	<p><実施> ○環境教育推進指定校事業 「環境教育推進指定校」として、小学校4校、中学校2校を指定し、「校舎のエコ改修」と関連した断熱材の効果について考える環境教育の取組みや環境にやさしい「花咲くまちづくり」を地域とともに行った取組など、実践研究を行った。 推進指定校の先進的な取組みをまとめ、ホームページに掲載し、環境教育を充実させる参考資料とした。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・環境教育推進指定校の取組を広く紹介することで、本市の環境教育の推進に寄与した。</p>	<p>・継続した環境意識の醸成が必要であり、環境教育を充実させるための取組を継続する。</p>	<p>・「環境教育推進指定校」を指定し、環境教育の取組などの実践研究を行う。 ・推進指定校の先進的な取組をまとめ、ホームページに掲載し、環境教育を充実させる参考資料とする。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(特色ある学校教育の充実・強化)	環境総合人材育成システムの構築(小中学校での環境教育取組)	3-d-オ	業務	検討	<p><実施> ○北九州独自の環境教育カリキュラムの作成 小学校低学年用、中学年用、高学年用の3段階に分けた環境教育ワークブック「みどりのノート」を全児童に配布した。教師用指導書も全学年の担任に配布した。</p> <p><検討> ○環境教育指導補助教員(AET)の配置 平成22年度は、教育委員会と実施に向けた検討を行った。</p> <p><実施> ○小中学校版環境首都検定(学校受検)の作成・実施 主に小学校高学年用環境教育副読本から出題される環境首都検定ジュニア編を実施した。231名が受検。</p> <p><検討> ○リサイクルステーションを通じたもったいない精神の醸成と地域のコミュニティの向上 教育委員会とリサイクルステーションのあり方について協議を行った。</p>	b	—	<p>・小学校での環境教育の推進が図られた。</p> <p>・実施が実現した際には、環境教育カリキュラムの更なる充実が見込まれる。</p> <p>・学校単位の受検により、市民環境力を創出した。</p> <p>・この取組により、学校・地域でのリサイクル活動の意識が高まった。</p>	<p>・作成した環境教育カリキュラムを実施する中で出てくる課題を明らかにし、検討する必要がある。</p> <p>・環境教育指導補助教員(AET)を育成するとともに、AETを配置するための環境教育カリキュラムを作成する必要がある。</p> <p>・環境に関する意識の醸成に向け、学校単位での受検を呼びかけ、さらに広めていく必要がある。</p> <p>・古紙回収やアルミ缶、プルタブ、ペットボトルのふた等を回収するなどの取り組みを行う学校が増えてきている。リサイクルの実態は進んでおり、リサイクルステーションのあり方を整理する必要がある。</p>	<p>・環境教育カリキュラムをもとに実施し、内容の再検討を行うこととで、更なる環境教育カリキュラムの充実を図る。</p> <p>・教育委員会と協働して環境教育カリキュラムを作成し、環境教育指導補助教員(AET)のための準備を進める。</p> <p>・環境首都検定ジュニア編を実施し、多くの学校が団体受検として参加できるように呼びかけ、受検者の増加を図る。</p> <p>・教育委員会と連携して、リサイクル活動に取り組み学校を増やしていく。</p>	
	電力監視システムによる見える化	3-d-カ	業務	実施	<p><実施> ○電力監視システムによる見える化 小学校3校、中学校1校を指定し、電力監視システムによる「電力消費量見える化」を実施した。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・モデル的な実施ではあるが、使用する電力を「見える化」することにより、省エネ行動が、節電と低炭素社会の実現に一定程度寄与した。</p>	<p>・施策の拡大に向けた財政面での支援や節電への意識の向上が必要であり、環境教育への活用を図る等のため、対象校の拡大を検討する。</p>	<p>・平成23年度以降、対象校拡大を検討するとともに、引き続き、具体的な内容の検討を進める。</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(特色ある学校教育の充実・強化)	民間団体による教育活動の推進	3-d-キ	家庭		実施	<p><実施> ○北九州ドリームサミット2010の開催 【事業趣旨】 市内在住する中学生たちが、可能性あふれる未来を担う人材の育成を目的に、「環境」をテーマとした実践活動、意見交換、情報の発信などを自ら実施した。 【主催】北九州青年会議所 【概要】 1 個別活動 平成22年4月から市内71校の代表92名が10地区に分かれて、環境活動を実施した。 2 本会議 8月22日(日)に北九州市議会場を使用して、参加校による今後の活動方針の議論や意見交換を実施した。 3 発信会議 10月17日(日)に北九州芸術劇場で、決定した活動方針を発表する会議を開催した。</p> <p>○もったいない精神(こころ)の普及・啓発 ・もったいないスクール2010。子どもたちの環境教育を目的に平成17年度から開催した。温室効果ガス吸収率が高く、エコ植物として脚光を浴びている「ひまわり」を活用して、環境や地域の活性化を考えるイベントを開催した。(ひまわりは北九州の市花) ・もったいない精神(こころ)の普及活動事業として、市内の小・中学生を対象として、「もったいない」作文の募集、「北九州ブラックイルミネーション・リレー～キャンドルecoナイト～」の実施や、FM放送の環境番組において「ラジオもったいない塾」を実施した。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・中学生による環境活動の推進、環境意識の向上や地域に対する意識の共有に貢献した。 ・講演会やイベント、ひまわりの種の搾油体験など。子どもを含む、幅広い世代の人々に環境について啓発する役割を果たしている。</p>	<p>・取組の普及・啓発のため、各種団体と協同して、各取組を継続して実施する。</p> <p>・環境作文事業を、北九州市PTA協議会と共催する(小学5年生、中学2年生を対象)。 ・「北九州ブラックイルミネーション・リレー～キャンドルecoナイト～」として、『CO2削減/ライトダウンキャンペーン』、『百万人のキャンドルナイト』に連動し、照明の消灯とキャンドルの点灯を呼びかける(年2回(夏至と冬至))。 ・食と農のプロジェクトとして、農業経営者と市民、レストラン、ショップを連携させ、北九州の食と農の向上を図る。 ・講演会、セミナー、交流会など(年2～3回)を主催する。 ・活動団体に対して広報などの支援を行う。 ・ラジオもったいない塾として、FM KITAQの番組内で毎日一回低炭素社会がもたらす将来ビジョンや明るい未来を語り、持続可能な社会を目指す。</p>		
		3-d-キ(2)	業務	◎	実施	<p><実施> ○空き缶基金を活用した環境教育活動(NPO空き缶基金) NPO法人が主体となり、248団体が参加して空き缶回収(252,698kg)に取り組み、この活動で得られた資金を環境学習に当てた。回収重量は、基金積立額1,010,792円に相当し、主に小学校を対象に花の苗を提供したり、空き缶回収用のボックスを提供したりするために活用した。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・この取組により、学校・地域でのリサイクル活動の意識が高まった。</p>	<p>・この取組を拡大することが課題であり、企業や市民を巻き込んだ活動へと発展させる。</p> <p>・企業からもサポートしてもらうことで、環境に対する企業の理解も深め、企業の環境活動の一環としてもさらなる充実を図る。</p>		
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(環境モデル都市エコツアの実施)	北九州市学校エコツアー	3-e	業務・家庭		実施	<p><実施> ○北九州市学校エコツアー 北九州次世代エネルギーパーク、環境ミュージアム等の環境関連施設を利用し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)にかかわる体験的な学習を行った。平成22年度実績は、幼稚園が4園5学級、中学校が9校34学級、特別支援学校が1校7学級。小学校については、平成22年度からの新「環境体験科」推進事業の中で実施した。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・学校、市民を巻き込んだ取組を行ったことにより、本市の環境教育の推進に寄与した。</p>	<p>・継続した環境意識の醸成が必要であり、3Rにかかわる体験的な学習を継続実施する。</p> <p>・北九州次世代エネルギーパーク、環境ミュージアム等の環境関連施設を利用し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)にかかわる体験的な学習を行う。</p>		
低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備(環境技術、システムに関する高度人材育成)	環境総合人材育成システム構築(高度人材育成)	3-f	産業・業務・家庭・運輸		実施	<p><実施> ○北九州市立大学大学院新専攻設置 平成22年度末に、環境システム専攻博士前期課程の21名が、また、同専攻博士後期課程の第一期生3名が修了した。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・修了した学生が環境関連企業等で活躍することが期待される。</p>	<p>・平成21年度末の博士前期課程に引き続き、平成22年度末には、後期課程の第一期生が卒業し、新専攻は完成年度を迎えた。 ・引き続き、国内外に向け環境技術及び環境人材の供給を推進する。</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(新エネルギー導入などの全市民的運動の展開)	北九州市環境モデル都市地域推進会議	4-a-7	産業・業務・家庭・運輸		実施	<p><実施> ○北九州市環境モデル都市地域推進会議 ・北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業 環境モデル都市づくりに取り組む市民団体・NPO、事業者等の中で、特に積極的な取組みの意志のある団体を中心に、小規模の活動を支援。助成対象は「北九州市環境モデル都市地域推進会議」の登録団体。同会議の運営委員会を通じて広報・公募を開始し、6団体へ助成した。 市民向けPR－出前講演等：73件、5,500人　パンフレット製作：約16,000部</p> <p><実施> (H21新-12) ・環境産業ネットワーク形成事業 「環境が経済を拓く」の取り組みを実践していくため、環境産業の振興について、経済団体、事業者、大学等の各主体が情報を共有し、共に考え、連携して行動することを目的とした「環境産業推進会議」及び5つの部会(環境ビジネス部会、産業エネルギー部会、新エコタウン部会、環境経営部会、金融部会)を設置し、低炭素化に貢献する産業ネットワークを構築した。研究会の設置にとどまらず、市内企業の新規事業研修に係る実証研究会を設置して異業種協働で検討を進めるなど展開(深掘り)</p>	a	<p>定量化は困難</p>	<p>・当該支援することにより、本市の地域における当該活動のレベルアップ及び地域全体の意識向上、低炭素社会実現を進めることが図られた。 ・出前講演は、低炭素化を進める上で市民意識の醸成を図り、地域単位での取組を進めるきっかけづくりとなっている。 ・低炭素化に貢献する産業ネットワークの構築により、本市に蓄積された地域循環資源、企業、人材が保有する技術を活かし、新たな先進的環境ビジネスの創出など、環境産業を振興する。 ・具体的な取組み成果としては、環境ビジネスに関する情報発信、中小企業省エネ設備普及モデル事業の実施、省エネ対策ガイドブックの製作などを行い、環境ビジネスの振興に繋がっている。</p>	<p>・助成対象団体が、必要とする時期や条件等、募集期間を設定させること。 ・助成を必要とする団体に、的確に運用がなされるよう、情報収集と周知を図っていく。 ・地域環境産業の振興を図るため、「環境産業推進会議」の5つの部会を開催するなど具体的な取り組みを行い、事業者間の連携の強化と活動を促進していく。</p>	<p>・補助金交付の実施(8団体、上限25万円)。 ・出前講演の継続実施。 ・北九州市環境産業推進会議の行動方針に基づき、先進的ビジネスの創出など様々な視点から設置した、5つの部会を年4回の予定で開催する。各部会での活動を基に、年2回、運営委員会を開催し、環境産業推進会議の具体的な行動及び全体の運営並びに活動方針を検討し、スピード感をもって実施していく。 ・新たに5つ目の部会である金融部会を設置し、金融面での課題解決にも取り組んでいく。</p>
	一般家庭への新エネルギー導入促進(太陽光発電等への補助金交付事業等の活用)	4-a-1	家庭	◎	実施	<p><実施> ○一般家庭への新エネルギー導入促進 ・地球温暖化防止対策推進助成事業 補助実績 太陽光発電システム：1,374件(5,262.4kW) 太陽熱利用システム：4件 地中熱利用システム：0件</p> <p>金融機関との連携やグリーン電力証書の仕組みの検討を行った。(4-c-7に記載)</p>	b	<p>2,139.2t-CO2</p> <p>北九州市内太陽光システム導入量 5,262.4kW 太陽光発電原単位1,100kWh/kW 電力排出係数0.369kg-CO2/kWh(九電) 5,262.4kW×1,100kWh/kW×0.369(排出係数)=2,136.0t-CO2 + 1世帯当たりの太陽熱導入削減量 800kg-CO2 800kg×4世帯=3.2t-CO2 合計 2,139.2t-CO2</p>	<p>・太陽光発電システムや太陽熱利用システムの導入が進められ、地元施工者の経済活動の機会が増加した。 ・地中熱利用システムについては、補助金を設け導入促進を図ったが、導入者がいなかった。補助事業の広報を幅広く行い、導入機会を創出する。 ・金融機関との連携、リース制度は引き続き検討を行う。</p>	<p>・太陽光発電システムについては、引き続き、設置費用の一部補助を行っていく。さらに、NPOや金融機関等との連携、リース制度について引き続き検討を行い、新たな地球温暖化対策を推進する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造(新エネルギー導入などの全市の運動の展開)	市民によるリサイクル活動の推進及び家庭ごみの減量	4-a-ウ	非エネ	◎	実施	<p>＜実施＞ ○グリーン購入の推進: 市のグリーン購入の率優先取組 本市のグリーン購入基本方針に基づき、環境物品の調達目標(調達率100%)を策定した。 九州グリーン購入ネットワークへの参加地域の自治体や企業におけるグリーン購入の取組促進等を目的とした団体への参加・支援を行った。 ○グリーンコンシューマーの育成: 北九州市グリーンコンシューマー推進委員会の開催 日常生活に環境保全の視点を取り入れて行動する市民を育成目指した会議を、22年12月に開催し、レジ袋削減策などを協議した。</p> <p>＜実施＞ 生ごみリサイクル事業 ○生ごみコンポスト化容器設置助成 平成21年度をもって事業終了。</p> <p>＜実施＞ ○電気式生ごみ処理機設置助成 電機式生ごみ処理機設置助成金として、71世帯に対し助成した。</p> <p>＜実施＞ ○古紙リサイクル事業 古紙の集団資源回収の実施 町内会、子ども会等の集団資源回収(計1,659団体)が、年間を通じて活動し、計29,403トンの古紙を回収した。</p> <p>＜実施＞ 地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業 ○生ごみのコンポスト化 生ごみを継続的に減量することを目的に、生ごみコンポスト化容器の個人への購入助成や、地域への貸与等から、生ごみコンポスト化容器を継続使用するための講座へ事業を転換し、以下の事業を実施した。 ・生ごみコンポスト化容器活用講座受講者数:のべ114名 ・地域生ごみリサイクル講座受講者数:のべ182名(5箇所で開催) ・生ごみコンポストアドバイザー養成講座受講者数:13名</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・市民・企業へのグリーン購入への意識啓発につながっている。</p> <p>・電気式生ごみ処理機設置の助成をすることで、生ごみの減量化を図ることができた。</p> <p>・生ごみコンポスト化容器の継続的な使用を推進することで、生ごみの減量化を図ることができた。</p>	<p>・電気式生ごみ処理機の普及を図るため、新規助成対象機種等の開拓に努めたい。</p> <p>・平成20年以降紙流通量が減少し、それに伴って回収量が減少している。引き続き古紙回収未実施地域を減らすため啓発を行い、回収量と回収率の増加を図る。</p> <p>・生ごみコンポスト化容器の継続的な使用の促進を図るため、市民全体を対象とした講座だけでなく、地域レベルでの少人数の講座を実施し、使用者の拡大を図る。</p>	<p>・平成22年度と同様、以下の内容を中心に事業を実施。 グリーン購入の推進:市のグリーン購入の率優先取組、九州グリーン購入ネットワークへの参加 グリーンコンシューマーの育成:北九州市グリーンコンシューマー推進委員会の開催</p> <p>・現在助成対象機種取扱い事業者に対し、新規機種がないかどうかの確認を行い、対象機種拡大を図る。</p> <p>・引き続き、子ども会や町内会等の市民団体が実施する集団資源回収活動を、奨励金制度や保管庫貸与制度により側面的に支援することにより、家庭から発生する古紙(新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ)のリサイクル促進を図る。</p> <p>・生ごみコンポスト化容器を使用する際に発生する問題点等に対して、改善策等のアドバイスを行う生ごみコンポストアドバイザーを養成し、生ごみコンポスト化容器の普及と継続的な使用の促進を図る。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(市民意識・暮らしに関する事項)	市民によるリサイクル活動の推進及び家庭ごみの減量	4-a-ウ	非エネ	実施	<p><実施> 地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業 ○剪定枝リサイクル 市内21箇所において回収した、計130,420kgの剪定枝等を堆肥等にリサイクルした。実施箇所、リサイクル量ともに増加した。 平成22年度実績:(実施箇所数)市内19箇所/(回収量)118,840kg</p> <p><実施> 地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業 ○廃食用油リサイクル 市民センター等市内15箇所において、計6,371ℓの廃食用油を回収し、バイオディーゼル燃料等にリサイクルした。実施箇所、リサイクル量ともに増加した。 平成22年度実績:(実施箇所数)市内11箇所/(回収量)5,010ℓ</p> <p>○簡易コンポスト 継続的にコンポスト化容器を使用してもらったため、3ヶ月間体験プログラム講座を実施した。 段ボールコンポスト化容器、竹パウダー式カーペットコンポスト化容器普及数:156基(当初予定普及数:4,000基)</p>	(b)	<p>この取組を通じて、市民の環境活動及びリサイクルに関する意識の向上を図ることができた。</p>	<p>この取組を通じて、市民の環境活動及びリサイクルに関する意識の向上を図ることができた。</p>	<p>・さらなる市民への周知等を行い、リサイクルの促進を図る。</p> <p>・さらなる市民への周知等を行い、リサイクルの促進を図る。</p> <p>・計画時は、国の補助金を基に、コンポスト化容器を普及することを検討していたが、助成対象とならなかったため 当初予定していたコンポスト化容器の普及数には至らなかった。今後は、コンポスト化容器の使用の継続を推進していく。</p>	<p>・出前講演等を実施し、市民へのさらなる周知を図る。</p> <p>・出前講演等を実施し、市民へのさらなる周知を図る。</p> <p>・NPO法人内に「ダンボッチ活動部」を結成し、ダンボールコンポスト化容器及び竹パウダー式カーペットコンポストの普及に励む。</p>	
					<p><実施> ○(社)北九州市衛生総連合会の取組 エコバックの配布(6,700個) 環境を考える地域リーダー研修会を開催した。(参加者約400名) 環境モデル都市推進の参考とするため、エコ研修ツアーを開催した。(役員12名参加) 衛総連だより配布(4,000部)などを通じた環境モデル都市のPRを行った。</p> <p><実施> ○北九州青年会議所の取組 生活の価値観を環境にシフトした取組み(環境配慮型の生活に転換する運動)として、「わっしょい百万夏まつり」の花火大会で市民企業が、花火で発生するCO2をライトダウンによって相殺する取組みを行った。3,615世帯の協力で0.35tのCO2を削減した。その他、エコスタイルタウンでのクリーンアップイベントの実施など、市民と連携した環境啓発活動を行った。 2年目の実施であり普及・啓発活動を中心に、実践的環境活動の実施についての取組みの呼びかけは、順調に出来た。</p>		<p>0.35t-CO2</p>	<p>・地域リーダーの研修や各種の啓発・PRにより、市内の多世代・多地域にわたり、環境活動の機運が高まってきた。低炭素社会に向けた市民の取組みの浸透が図られた。 ・ライトダウンの準備の中で、地域や地元企業の方々の信頼関係と協働体制の構築が図られた。</p> <p>1世帯あたりの平均オフセット量は 0.000375t-CO2/kWh × 0.475kWh = 0.00017812t-CO2 よって3,615世帯だと 0.00017812t-CO2/世帯 × 3,615世帯 = 0.6t-CO2</p> <p>3,615世帯のライトダウンによるオフセット分(0.64t) - 3,000発の花火にて発生する温室効果ガス(0.29t) = 0.35t-CO2</p>	<p>・環境意識の啓発と、地域の市民・企業との連携強化が課題。全国でも類の無いカーボンオフセットの取組事例として周知を図りたい。 ・市民との「環境力」の拡大をテーマに取り組んできたが、教育関係者との協働がなかった。活動を拡大するためにも学校ネットワークとの関係構築を進める。</p>	<p>・地域リーダーの研修や市民への啓発・PRを実施し、環境活動の取組の強化を図る。</p> <p>・平成21年度から「わっしょい百万夏まつり」の花火大会でのCO2をライトダウンによって相殺する取組を実施しており、平成23年度も継続して実施。また、環境活動を通じて、市民・企業との連携を進めていく。</p>	
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(市民の想いが集まる協働のまちづくり)	低炭素社会づくりを地域に根付かせる市民活動の展開	4-b	家庭	実施		b					

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造(環境行動のプラットフォームの整備)	北九州方式のカーボンオフセット制度導入	4-c-a	業務		検討	<検討> ○北九州方式のカーボンオフセット制度導入 専門家や関係者と協議した内容を踏まえて、八幡東田地区におけるカーボンオフセット、エコポイント統合システムの導入検討を行った。 グリーン電力証書事業については、システムの構築を図り、証書の販売を行った(平成22年販売実績:7件・39,372KW)。	b	-	・制度の利用により、グリーン電力に関する市民の意識向上につなげることが出来る。	・カーボンオフセット・エコポイント統合システムの原資の創出が課題であり、北九州スマートコミュニティ創造事業の中で検討する。	・八幡東田地区におけるカーボンオフセット、エコポイント統合システムの検討結果を踏まえ、北九州スマートコミュニティ創造事業の中で、実証・検証を行う。
	北九州市民環境パスポート事業(グリーン通知表・市民節電所)市民による身近な省エネルギーの実践	4-c-i	家庭・非エネ		実施	<実施> ○環境活動メニューの拡大(植樹、グリーン購入等) 平成22年度レジ袋削減枚数(=カンバスシート発行枚数) 約1,800万枚 平成23年度末まで実施期間の延長を決定した。 ○ポイント利用範囲の拡大 検討を開始した。 ○ポイント付与・回収システム・グリーン通知表の改良・拡充 ○カーボンオフセット事業・市民節電所事業との連携	b	486t-CO2 ・27g-CO2/枚(レジ袋)×1,800万枚=486t-CO2	・事業者、NPO、市民等との連携により、市全体としての市民環境力の底上げにつながっている。	・レジ袋削減以外にポイント付与の対象としている環境活動が少なく、様々な環境活動に対応できていない。 ・今後は、様々な世代の市民がより気軽に楽しみながら環境活動に取り組めるよう、事業者やNPO等と連携し、ポイント付与メニューの多様化に努める。	・事業者、NPO等に対し、カンバスシートの活用を引き続き呼びかけていくとともに、新しいポイント付与メニューの開発について、協議・検討を行う。 ・可能なものから、ポイント付与に着手してもらう。
低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造(世界の環境首都づくりで育まれた市民活動の発展)	エコライフステージの拡大	4-d-a	産業・業務・家庭・運輸		実施	<実施> ○エコライフステージの拡大 北九州エコライフステージ実行委員会を中心に、エコスタイルタウンの事業内容の新たな展開や来場者数の拡大などを図った。 年々市民・企業・NPOとの協働事業としての発展をみせており、新規催しの実施等により来場者数も5千人の増加(深掘り) 平成22年度のエコスタイルタウン来場者数:15.5万人 (平成21年度:エコスタイルタウン来場者数:15万人から0.5万人増) 平成22年度のエコライフステージ参加者数:66.5万人 (平成21年度:エコライフステージ参加者数:56.9万人から9.6万人増) 環境モデル都市PRコーナーを設置して「環境モデル都市行動計画」に関するパネル展示やまちなかエコツアーを行い、市の取組を市民に分かりやすく紹介を行ったほか、「エコスタイルカフェ」(北九州市立大学地域創生学群の学生の運営による、環境に関するトークライブ)、「マイボトル・マイカップキャンペーン」(会場周辺のカフェ3店舗の協力による、マイボトル・マイカップ持参者への飲料提及びマイボトルの販売促進)を実施した。	a	定量化は困難	・環境以外の多様な分野からの出展や、大学生や会場周辺飲食店との連携により広がりをみせている。	・エコライフステージへの参加者は年々増加し、順調に事業を拡大している。 ・参加者の環境意識をより高めるため、CO2の排出量や削減量が分かりやすい取組み(見える化、感じる化)を続けていく。	・低炭素社会の「見える化」、「感じる化」の一環として、地域イベントの環境意識の向上、CO2削減が伝わりやすい仕組みづくりを進める。
低炭素社会づくりを通じて豊かな生活の環境自慢の推進(世界の環境首都づくりで育まれた市民活動の発展)	わがまちなかの環境自慢の推進	4-d-i	家庭		実施	<実施> ○わがまちなかの環境自慢の推進 平成21年度に目標の1,000件に到達したため、冊子にしてPRするためのデータ作成を行った。	b	定量化は困難	・市民自らが、市内の環境分野における「たから(資産・自然・景観など)」や「ちから(人財・地域活動など)」を発掘することで、市民としての誇りを高め、環境人材の育成につながった。	・市民により広めるために事業の発展性が課題である。	・事業内容を本の形でまとめ、市民の環境力として対外的なPRを進める。また、ホームページの更新についても検討する。 毎月1回地域情報誌で環境自慢の紹介を行う。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会を学ばる行動する学習・活動システムの整備(環境文化の発信)	ESDの地域拠点としての機能、活動の拡充	4-e	家庭	実施	<p><実施> ○ESDの地域拠点としての機能、活動の拡充 ・(新-4)市民センターを中心とした、ESD普及・啓発活動の拠点づくりを開始した。 ・プランにはない拠点づくりの事業を開始した(深堀) ・北九州ESD協議会メンバーが66団体、個人会員は32名(平成22年度新規)と増加した。</p>	a	<p>定量化は困難</p>	<p>・地域に市民センターを中心とした拠点づくりの開始により、地域におけるESD活動が拡大した。</p>	<p>・ESDの継続性・認知度向上が課題であるが、ESDの概念が抽象的であるため、わかりやすく普及啓発するために工夫が必要。</p>	<p>・事務局機能を強化する。 ・「ESDの10年・世界の祭典」の事業計画を策定する。 ・地域や学校教育への普及を促進する。 ・拠点づくりを継続して実施する。</p>	
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(近隣、九州・山口等の自治体との連携)	連携事業の企画、実施	4-f	業務	実施	<p><実施> ○連携事業の企画、実施 北九州市、水俣市、宮古島市が、九州・沖縄地域の環境モデルとして連携・交流を深め、さらに国内外へその取組みの情報発信することを目的に設置したもの。平成21年4月に3都市連合を設立し、共同宣言を発表した。 エコテク/2010において積極的なPRを行った。</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<p>・九州・沖縄地域内のエコツアー等による市民交流の促進。環境モデル都市の取組みを通じての産学官民の地域間交流の促進が図られる。</p>	<p>・3都市による交流の切り口として「市民力」から展開したが産学官との連携も必要。一方で、海外環境都市との構築を図る必要あり。引き続き3都市による、情報の共有と新たなビジョンを図っていく。</p>	<p>・九州・沖縄3都市連合会議に参加する。 ・市民交流や市民会議など連携事業の実施する。 ・海外の環境都市との交流を行う。</p>	
低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造(環境モデル都市北九州レポート)	環境首都レポート(低炭素化の取組みの総合誌)の発行等	4-g	産業・業務・家庭・運輸	実施	<p><実施> ○環境首都レポートの発行等 従来の環境首都の取組や成果を伝える「環境首都レポート」を見直し、環境モデル都市レポートとして発行した。市民・企業・団体の取材を通して、データベースの充実を図った。</p> <p><実施> ・水道局の環境対策に対する考え方、取組内容、取組実績等をお客さまにわかりやすく情報提供する。</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<p>・優れた低炭素化の取組みや成果を伝えることにより、個人・地域・企業等の環境に対する意識の醸成に繋がる。</p> <p>・環境会計を導入することによって、さらに効率的で効果的な環境保全への意識の向上が図れた。</p>	<p>・低炭素化に取組んでいる産学官民の情報収集を汲まなく行い、北九州市環境モデル都市地域推進会議等の組織を活用して情報収集チャンネルの拡大を行っていく。</p> <p>・広く周知を図るため、積極的に情報提供していく。</p>	<p>・取材した情報の編集と同レポートを発行する。</p> <p>・水道局環境会計の発行を行う。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりのアジア地域への移転(環境協力都市ネットワーク活用コベネフィット低炭素化協力)	東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の域内拡大	5-a-ア	アジア	◎	実施	<p><実施> ○東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の域内拡大 インドネシア・スラバヤ市での市民参加型廃棄物減量化事業(北九州方式生ごみ堆肥化事業)の成功事例普及のため、下記の事業を実施した。 ・インドネシア ESCAPの支援のもと、インドネシアの5都市(セントラルジャカルタ、パレンバン、バリクパバン、タラカン、マカッサル)の行政担当官を本市に招き、生ごみ堆肥化技術を活用した廃棄物行政政策の協議や技術指導等の研修を行った。 ・マレーシア シブ市(ボルネオ島)において、JICA草の根技術協力事業として生ごみ堆肥化技術を活用した市民参加型廃棄物管理推進事業を実施した。 ・フィリピン セブ市において高倉式生ごみコンポストを活用した市民参加型廃棄物管理事業を実施した。</p>	b	462t-CO2	・地元企業ジェイベック若松環境研究所が開発した「タカクラコンポスト」が普及することで、同社の東南アジアにおけるCSRの促進につながっている。 ESCAP研修 500世帯×0.55t-CO2/世帯=275t-CO2 シブ市セミナー 100世帯×0.55t-CO2/世帯=55t-CO2 セブ市コンポストセミナー 240世帯×0.55t-CO2/世帯=132t-CO2 合計462t-CO2 ※堆肥化事業によるCO2削減量は0.55t-CO2/世帯	・普及を目指す都市が増えていることから、JICA等の機関との連携を強化していく。 ・JICA草の根技術協力事業として、マレーシア廃棄物管理公社を対象とした廃棄物行政能力向上事業を実施する。	
	上水道分野における無収水量対策技術等の移転によるCO2削減協力	5-a-イ	アジア		検討	<p><検討> ○上水道分野における無収水量対策技術等の移転によるCO2削減協力 プンベン水道公社とのCO2削減協力実施計画調査を行い、調査項目について平成23年度からの実施に合意した。</p>	b	—	・国際協力において、共通の課題に取り組むことで、本市の無収水量削減に対する本市職員の意識が向上した。 ・グリーンフロンティアの実施に係る経費(旅費等の実費及び人件費)を財政的に支援する制度が、この計画を持続・発展させるために不可欠である。	・平成22年度に実施した調査に基づき職員の派遣及び研修員の受入を実施する予定である。	
	石炭高度利用技術移転によるCO2削減協力の実施	5-a-ウ	アジア		検討	<p><検討> ○石炭高度利用技術移転によるCO2削減協力の実施 アジア地域を始めとする諸地域の現状について情報を収集。国内における高効率の実証研究を先端とし、途中段階技術の組み合わせなど移転用技術を検討を模索した。</p>	b	—	・市内企業の海外進出のための機会創出を図ることで、地域経済の活性化に貢献することが見込まれる。 ・実証実験からアジアへ技術移転し、事業化していくため、関係機関との協議・検討をより積極的に実施する。	・引き続き検討を行う。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりのアジア地域への移転(アジア地域の低炭素技術専門家の育成)	アジアの環境人材育成拠点形成事業の実施	5-b-a	アジア	○	実施	<p><実施> (H21新-13) ○下水・汚水処理事業に付随する温室効果ガス削減への協力/下水道建設事業 下水道事業の技術協力として、平成22年度は31カ国から348名の研修員を受け入れ、本市の経験やノウハウ、先進的な取組みなどを講義や水環境館視察を通して紹介した。</p> <p>○環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィット低炭素協力 ・下水・排水処理事業に付随する温室効果ガス排出量削減への協力 中国(昆明市)やベトナム(ハイフォン市)などから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効率的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等の指導を行った。</p> <p>○アジア低炭素化人材育成プログラムの実施 北九州市が持つアジア諸都市とのネットワークと、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)を中心とした市内企業の技術等を活用し、JICA九州の支援のもと、アジア地域の環境改善と低炭素社会作りに貢献するための研修員受け入れを行った(平成22年度研修員受入人数は53ヶ国、389名)。</p> <p>ベトナムとの協力関係を確立するため、ベトナム北部の港湾都市ハイフォン市と本市の間で交流協定(ハイフォン市と日本の都市との間で初)を締結(深掘り) ハイフォン下水道排水公社と下水道分野における技術協力・交流に関する覚書を締結した(深掘り)</p>	a	<p>定量化は困難</p> <p>・海外の研修員が本市を訪れることにより、ビジターズ・インダストリーの推進に貢献。</p> <p>・研修員の受入が増えることで、研修受託機関、通訳会社、宿泊施設、デパート等での消費が増え、地域経済が活性化する。</p>	<p>・本市の下水道事業に関する取組みを広く周知し、研修員の受入れ機会を拡張する。</p> <p>・さらに多くの研修員を獲得するための新たな研修プログラムを作成する必要がある。</p>	<p>・ホームページの定期的な更新・各種セミナーへの参加などにより、広報を進める。</p> <p>・下水道分野の技術協力に関する覚書を締結した海外都市(ハイフォン市、大連市)との技術協力・交流を進める。</p> <p>・研修員受け入れ等の国際協力を、引き続き、実施。</p>	
	北九州学術研究都市・アジア人財資金構想高度専門留学生育成プログラム拡充	5-b-i	アジア		実施	<p><実施> ○北九州学術研究都市・アジア人財資金構想高度専門留学生育成プログラム拡充 平成19年度、経済産業省および文部科学省が共同で実施している「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業に、(財)北九州産業学術推進機構を管理法人として、3大学(北九州市立大学、早稲田大学、九州工業大学)が採択された。 北九州市立大学及び九州工業大学では、日本企業へ就職を希望する修士課程の留学生10名を対象に、北九州学術研究都市で培ってきた「環境」分野の知的基盤を背景に地元環境関連企業から講師を招聘するなどして実践的なプログラムを実施した。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>・日本人とは違った教育的、文化的バックグラウンドを持つ留学生は、新たな角度からのアプローチで産業界に貢献できる可能性を秘めている。環境産業界の活性化と新たな方向への展開に対し、ブリッジ人材の供給という形で貢献した。</p>	<p>・平成23年度で国の委託事業が終了するため、事業継続のための仕組みの検討が必要。自立化に向けた具体的な検討を進める。</p>	<p>・環境分野専攻8名(平成21年度入学者3名、平成22年度入学者5名)の留学生に対し、下記の環境分野の産学連携専門教育(企業による実務的な研修や実習)を行う。 環境化学分析演習 化学物質の構造解析 作業環境計測演習</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりのアジア地域への移転(環境国際ビジネスの推進)	循環型社会形成協力事業(青島市、天津市)での「エコタウン」協力	5-c-ア	アジア	実施	<p><実施> (H21新-14) ○大連市とのエコタウン協力 H22.08 第1回現地調査(大連市) H22.10 第5回日中省エネ環境総合フォーラム(東京)にてエコタウン事業を説明 H22.10 エコタウン訪日研修(北九州市)に行政2名・企業2名の計4名が参加 H22.11 東達集団(エコタウン事業受託企業)による企業誘致説明(東京) H22.11 第2回現地調査(大連市) H23.01 第3回現地調査(大連市)事業推進セミナー・商談会(19社)を実施 ・東達集団による企業説明会 参加企業数:50件 ・エコタウン事業推進セミナー(日本側 企業20社39名、中国側 企業35社90名) 商談件数:129名 ・エコタウン商談会 商談件数:32件</p> <p>(H21新-15) ○インドエコタウン(グジャラート州)調査 H22.12 日・印合同委員会、国内検討委員会(北九州市) H23.01 インドグジャラート州現地調査、パイ blantグジャラート参加</p> <p>(新-5) ○タイエコタウン(ラヨーン県)調査 H22.10 タイラヨーン県現地調査 H22.11 国内検討委員会(北九州市) H23.1 タイラヨーン県現地調査 H23.2 タイ政府及びラヨーン県関係者訪日研修(北九州市) H23.2 タイラヨーン県現地調査</p>	a	<p>定量化は困難</p> <p>※今後、大連市のエコタウンが建設された際に算定可能</p>	<p>・エコタウン事業関連企業のビジネスチャンス等を創出することにより地域経済の活性化に貢献した。</p>	<p>・日本企業がビジネス参入しやすい環境づくりを支援していく。 ・企業マッチングを継続的にフォローアップしていく。 ・ごみ処理総合コストの縮減と地域ゼロエミッションを推進していく。</p>	<p>・大連エコタウン事業では、フォローアップ委員会の確立及び委員会による進捗状況の報告や課題(進出優遇策・廃棄物処理基本法)への対応を行うとともに、企業マッチングの継続フォローアップを実施。 ・インドエコタウン事業では、インドにおけるE-wasteリサイクル事業へ市内企業を参画させる予定(経産省事業)。 ・タイエコタウン事業では、ラヨーン県の行政官を対象とした研修を実施する予定(経産省事業)</p>	
					<p><実施> ・H22.08 2010中国国際環境保護(大連)博覧会へのビジネスミッション。博覧会展示(4社)・商談会(11社)を実施。 ・H22.10 エコテクノ2010で、中国(大連市・青島市・天津市・煙台市)企業12社、韓国(仁川広域市・釜山広域市・蔚山広域市)9社を招致してブース出展、商談会を実施。 ・博覧会商談会 商談件数:59件</p> <p>・エコテクノ商談会 商談件数:56件</p>	b	<p>定量化は困難</p>	<p>・市内企業の海外進出のための機会創出を図ることにより、地域経済の活性化に貢献した。</p>	<p>・企業マッチングを行うための周到な事前調査が必要があるため、企業等の情報収集等を強化する。</p>	<p>・中国国際循環経済成果交易貿易会に出展参加(青島市・9/22~24) ・IGEM12011(マレーシア)に出展参加(9/7~10) ・中国国際工業博覧会(上海)に出展参加(11/1~5) ・東アジア経済交流推進機構 第7回環境部会(中国青島市)ビジネスマッチング(12月中旬)</p>	
					<p><実施> ○鉄鋼関連の技術協力を行う企業の国際ビジネス支援 本市では鉄鋼関連の技術を持った市内企業とのロシア・ウラル地域への海外進出を支援している。平成22年度は、6月にチェリャビンスク市と経済協力に関する協定を締結。両地域の企業間の経済活動を促進し、更なる経済交流を促進していくこととした。</p>	b	<p>25年度から発現</p>	<p>・ロシア・チェリャビンスク市との経済交流を進める中で、文化・教育分野での市民レベルでの交流も始まっている。(ロシア青年交流団の本市訪問、本市語学学校での研修生の受入れ等)</p>	<p>・ロシア・ウラル地域では、市内企業の製品が現地製鉄所においてトライアルが成功し、本契約に至ったものができている。今後はファイナンスや物流などの課題を商社や銀行と連携しながら解決していく。</p>	<p>・市内企業が、ロシアの製鉄所やエンジニアリング会社に対して技術営業する際に、財団法人ロシアNIS貿易会やロシア・ウラル地域のパートナー機関の協力を得て活動をフォローアップしていく。具体的には、ロシアの製鉄所における設備導入の意思決定者を北九州に招いたり、見本市に出展して技術の優位性をアピールするなどの取り組みを検討する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		
低炭素社会づくりのアジア地域への移行(アジア諸都市の低炭素化に向けた取組の研究の推進)	国際技術協力を通じた市内団体等の低炭素化社会へ向け取組の推進	5-d	アジア		実施	<p><実施> ベトナム(KITA) H22.7 ベトナム・ハイフォン市CP導入に当たっての行政官協議及び現地調査 H22.11 ベトナム・ハイフォン市CP導入に当たっての現地指導・CP診断 H23.3 ベトナム・ハイフォン市CPセミナーの開催</p> <p>国際会議(IGES) H23.3 環境的に持続可能な都市に関する第2回ハイレベルセミナー</p> <p>(新-6) 中国・上海市 H22.7 上海市の環境教育に関する現地調査 H22.11 上海市から環境教育従事者の研修員受入 H23.3 北九州市の環境教育専門家派遣</p>	a	<p>定量化は困難</p>	<p>・国際会議の開催により、地元関係企業や商業施設等への多様な経済効果が生まれた。</p>	<p>・ベトナム国において、平成23年1月より省エネ法が施行されたので、これに対応するべく人材育成を図るための協力関係を維持していく。</p> <p>・ハイレベルセミナーにおいては、まだまだ発展途上国には解決すべき環境問題が多いことから、アジア環境都市機構内で日本の環境モデル都市のような制度を導入し、ベストプラクティスを共有し合うシステムを構築していく。</p>	<p>・ベトナムハイフォン市については、事業を終了した。</p> <p>・アジア環境都市機構内において、ワークショップや会議等を開くことで、モデル都市制度の導入を図っていく。</p> <p>・中国・上海市については、引き続き平成23年度も事業実施予定。専門家派遣1回、研修員受入1回。</p>
低炭素社会づくりのアジア地域への移行(仮称)アジア低炭素化センターの設置)	(仮称)アジア低炭素化センターの創設	5-e	アジア	◎	実施	<p><実施> H22.6 アジア低炭素化センター設立 アジアの低炭素化を通じて地域経済の活性化を図ることを目的として、技術輸出の支援、専門人材の育成、環境調査研究・情報発信などを実施している。</p> <p>・中国国際環境保護博覧会商談会(大連市ビジネスミッション) ・エコテクノ2010への出展 など</p> <p>H22.6 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)との覚書 国際連合工業開発機関(UNIDO)との覚書 H23.3 インドネシア共和国スラバヤ市との共同声明</p> <p><技術輸出実績> H22.10 経済産業省「平成22年度地球温暖化対策技術普及等推進事業II」において(株)安川電機が採択された(前倒し) H23.3 経済産業省「インドにおける電気電子機器廃棄物のリサイクル事業に関する実施可能性調査II」において(株)日本磁力選鉱が採択された(前倒し)</p>	a	<p>定量化は困難</p>	<p>・協定締結先との協力体制及びこれまで培ってきた都市間交流を活かして、市内企業のビジネスチャンスの創出につながっている。</p>	<p>・都市間ネットワークを通じての開発案件の発掘を図っていく。</p> <p>・アジアニーズに即した環境技術の開発を支援していく。</p>	<p>・都市間ネットワークなどを活かして具体的な事業展開を図るほか、市内企業の海外への技術移転の推進を図る。</p> <p>北京環境交易所との覚書締結予定 中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業の創設</p>

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成23年度以降に取り組みこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

なお、平成21年度に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH21新-1、H21新-2・・・と記載すること。

※2 「主要」の欄には、平成22年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果大きい、特に先進性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したのものについては、「◎」を記載すること。

※3 「H22予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけた建設する予定のハード事業のH22年度の予定は、「着手」と記載。)

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけた建設する予定のハード事業が予定通り進捗した場合、H22年度の進捗状況は「着手」と記載。)

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H22予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類(によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

3. 平成22年度実施事業一覧

団体名

福岡県北九州市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費 総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	支援情報		
								支援名称	所管 省庁等	支援額 (千円)
1-a-ア-i	低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成	1	ゼロ・カーボン先進街区形成推進事業	JR城野駅前の遊休国有地を中心とした城野地区(約20ha)において、公共交通の利用促進、カーシェアリング導入による自家用車の利用抑制、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントの導入によるエネルギー利用の最適化など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区を整備する。	H21～ H28	3,700,000	11,420	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	5,500
1-a-ア-ii	低炭素街区の形成・普及② 既存市街地の低炭素化	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	<1-c-ア>に記載「工場とまちの省エネルギーシステムの構築」に記載						
		2	都市環境改善計画策定(八幡中央町地区)	民間団体が、八幡東区東田地区、中央町周辺を対象に、持続可能な市街地への転換を目的とした整備手法、まちづくり組織のあり方等を検討。	H21～ H22	6,000	3,000	都市環境改善支援事業	国土交通省 北九州市	1000 1000
		3	生涯現役高齢者が支える縮退都市の再活性化調査	民間団体が、高齢者の居住環境やライフスタイル、住替えの可能性等について、アンケートやワークショップを通じた基礎調査を行うと共に、地域や関係機関との関係作りを行う。	H22～	5,000	5,000	社会技術開発事業 研究開発プログラム	(独)科学技術振興機構(JST)	5,000
		4	既存市街地の商店街等の省エネ診断・改善システムの構築	<2-b-イ>「省エネルギーの推進」に記載						

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-a-ア-iii	普及・拡大システムの構築	1	ガイドラインの作成	低炭素型まちづくりの普及・拡大を推進するため、ガイドラインの作成及びアドバイザー制度の導入などにより、開発主体に対する適切な指導や、実績を評価し、公開する仕組みを構築する。	H21～H25	20,000	-	-	-	-
1-a-イ-i	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	1	市営住宅長寿命化事業	市営住宅の耐用年限を延長するため、外壁改修に併せて、外部環境に対する耐久性の向上を図る。 [外壁補修時にフッ素系可とう材の採用/ピンネット工法の採用による外壁の剥落防止/屋上の断熱防水 等]	H20～	-	55,600	社会資本整備総合交付金	国土交通省	25,000
		2	アクアフレッシュ事業及び直結式給水の普及促進	市立小中学校を対象として、水槽式給水から省エネにつながる直結式給水への切り替えを実施する。 また、新築や既存のビル・マンション等については、省エネにつながる直結式給水の普及促進を図る。	H20～H22	-	45,000	-	-	-
		3	省CO2推進モデル事業	事業主体:北九州市住宅供給公社・民間事業者 事業内容:計画戸数 123戸	H21～H23	2,218,000	1,186,000	住宅・建築物省CO2推進モデル事業 住宅市街地総合整備事業 21世紀都市居住緊急促進事業	国土交通省	84,000 40,000
		4	総合評価方式の入札	総合評価落札方式の入札において、当該工事でCO2削減やリサイクル資材の利用促進等に関する取り組み方針を評価項目に設定し、有効な提案を行なった者を加点評価することにより、本市発注工事を受注する企業の環境配慮に対する意識を高めるもの。 ※平成21年度実施した総合評価落札方式10件全てに上記評価項目を設定し加点評価することとした。	H21～	0	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度			
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)	
1-a-イ-i	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	5	環境配慮型建築モデルの構築	<3-b-ア>「SuperCAT エコハウスの整備」に記載							
1-a-イ-ii	省エネ型建築物の普及促進 CASBEE北九州の活用	1	CASBEE北九州普及促進事業	○建築物は、そのライフサイクルを通じ、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対しさまざまな影響を与えている。そこで、「建築物総合環境性能評価制度(CASBEE)」を活用し、市有建築物から民間建築物へ、大規模から小規模へといった両面から、環境に配慮した建築物の整備を促進し、環境保全や持続可能な都市の実現に向けた取り組みを実施する。	H20~	4,400	0	-	-	-	
		2	支援事業の評価の見直し	○中心市街地共同住宅供給事業 「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。環境に配慮した住宅建設への取組みとして、2,000㎡を超える住宅建設を行う事業者に対し、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価を義務付けている。 <1-b-ア>に再掲	H20~ H24	300,000	93,000	優良建築物等整備事業	国土交通省	42,000	
				○北九州市住宅ローン金利優遇制度 高齢者仕様、省エネルギー仕様、耐震仕様の住宅を普及促進するため、金融機関と協力し、一定の要件を満たす住宅の取得やバリアフリーリフォームをする場合に、住宅ローンの金利を0.1%優遇する。	H19~	-	64,000	-	-	-	
		3	<1-b-ア>「低炭素都市構造・交通システムへの転換」に記載								

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-a-1	省エネ型建築物の普及促進 CASBEE北九州の活用	4	再開発事業(小倉駅南口東地区)	○北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。	H19～H25	12,116,000	0	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費 0 県費 0 市費 0
		5	文化・交流拠点地区整備	○ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(CASBEE北九州を導入) 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	H21～H39	10,499,000	7,000	-	-	-
1-b-ア	歩いて暮らせる集約型都市構造への転換 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	1	再開発事業(西小倉駅前第一地区)	都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	H19～H22	8,689,000	2,964,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省 県市	国費447,000 県費171,000 市費272,000
		2	再開発事業(小倉駅南口東地区)	北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	H19～H25	12,116,000	0	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費 0 県費 0 市費 0
		3	文化・交流拠点地区整備	北九州市の副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいの再生を図るため、ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	H21～H39	10,499,000	7,000	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-b-ア	歩いて暮らせる集約型都市構造への転換 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	4	中心市街地活性化フォローアップ事業	認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップを行うとともに、新たな活性化事業の検討調査を実施する。	H21～H24	60000	13000	-	-	-
		5	中心市街地共同住宅供給事業	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。建築物総合環境評価システム北九州版(CASBEE北九州)による基準、または住宅の品質確保の促進等に関する法律の温熱環境の省エネルギー対策等級3を満たすことを要件としている。 <1-a-イ-ii>に再掲	H20～24	<再掲>	<再掲>	優良建築物等整備事業	国土交通省	<再掲>
		6	(新)低炭素型の街づくり(黒崎地区・若松区中心市街地)	・黒崎駅ペDESTリアンデッキのリニューアルに伴う、照明施設のLED化や太陽光パネルの設置や若松区の交通結節点における、公共交通の利用促進のための歩道改良やバスシェルターの整備により環境配慮型の施設整備を行う。	H22～H24	402,000	150,000	まちづくり交付金	国土交通省	0
1-b-イ-i	高効率システムの構築 公共交通の利便性向上	1	交通結節機能の強化	行政と交通事業者が協力し、乗り継ぎや利用者の多い主要な鉄道駅やバス停において、上屋やベンチなどの待合環境や乗り場案内・乗継ぎ環境を改善し、交通結節機能の強化を図る。 ・公共交通案内板整備(若松駅周辺) ・駐輪スペース整備(三ヶ森駅) ・小倉都心部において、バスロケーションシステムの社会実験実施 ・小倉都心部サイン設計委託 ・バス停整備助成(七条バス停1基)など	H21～	134,000	31	社会資本整備総合交付金	国土交通省	18
		2	駅前広場の検討(JR下曾根駅北口)	北九州空港移転跡地の開発が進む中、下曾根駅北口を、バスの乗入が可能となる駅前広場として整備し、公共交通の利便性を向上させるため、計画案を作成するものである。	H20～H23	10,000	4,000			

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業 期間 (見込)	事業費 総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	H22年度		
								支援名称	所 管 省庁等	支援額 (千円)
1-b-イ-i	高効率システム の構築 公共交通の利 便性向上	3	駅前広場の検討 (JR城野駅北口)	城野地区低炭素モデル街区の整備とあわせて、城野駅北口をモデル街区の玄関口としてふさわしい駅前広場として整備するため、計画案を作成するものである。	H21～ H23	17,000	9,000			
		4	バリアフリー化の推進	公共交通の主要駅などにおいてエレベーターや多目的トイレの設置、バスにおいては低床式バスの導入を図り、すべての人が利用しやすい公共交通の環境整備を進める。 ・JR安部山公園駅バリアフリー化検討調査 ・モノレール停留所(徳力嵐山口・志井)	H13～	未定				
		5	筑豊電気鉄道の高機能化	鉄道軌道輸送対策事業費補助金を活用し、線路設備(レールの重軌条化)の整備を行う。	H14～	未定	49,000 ※北九州市は5,000	鉄道軌道輸 送対策事業 費補助金	国土交通省	16,000
		6	おでかけ交通の支援強化	公共交通空白地域の地域の人々の移動手段を確保するために運行している「おでかけ交通」が、利用者が少なく経営的に厳しい状況であることから、支援制度の拡充を検討するもの。	H21～	未定	9,000			-
		7	ICカードの導入及び相互利用	公共交通の利便性の向上を図るため、ICカード乗車券の導入検討及びIC乗車券の相互利用を推進し、公共交通機関全体の利用促進を図る。 ICカード導入検討の基礎資料として、導入状況調査(他都市の導入状況等)を行う。	H22～	2,300	1,300	社会資本総 合整備交付 金	国土交通省	500
		8	幹線バス路線の高機能化	幹線バス路線において、バスレーンなどの既存の道路ストックを有効活用して、バスレーンの連続化や延伸を行うとともに、公共車両優先システム(PTPS)の設置、交差点の改良、バスカメラによる違法駐停車への警告、都市高速道路の活用等を検討し、主要幹線軸の定時性・速達性を確保する。 ※建設局にてバスレーンのカラー舗装化を実施 合計5.0km (県道大蔵到津線2km、八幡戸畑線1.4km、県道門司東本町線1km+国道3号0.6km)	H21～	760,000	0			0

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-b-イ-i	高効率システムの構築 公共交通の利便性向上	9	洞海湾横断鉄道構想推進経費	JR九州の若松駅と戸畑駅との間、約3kmを海底トンネルで結び、循環型鉄道ネットワークを形成することにより、小倉駅から折尾駅までの約20kmを、利便性の高い都市鉄道として再整備することを目的として検討するもの。			3,000	-	-	-
		10	北九州空港アクセス鉄道基本調査	北九州空港の機能を十分に発揮させるためには、空港利用者の利便性を向上させることが重要となることから、定時性、高速性に優れ、かつ環境への負荷の少ないアクセス鉄道整備の実現を目的として調査を実施するもの。			12,000	-	-	-
		11	駅前広場の整備	折尾駅、城野駅、下曽根駅など、駅前において、バス、タクシー、送迎車の駐停車スペース、自転車駐輪場等を一体的に設置する「駅前広場の整備」を行ない、交通拠点としての結節機能を高め、公共交通の利便性の向上を図る。	H21～	8,289,000	936,000	街路事業 まちづくり交付金事業	国土交通省	848,000
1-b-イ-ii	高効率システムの構築 公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	1	モビリティマネジメントの実施	<p>行政が主体となり、地域住民や職場、学校等を対象に、現状の交通問題と地球環境や自分にとって望ましい交通行動に関する情報を提供し、「意識」と「行動」の自発的な変化を促す教育・啓発を行うことで、自動車中心のライフスタイルから、公共交通や自転車等を積極的に利用するライフスタイルへ転換し、また、エコドライブ等の地球環境にやさしい自動車利用がなされることを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校MM: 地球温暖化問題や地球に優しい交通行動に関する学習資料を用いた出前授業実施。 ・企業MM: 小倉南区の企業に対してトラベルフィードバックプログラム(事後アンケート調査)実施。また、鉄道駅周辺と日明臨海工業団地の企業へMM協力意向調査実施。 ・市役所MM: 市職員のマイカー通勤者を対象に、グリーン通勤運動を実施。 ・その他利用促進: 各種イベント 	H21～	13,700	5,000	社会資本総合整備交付金	国土交通省	2,600

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-b-イ-ii	高効率システムの構築 公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	2	低公害車の普及	バス事業者と協働して環境にやさしい「低燃費・低公害車」(ハイブリッド車など)の導入促進を図る ・2台導入(西鉄バス北九州株)	H21~	未定	6,200			
			低公害車の普及	市内の事業者等が平成11年排出ガス規制以前のディーゼル貨物車等を廃車にし、最新の排出ガス規制に適合する車両に買い換える資金の一部助成を実施。	H10~H22	—	313,000	最新規制適合車等代替促進助成事業	(独)環境再生保全機構	8,411,000
		3	レンタサイクル・カーシェアリングの普及	企業やNPO等の協力を得て、まちなかや、公共交通の駅、停留場付近等での「レンタサイクル」の普及を図る。 ・黒崎地区コミュニティサイクル・シニアカー運行モデル事業の実施 ・コミュニティサイクルの利用促進	H21~	130,000	3,500	社会資本総合整備交付金	国土交通省	1,400
		4	エコドラ北九州プロジェクト	エコドライブ活動(エコドライブに取り組みやすい社内環境をつくり、継続的に実践していく活動)のモデルを構築するため、「エコドラ北九州プロジェクト」がスタート。 このプロジェクトは、効果の「見える化」、実際に効果の上がる手法の確立を第1段階の目的としており、最終的には、「あらゆる業種、業態で実施できるエコドライブ活動のモデル」を構築し、環境モデル都市として全国へ発信していくことを目指す。	H19~H23	44,350	8,400	社会資本整備総合交付金	国土交通省	3,360
		5	公共交通利用者に対する利用特典制度の普及	平成19年度から「エコスタイルタウン」、平成20年度から「まつり企業祭」のイベント実施の中で、「ノーマイカー得々キャンペーン」を実施し、公共交通利用者への利用特典制度を実施。平成22年度からは、ノーマイカーデーを11月から3月の第2・4水曜日とし、通勤者等へ拡大して実施。	H19~	—	1,000	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-b-イ-ii	高効率システムの構築	6	環境対応車を活用したまちづくりに関する実証実験	・電気自動車のカーシェアリング利用による有効性及びコインパーキング等の時間貸し駐車場における充電施設設置の検証を行う ・実験期間 平成22年11月～平成23年1月の土曜、日曜、祝日	H22	5,000	5,000	環境対応車を活用したまちづくりに関する実証実験	国土交通省	—
1-b-イ-iii	次世代技術開発の推進	1	公用車における低公害車普及事業	平成21年度に今後5年間で50台の次世代自動車導入目標を定めた。 公用車の更新に合わせて実施中である。	H21～H25	165,000	6,605	クリーンエネルギー自動車等導入費補助事業	一般社団法人 次世代自動車振興センター	※リース期間である5～6年間の総額 7,120
	次世代技術開発の推進	2	(新)電気自動車活用環境向上のための充電ネットワーク整備	電気自動車普及のネックとなっている航続距離の不安をなくすため充電インフラのネットワークを公共施設において整備する。	H22～H23	32,722	14,486	地域グリーンニューディール基金	環境省	32,722 ※2年間総額
1-b-ウ-i	モーダルシフト推進	1	鉄道貨物ターミナルの機能強化	関東・関西地域などと北部九州間の鉄道貨物輸送力を増強するため、国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け、鹿児島線の北九州～福岡間において、26両編成の長編成列車が運行できる鉄道施設整備を行うもの。そのうち、福岡貨物ターミナル駅改良及び福岡駅待避線延伸等の工事を行っている。	H19～H22	市費負担なし	市費負担なし	国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受けて事業を実施(事業主体:北九州貨物鉄道施設保有(株))	国土交通省	補助率3割
		2	ROROターミナルの機能強化	本市には関東・関西方面とを結ぶRORO船やフェリーが就航しており、RORO航路(自動車専用船も含む)が就航している地区の港湾施設を整備することにより利便性を高め、トラック輸送から船舶輸送へのモーダルシフトを実現する。 場所:新門司北地区(自動車専用船)、新門司南地区(フェリー)、田野浦地区(RORO船) 平成22年度は、新門司北地区(岸壁-10m等)、新門司南地区(-7.5m岸壁)の整備及び田野浦地区(-9m岸壁)の調査・設計を行った。	H21～H35	27,672,500	3,750,000	国直轄事業	国土交通省	2,062,500

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-b-ウ-i	モーダルシフトの推進	3	モーダルシフト推進補助制度	・運輸・物流部門でのCO2削減策を推進することにより、環境モデル都市北九州市を広くPRするとともに、市内の各物流拠点を活用した鉄道輸送やフェリー輸送など環境に優しい輸送モードの利用拡大を通じて、北九州港の利用促進を図る。(24件実施)	H18~ H22	50,000	10,000	-	-	-
1-b-ウ-ii	物流・交通基盤整備における低炭素化 自動車交通の円滑化の推進	1	戸畑大谷線(2期)整備検討	戸畑枝光線は、市の公共事業評価で承認され、H22年12月に都市計画変更手続きが完了した。	H21~	未定	10,000			
		2	都市高速物流等活性化調査事業	北九州都市高速において、コーポレートカード割引率を拡大することにより事業者の利用を促進し、その利用促進策による物流等の活性化状況について調査する。	H22	35,000	35,000	地域活力基盤創造交付金	国土交通省	9,900
		3	自転車専用レーンの導入	本市における拠点間をつなぐ自転車ネットワーク及び拠点内の自転車ネットワークを構築し、既存及び将来の自転車駐車場との連携を含めた自転車ネットワーク計画を作成した。	H21~	0	2,400			
	自動車交通の円滑化の推進	4	バリアフリー化の推進	鉄道駅の周辺道路における歩道等のバリアフリー化を推進し、歩行者や自転車の利用環境の改善を図る。	H21~	8,289,000	1,611,000	街路事業 まちづくり交付金事業	国土交通省	642,000
		上記【1-b-イ-i-2 駅前広場の整備】の再掲								
	物流・交通基盤整備における低炭素化 自動車交通の円滑化の推進	5	鉄道連続立体交差化	折尾駅周辺の鉄道を連続立体化することによって、踏切を除去し、自動車交通の円滑化を図る。	H16~ H31	31,500,000	736,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	360,000

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-b-ウ-ii	自動車交通の円滑化の推進	6	都市計画道路の整備	都市計画道路の整備を推進することにより、渋滞の減少、バス等を含めた走行性の向上を図り、自動車交通に起因するCO2排出量の削減を実現する。	H21～	765,447,000	12,369,000	街路事業 道路事業 まちづくり交付金事業	国土交通省	3,914,000
1-c-ア	工場とまちの省エネルギーシステムの構築	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	八幡東田地区をモデル地区として、スマートグリッドを構築し、アジアをはじめとする海外展開を実現する。	H22～ H26	3,303,000	87,000	-	-	-
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	学校施設太陽光発電導入事業	本市の小・中学校において太陽光発電設備を、地上や校舎屋上部分に設置する。	H22	1,011,000	732,000	安全・安心な学校づくり交付金	文部科学省	295,000
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	2	<3-b-ア>「低炭素社会総合学習システム」に記載							
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	3	市営住宅CO2削減対策モデル事業	馬寄団地第3工区公営住宅建設工事において、屋上部分に太陽光発電設備(9.5kw)を設置し、CO2削減に取り組むもの。	H21～ H22	12,800	12,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	5,400
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	4	下水施設への太陽光発電システムの導入	浄化センター内の反応槽上部に太陽光発電パネルを設置し、発電した電力を利用することで温室効果ガス発生量の削減を図る。	H21～ H30	1,345,000	253,000	下水道補助事業	国土交通省	136,000
	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	5	文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(太陽光発電設備(200kw)の設置) 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	H21～ H39	10,499,000	7,000	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業 期間 (見込)	事業費 総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	H22年度		
								支援名称	所 管 省庁等	支援額 (千円)
1-c-イ	低炭素型都市 エネルギーシ ステムの構築 と普及 市街地や公共 空間での再生 エネルギーの 活用	6	水道局省エネルギー対 策(水道施設への太陽光 発電導入検討)	配水池屋上などの水道関連施設に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギー活用によるCO2の削減をはかる。	H21～	71,500	18,500	地域新エネ ルギー等導 入促進事業	経済産業省	7,600
		7	紫川エコリバー構想の推 進	・勝山橋太陽光発電ルーフを活用したイベントの開催 ・紫川エコリバー構想の推進プラン策定 ・小倉都心部の「見える化・感じる化」「にぎわいづくり・顔づくり」のため、小倉駅観光情報コーナー前に環境モデル都市北九州のパネルを設置した。環境に配慮した施設に設置するシンボルステッカーやプレートを作成し、それらの施設を紹介した小冊子(マップ)を作成	H21～	900,000	3,500	-	-	-
		8	太陽光発電システムの 導入・普及	都市モノレールへの太陽光発電の導入 利用者が多く、啓蒙効果の高い停留所やモノレール車 両の屋根等に太陽光発電パネルを設置し、その発電量 をモニターに表すことにより市民や利用者にわかり易 く示し、市民への啓発を行う。また、その導入に伴う効果 や課題(構造、利用形態、採算性)を踏まえ、他の停留 場や車両基地に拡大させる。	H21～	未定	0			
		9	(新)中心市街地活性化 広場公園整備事業	黒崎中央公園、蛸原公園、岡田公園における環境に配 慮した公園再整備に向け、地域の関係者と合意形成を 図る。	H22～ H24	205,000	60,000	社会資本整 備総合交付 金	国土交通省	30,000
		10	(新)低炭素型の街づくり 事業(環境に配慮した(仮 称)グリーンエコハウス整 備事業)	環境モデル都市の「見える化・感じる化」を進めるため、 シンボル公園である勝山公園において、太陽光発電や LED照明等を活用した「(仮称)グリーンエコハウス」を 整備する。 平成21年度は、施設規模の検討などを行った。	H22	41,000	41,000	社会資本整 備総合交付 金	国土交通省	20,000
		11	(新)低炭素型の街づくり 事業(都・浅野町線シン ボルロード事業、小倉駅 周辺ペDESTリアンデッキ 太陽光パネル設置)	小倉都心部で持続可能な都市環境創造に向けて、ペデ ストリアンデッキへの太陽光パネル導入(グリーンニュー ディール基金活用)等を行う。環境モデル都市にふさわし いシンボリックな広場の整備を行う。	H22～ H23	1,240,000	260,000	まちづくり交 付金	国土交通省	4,000

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)		支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-c-i	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	12	民間建築物への普及・拡大	事業者向けの太陽光発電設備の導入支援メニューを設け助成をおこなった(1件)。また、事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進した。	H21~	50,000	32,000		グリーンニューディール基金	環境省	32,000
1-c-u-i	エネルギーの有効活用の促進	1	下水汚泥の高度利用による省資源システム構築	現在、下水汚泥は全量を有効活用しているが、さらに、温室効果ガス発生量の削減を図る汚泥処理方式の導入を検討する。	H20~H26	5,000,000	2,000	-	-	-	-
	BDF自動車の運行	2	市営バス等車両へのBDF導入	BDF自動車として市営バス3台を運行した。	H20~	-	-	-	-	-	-
	省エネルギー型都市への転換 エネルギーの有効活用の促進	3	街なか省エネ診断	<2-b-i>「省エネルギーの推進」に記載	H21~23	<2-b-i>に記載		ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省(福岡県)	<2-b-i>に記載	
	事業所の高効率エネルギーシステムの構築	4	水道局省エネルギー対策	水道設備の施設・プロセスを更新、改造することにより、省エネルギーを推進する。 H21年度、バイパス管布設工事を行い、送水系統の変更によるエネルギーロスの低減を計る。	H21~H22	45,000	22,000	-	-	-	
1-c-u-i	事業所の高効率エネルギーシステムの構築	5	水道局省エネルギー対策	高台(高区)の配水池より水圧制御(減圧弁)により配水している区域について、配水効率の向上(浄水場から配水池へ送水するエネルギーの削減)を図るため、隣接する低区の配水ブロックに変更するための施設整備を行うもの。	H22	8,000	-	-	-	-	

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-c-ウ-i	エネルギーの有効活用の促進	6	船舶版アイドリングストップ	本市に就航しているフェリーを対象に、長時間接岸する際にアイドリングストップを可能とする、陸上からの電力供給設備を整備することで、排出される温室効果ガスを削減し、大気環境の改善を図るもの。 当初、市の事業として行う予定であったが、国の経済危機対策に伴う、H20・21補正予算により、国直轄事業として、船舶への陸上電力供給施設の整備及び実証実験を行うこととなった。 平成21年度では、小倉北区浅野のフェリー岸壁1バースについて整備している。	H21～H22	57,000	57,000	船舶への陸上電力供給実証実験	国土交通省	57,000
1-c-ウ-ii	省エネルギー型都市への転換 ヒートアイランド対策	1	文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。 黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(緑化の推進) 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	H21～H39	10,499,000	7,000	-	-	-
	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	2	クールミスト事業	水道水を活用したミスト冷却装置を設置し、小さなエネルギーで効率的に街を冷却、その効果を体感してもらう。また、原理やその他事例を説明し、広くPRすることで、企業・商店・家庭等への普及を促す。	H21～H23	20000	6000	まちづくり交付金	国土交通省	2000
	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及 ヒートアイランド対策	3	再開発事業(西小倉駅前第一地区)	都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	H19～H22	8,689,000	2,964,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省 県市	国費447,000 県費171,000 市費272,000
		4	再開発事業(小倉駅南口東地区)	北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	H19～H25	12,116,000	0	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費 0 県費 0 市費 0

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-c-ウ-ii	ヒートアイランド対策	5	クールシティ中枢街区パイロット事業	環境省の補助事業である「クールシティ中枢街区パイロット事業」が終了したため新規事業は実施されなかった。	~H21	155,000	-	-	-	-
		6	市内事業所への屋上緑化助成(北九州市)	・市内2事業所(320.36m2)へ屋上緑化の助成を実施。	H19~	4-a-1に計上	-	-	-	-
		7	打ち水大作戦	わっしょい百万夏祭りとタイアップした打ち水イベント、「紫川エコリバー構想」の中心地で「エコライフステージ」の会場にもなる「リバーウォーク北九州」周辺での打ち水イベントを実施(2回)。ともに市長参加。	H19~	-	-	-	-	-
	省エネルギー型都市への転換	8	(新)博労町線街路事業	歩道整備工事(透水性舗装) 工事延長 L=182m 幅員 W=4.5m LED歩道照明詳細設計 N=1式	H11~ H24	8,635,000	86,000	まちづくり交付金	国土交通省	6,000
1-d-ア	緑化の増進	1	「環境首都100万本植樹プロジェクト」	・緑の回廊事業 植樹会開催 ・記念樹プレゼント事業 年2回 ・工場・事業所緑化事業 2社 ・NPO、地域団体植樹	~H35	-	14,500 (緑の回廊、記念樹プレゼント事業のみ)	-	-	-
		2	「緑の基本計画」の策定	市内全域の緑の保全・創出・管理・活用に関する目標と施策の方針を体系化した緑の基本計画を策定する。	H20~ H23	36,000	5,000	緑の基本計画推進費	-	-
		3	公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大	都市公園の整備や緑地の確保に取り組む。	-	-	3,420,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	994,000

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業 期間 (見込)	事業費 総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	H22年度		
								支援名称	所 管 省庁等	支援額 (千円)
1-d-ア	公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大	4	公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大	臨海部において、港湾環境整備事業(国土交通省)を活用して港湾緑地の整備推進を図る。	H6～H26	4,918,600	541,000	港湾環境整備事業	国土交通省	270,500
	緑化の増進	5	自然環境アドバイザー制度運営事業	事業実施からの求めに応じ実施。	-	-	400	-	-	-
	緑化の増進	6	自然・生き物情報整備事業	曽根干潟環境調査 鳥類、底生生物 底質 身近な生き物調査	-	-	3,000	-	-	-
	緑化の増進	7	響灘ビオトープ整備事業	響灘ビオトープ基本計画の策定 響灘ビオトープ植栽基盤整備 響灘ビオトープ植栽	平成22年～平成24年度	510,000	50,000			
	緑化の増進	8	北九州臨空産業団地整備事業	曽根干潟など周辺自然環境と調和し、環境モデル都市としてふさわしい緑地整地を行う。 また防犯対策としてLED照明灯を整備する。	～H23	-	82,493	-	-	-
1-d-イ	森林管理・保存	1	「緑の基本計画」の策定	[再掲] 市内全域の緑の保全・創出・管理・活用に関する目標と施策の方針を体系化した緑の基本計画を策定する。	H20～H23	36,000	5,000	緑の基本計画推進費	厚生労働省	15,000
	森林適性管理	2	地域林業振興事業	森林保育作業への助成等により、森林管理を促進する。	H21～H25	10,000	2,000	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
1-d-1	森林適性管理	3	荒廃森林再生事業	放置され荒廃した森林に対し、水源涵養等の整備を行い、公益的機能の回復を図る。	H21～H25	250,000	56,000	荒廃森林再生事業	福岡県	56,000
	森林適性管理	4	放置竹林等整備緊急対策事業(緊急雇用創出事業)	放置竹林の整備による公益的機能回復のための伐採、整理。	H21～H23	41,000	16,000	緊急雇用創出事業	厚生労働省	16,000
	総合的な緑化・森林整備の推進	5	水源地交流事業	水源地域では、水源涵養林の荒廃や河川の水質汚濁が進行しており、これらを防ぐために市外水源地域で行われる植育樹などの取り組みに対し、市民ボランティアを募って参加し、水源水質の浄化を進めるとともに水を育む意識の醸成に取り組む。	H9～	-	2,000	-	-	-
2-a-7	工場廃熱の活用	1	北九州エコ・コンビナート推進事業	市内の既存産業インフラの利活用や企業間あるいは産業圏と生活圏の連携により、地域レベルでの省エネ・省資源等を実現する「北九州エコ・コンビナート構想」を推進し、廃棄物や副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開を目指すもの。 この取組を広げ、温室効果ガスの削減につなげていくため、定期的に協議会を開催している。 その取組の中から、「工場廃熱の民生利用」等をテーマにした研究会を立ち上げ、トランスヒートコンテナを利用した民生分野等での工場廃熱利用調査を行い具体的な事業立ち上げに向けたプロジェクトを推進した。	H15～	-	3,000	-	-	-
2-a-1	水素エネルギーモデル地区の構築	1	北九州水素タウン	八幡東区東田に製鐵所から発生する「副生水素」を、市街地にパイプラインを敷し、設一般家庭、商業施設、公共施設の燃料電池に供給して発電する「北九州水素タウン」を整備	H22～H26	1,000,000	1,000,000	水素利用社会システム構築実証事業	経産省	1,000,000
		2	燃料電池自動車の導入	燃料電池自動車を公用車として導入し、燃料電池の稼働データをメーカーに提供することで、燃料電池自動車の開発に貢献、また、水素・燃料電池に関する市民意識の醸成を図る。	H21～H23	25,000	10,000	次世代低公害車導入促進事業	環境省	5,000

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-b-ア	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	1	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	市内企業のシーズ・ニーズ調査や導入促進のための制度・仕組みの検討などを行った。	H21～	-	-	-	-	-
2-b-イ	事業所等による省エネルギーの推進	1	省エネルギーの推進	・事業者が省エネスキルを身につけることを目的とした省エネセミナーを開催した(全10回・約15事業所)。 ・建築物の省エネ診断を実施した(全41施設)。	H21～23	38,000	10,000	ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省(福岡県)	10,000
		2	公共施設における省エネ推進	・「北九州グリーンビズ」という名称のもと全庁を挙げて計画作りに着手した。 ・29施設で省エネ診断を実施した ・公共施設(本庁舎など)で運用改善による省エネを実施した。	H21～	430,000	-	-	-	-
		3	エコアクション21の普及促進	・エコアクション21認証登録支援事業の実施(セミナー:全4回・延べ77事業所、実践講座:年2コース・27事業所)	H16～	10,000	1,000	-	-	-
2-b-ウ	LEDの導入推進	1	LEDの導入推進	・事業者向けのLEDの導入支援メニューを設け、11件助成をおこなった。 ・市有施設への導入を実施した。	H21～	1-C-イに含む	同左	同左	同左	同左
		2	防犯灯LED化推進計画	市内の防犯灯(約68,000灯)全てをLEDに切り替える計画をした。	H23	0	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-b-ウ	LEDの導入推進	3	(新)徳力葛原線街路灯	LED照明灯(40W) 60灯	H21	70,000	70,000	-	-	-
		4	(新)小倉都心部歩行者系サイン再整備(小倉駅電照式サイン設置)	小倉駅電照式サイン(16W×248基)	H22	60,000	-	-	-	-
2-c-ア	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	1	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進した。	H21~	0	0	-	-	-
2-c-イ	風力発電の導入等の支援	1	風力発電の導入等の支援	・洋上の風況調査の着手	H21~	0	0	-	-	-
2-d-ア	希少金属リサイクル事業	1	使用済み小型電子機器回収実験	<p>(1)回収品目 片手で持てる小型電子機器(携帯電話、デジタルカメラなど)とその付属品(コード・ケーブル類など) ※ ソニーを含む全メーカーの小型電子機器 ※ 投入口(250x85mm)より大きいもの(取り外し可能な電池は除く)</p> <p>(2)回収方法 市内74か所に回収ボックスを設置し回収 ・ホームセンター 23か所 ・スーパー、ドラッグストア 41か所 ・小学校 各区1校(7モデル校) ・その他 3か所</p> <p>(3)開始時期 平成20年9月1日~</p> <p>(4)実証項目 分別・分解・選別から金属回収に至る一連の処理の経済性等(回収量、回収費用、回収製品構成等について検証)</p>	H20~	-	2,000	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-d-1	資源循環 建設リサイクル資材流通の推進	1	建設リサイクル資材認定制度	再生資源を原材料の全部、又は一部に使用して製造または加工がなされた建設資材を以下の項目について検討し評価の上、認定している。 平成22年度には、19品目(新規6、更新13)の資材を認定し、現在の認定資材は、82品目の資材を認定している。 資材の製造から廃棄に至るまでの各段階で環境貢献度を適切に評価し、より環境負荷の小さいものを認定して、積極的に使用することとしている。 ・性能、品質、特性等について。 ・ライフサイクルアセスメント的評価。 ・価格、使用条件等について。 ・使用実績、汎用性、需給見通し、安定供給、等について。	H15~	-	-	-	-	-
2-d-1	建設リサイクル資材流通の推進	1	運動場改修工事(みんなにやさしい運動場)	経年により表土が流失し排水機能が衰えた運動場の改修を行う。施工に当っては、浄水場から発生するリサイクル材の特性を活かした工法を採用し環境保全に寄与する。	H22	26,000	26,000	公共投資臨時交付金繰入金	-	6,000
		2	資源の有効活用	浄水過程で発生する汚泥を場内で脱水処理する。これを原材料として有効利用できる業者に引き取ってもらう。 利用例:セメント原料、グラウンド用土、育苗土等	H6~	-	43,000	-	-	-
2-e	技術開発・実証実験 低炭素社会実現に向けた技術開発の促進	1	先導的低炭素化技術拠点形成事業	地域を中心とした産学官のメンバーで構成する先導的低炭素化技術研究戦略会議を設置し『先導的低炭素化技術研究戦略指針』を策定する。 この策定する指針に基づき、低炭素分野における研究開発に重点的に取り組んでいく。	H22~25	400,000	74,000	-	-	-
		2	北九州エコプレミアム産業創造事業	本事業は、環境負荷が低いことを新しい付加価値として捉えた商品や技術、産業活動を「エコプレミアム」と定義し、北九州発のエコプレミアムを選定する。 選定した製品やサービスは、紹介冊子に掲載するとともに、西日本総合展示場で開催する環境見本市「エコテクノ」、東京で開催される環境総合展示会「エコプロダクツ」に出展しPRする。	H16~	-	9,000	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-f-ア	技術開発・実証実験 環境エレクトロニクスプロジェクト	1	先端パワーデバイス拠点化推進事業(及び環境・エネルギー産業振興事業の一部)	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーデバイスについて、研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	H22～H25	120,000	28,000	-	-	-
2-f-イ	技術開発・実証実験 カーエレクトロニクスプロジェクト	1	カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業	近年、自動車への搭載が進むカーエレクトロニクス技術に関する人材育成と研究開発の取り組みを推進し、カーエレクトロニクスの頭脳拠点の形成を図る。	H21～H25	211,000	31,000	-	-	-
		2	北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースの運営	北九州学術研究都市における理工系の3大学院(北九州市立大、九州工業大、早稲田大)の強みを活かしながら連携することにより、カーエレクトロニクス分野の高度専門人材を育成する。	H21～H25	195,000	50,000	戦略的 大学 連携 支援 事業	文部科学省	50,000
2-f-ウ	技術開発・実証実験 電気自動車実証実験	1	EV関連の技術開発・実証	地域の企業と自動車メーカーが連携し、EVドライバーの充電切れの不安を払拭し安心走行を支援するEV専用ITシステムの開発実証を行う。	H22～H23	210,000	90,000	地球温暖化 対策技術 開発等 事業	環境省	90,000
		2	電気自動車実証実験	国の予算で実施した「次世代自動車等導入促進事業」において市庁舎敷地内に急速充電器を設置し、借用した電気自動車を市職員で活用する実証事業を実施した(21年5月～7月)。 ・EV推進協議会の立ち上げは検討中。	H21～H25	-	-	※実施主体である環境省が次世代自動車等導入促進事業で実施。実証実験は、H21年度をもって終了した。		
2-f-エ	バイオ燃料の利用促進	1	家庭系廃食用油回収社会システム確立	家庭で使用された食用油を回収しバイオディーゼル燃料にリサイクルもの。 ○回収場所: 47か所(店舗34か所、市民センターボックス回収(13か所)) ○回収量: 店舗63, 230L、市民センター6, 371L	H12～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-f-I	バイオ燃料の利用促進	2	市営バス等車両へのBDF導入	市内の外食産業や家庭から回収された廃食用油より作られたBDFを燃料とする車両を走らせるもの。 ○利用: 計20台(パッカー車17台(H14年度～)、交通局バス3台(H20年度～))	H14～	-	-	-	-	-
2-g	省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進	1	情報産業振興事業	本市では、情報産業振興の取組みとして、「北九州e-PORT構想」を推進しており、最新の省エネ技術により最高水準の省電力データセンターの立地などが実現した。また、省エネルギーをテーマとしたセミナー等の開催を通じ、地域企業のCO2の削減に向けた啓発等を行っている。	H21～ H25	530,000	220,000	環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業	総務省	220,000
2-h	環境産業環境をテーマとした産業立地戦略	1	「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」活用による企業誘致の促進	環境・エネルギー産業の集積を促進するため、温室効果ガス低減に貢献する技術開発、または製品製造を行う企業を対象とし、現行の企業立地優遇制度における助成金よりも助成率を高く設定するほか、研究・開発施設の立地に向けた雇用助成の充実などにより、低炭素化に貢献する産業クラスターの構築を目指した「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」を平成22年4月に創設した	H21～	-	120,000	-	-	-
		2	LEDのF/S(徳力葛原線におけるLED照明の試行導入及び調査)	(株)東芝ならびに(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)、北九州市建設局によるLED照明の試行導入調査。徳力葛原線(小倉南区津田西交差点～堀越交差点)南側歩道部・総延長約2.9km区間における歩道照明灯としてLED照明灯(40W)を60基設置し、LED照明の性能、特色等の調査を実施するもの。	H21～ H22	70,000	0	-	-	-
		3	トップセールスによる誘致(誘致フォーラム開催)	トップセールスによる誘致活動として、環境・エネルギー関連企業を対象としたフォーラムを開催し、本市の取組みを紹介するとともに企業情報の収集を図る。 日時:平成22年11月5日(金) 13:30～19:00 場所:都市センターホテル(東京都千代田区) テーマ:「北九州から日本を変える!～新しいエネルギー社会の実現～」	H21～	10,000	5,000	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業 期間 (見込)	事業費 総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	H22年度		
								支援名称	所 管 省庁等	支援額 (千円)
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(Super CAT)	1	環境共生住宅モデル事業	家庭部門からの二酸化炭素排出量を削減していくため、環境負荷が少なく、かつ快適な暮らしを実現するエコハウス(環境共生型住宅)の建設促進をより加速させていくため、普及啓発を行うもの。	H22	4,900	4,900	-	-	-
		2	低炭素社会総合学習システムの構想取りまとめ	低炭素社会総合学習システム検討会を設立し、「環境みらい共創学習システム」として今後の方針となる報告書を作成。	H22	5,500	5,500	地域グリーンニューディール基金	環境省	3,500
		3	生涯学習総合センター事業(北九州市民カレッジ)	市民の高度で専門的かつ多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進および生涯学習社会を担う人材の育成を図る。	H15~	5,000	200	-	-	-
		4	(新)都市基幹公園等整備事業(長野緑地「市民参加による農業体験教室」)	長野緑地の計画テーマである「自然と人を育む、体験交流公園」を具体化するため、敷地内の活動エリアで、地元住民を中心としてNPOにより、市民が農作業を通して自然環境について体験学習する「農業体験教室」を行うもの。	H15~	2,600	2,600	-	-	-
		5	ほたるのふるさとづくり(ほたる塾)	毎月1回、市民を対象として、ホテルや水辺環境について学ぶ学習会「ほたる塾」を開催。(参加者:30名)	H14~	-	3,700	-	-	-
		6	(新)紫川水先案内人育成事業	河川整備、下水道整備、市民活動等が一体となった取り組みにより、美しさを取り戻した本市の水環境を市民にPRするとともに、河川環境保全活動等での協同を図る。	H13~	-	1,400	-	-	-
		7	(新)到津の森公園学習プログラム	「到津の森公園」をメインに複数の環境教育施設が連携し、市内の小学生を対象に、動物や自然とのふれあいをとおして、命の大切さや自然環境の保護保全の必要性を学ぶ学習プログラムを実施するもの。	H17~	5,000	5,000	社会資本整備総合交付金	国土交通省	2,000

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(Super CAT)	8	「わさび」の栽培・「やまめ」の飼育	井手浦浄水場において、「わさび」の栽培や「やまめ」の飼育を行い、社会科見学で訪れる小学生や市民の方々に水源や水質保全の大切さをPRする。	H15～	-	10,000	-	-	-
3-b-イ	日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充	1	次世代エネルギーパーク推進事業	・北九州次世代エネルギーパーク連絡会開催(4回) ・平成22年度の来場者数延べ、約19,000人(工場単独見学を含む)	H18～		1,000	-	-	-
3-b-ウ	低炭素社会総合学習システム(Super CAT)の整備	1	市民センター・小学校のショールーム化	校区内単位に設置している市民センターを地域の低炭素ショールームとして整備(太陽光発電施設、LED照明、省エネ型空調、省エネナビの複合的導入)した。	H21～ H23	60,000	42,700	地域グリーンニューディール基金	環境省	42,700
3-b-エ	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	1	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	リユース食器および保管施設の整備の充実、衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器のより一層の普及促進を図る。	H21～ H25	500	90	-	-	-
3-c	北九州市環境首都検定	1	北九州市環境人財育成推進事業	市民が楽しく環境力を高めるきっかけづくりの一つとして、本市独自の環境首都検定を実施する。	H20～	3,000	3,000	-	-	-
3-d-ア	特色ある学校づくり事業	1	新・「環境体験科」推進事業	「環境モデル都市」にふさわしい環境教育を実施するため、小学校から中学校までの系統的な環境教育プログラム(小学校版)を作成した。	H22～25	44	11,000	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業 期間 (見込)	事業費 総額 (見込) (千円)	H22年度 事業額 (実績) (千円)	H22年度		
								支援名称	所 管 省庁等	支援額 (千円)
3-d-ア	特色ある学校 づくり事業	2	学校給食フードリサイク ル事業	学校給食の調理場で発生する調理くずや児童生徒が 食べ残した残食は、事業系ごみとして廃棄している。 環境モデル都市を目指す本市の取り組みとして、リサ イクル(堆肥化)を進めるため、平成22年9月からモデ ルの的に2校の小学校に「生ごみ処理機」を設置し堆肥化 を行っている。(大里南小、則松小)	H22～	未定	4,000	—	—	—
3-d-イ	わが街わが校 の環境作戦事 業(全校・園)	1	環境教育推進事業	環境の保全やよりよい環境の創造のため、主体的に行 動する実践的な態度や資質、能力を育成するために、 全校・園において特色ある環境教育の推進を行った。併 せて、優秀な取組(個人・団体)を募集し、表彰を行っ た。	H21～ H25	5,000	1,000	—	—	—
3-d-ウ	環境首都！子 どもサミット	1	環境教育推進事業	本市の学校における環境教育の内容や成果等を広く学 校や市民などに普及するため、環境教育に関する取組 について、児童生徒の実践発表や意見交換を行う会議 を年1回開催した。	H21～ H25	0	0	—	—	—
3-d-エ	環境教育指定 校事業	1	環境教育推進事業	本市の学校の特色や子どもの実態に応じた環境教育等 について継続研究を行うため、環境教育の研究を推進 する小・中学校を指定し(3年間)、その成果を学校等へ 発信した。	H21～ H25	5,000	1,000	—	—	—
3-d-オ	北九州独自の 環境教育カリ キュラムの作 成	1	環境モデル都市環境教 育推進事業	小学生、中学生の環境力を高めるために、小中学校に おいて環境教育副読本の更なる活用を図りながら、北 九州独自の環境教育カリキュラムを作成した。	H20～	1,400	1,400	—	—	—
3-d-カ	北九州独自の 環境教育カリ キュラムの作 成	1	電力見える化事業	小学校3校、中学校1校を指定し、電力監視システムに よる「電力消費量見える化」を実施。	H22～	0	0	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
3-d-キ	低炭素都市社会を学び行動する学習・活動システムの整備	1	民間団体による教育活動の推進 (北九州ドリームサミット)	<p>【事業趣旨】 北九州ドリームサミット2010を開催。 市内在住する中学生たちが、可能性あふれる未来を担う人材の育成を目的に、「環境」をテーマとした実践活動、意見交換、情報の発信などを自ら実施。</p> <p>【概要】</p> <p>1 個別活動 21年5月から市内71校が10地区に分かれて、環境活動を実施</p> <p>2 本会議 8月22日(日)に北九州市議会場を使用して、参加校による今後の活動方針の議論や意見交換を実施。</p> <p>3 発信会議 決定した活動方針を発表する会議を開催</p>	H17～	-	-	-	-	-
		2	民間団体による教育活動の推進 (もったいない精神の普及・啓発)	<p>【事業趣旨】 子どもたちの環境教育を目的に平成17年度から開催。</p> <p>【主催】「もったいないスクール2010」実行委員会 [構成団体:(財)北九州活性化協議会、(社)北九州青年会議所]</p> <p>【概要】 1960年代に北九州市の公害の実態を啓発するため、婦人会が制作した記録映画「青空がほしい」をリメイクし、市民啓発用に活用。 先人たちの活動を再認識するとともに、市民の環境意識向上を目指す。</p>	H17～	-	-	-	-	-
3-d-キ(2)	民間団体による教育活動の推進	1	空き缶基金を活用した環境教育活動(NPO空き缶基金)	空き缶回収・売却で得られた資金をもとに、未来の低炭素社会づくりを担う子どもたちへの環境教育をすすめる。	H20～	-	-	-	-	-
3-e	北九州市学校エコツアー	1	環境教育推進事業	環境教育にかかわる学習の充実を図るため、本市のエコタウンや環境ミュージアムなどの環境関連施設を利用した体験的な学習の場を設定した。	H21～ H25	35,000	7,000	-	-	-
3-f	低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備	1	環境総合人材育成システムの構築 高度人材育成	北九州市立大学大学院新専攻を設置し、資源・エネルギーの有効利用や環境保全などの環境技術の専門能力を備え国際的に活躍できる環境人材を育成し、国内外に向けた環境技術及び環境人材の供給を推進する。	H20～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
4-a-ア	北九州市環境モデル都市地域推進会議	1	北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業	環境モデル都市づくりに取り組む市民団体・NPO、事業者等の中で、特に積極的な取組みの意志のある団体を中心に、小規模の活動を支援する。助成対象は「北九州市環境モデル都市地域推進会議」の登録団体で、同会議の運営委員会を通じて公募した。	H21～	2,000	1,300	-	-	-
		2	新・環境産業ネットワーク形成事業	「環境が経済を拓く」の取組みを実践していくため、環境産業の振興について、経済団体、事業者、大学等の各主体が情報を共有し、共に考え、連携して行動することを目的とした「環境産業推進会議」及び「環境ビジネス部会」ほか計5つの部会を設置し、低炭素化に貢献する産業ネットワークを構築する。	H21～	5,000	5,000	-	-	-
		3	出前講演	本市の環境モデル都市の取組みについて、市民団体・NPO等への周知と、市民・事業者レベルで出来る取組み事例を挙げて紹介して浸透を図る。	H21～	-	-	-	-	-
4-a-イ	一般家庭への新エネルギー導入促進(太陽光発電等への補助金交付事業等の活用)	1	地球温暖化対策助成事業	助成制度実績 太陽光発電システム:1,374件 太陽熱利用システム:4件 地中熱利用システム:0件 (・屋上緑化:2件)	H19～ H22	120,000	96,759	-	-	-
4-a-ウ	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	2	市民によるリサイクル活動の推進 ＜生ごみリサイクル事業＞ ○電気式生ごみ処理機設置助成	電気式生ごみ処理機を活用した生ごみの資源化・減量化を図るため、電気式生ごみ処理機設置の際に、一部購入助成を行う。	H21～ H25	11,300	1,300	-	-	-
		3	市民によるリサイクル活動の推進 ＜古紙リサイクル事業＞ ○古紙の集団資源回収の実施)	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域の子ども会や町内会等の市民団体が実施する集団資源回収活動を、奨励金制度や保管庫貸与制度により側面的に支援することにより、家庭から発生する古紙(新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ)のリサイクル促進を図る。	H21～ H25	1,340,000	265,000	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
4-a-ウ	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	4	市民によるリサイクル活動の推進 ＜地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業＞ ○生ごみのコンポスト化	生ごみコンポスト化容器を有効的に活用するため、生ごみコンポスト化容器活用講座や地域生ごみリサイクル講座等を実施する。	H22～H25	23,500	4,600	-	-	-
		5	市民によるリサイクル活動の推進 ＜地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業＞ 剪定枝リサイクル	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域団体を中心となり、家庭から出る剪定枝を回収したものを民間施設でチップ化し、敷き藁代替財等にリサイクルする。	H21～H25	47,500	9,500	-	-	-
		6	市民によるリサイクル活動の推進 ＜地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業＞ 廃食用油リサイクル	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域団体を中心となり、家庭から出る廃食用油を回収したものを、民間施設でバイオディーゼル燃料等にリサイクルする。	H21～H25	2,200	700	-	-	-
		7	市民によるリサイクル活動の推進 ○簡易コンポスト	段ボールコンポスト化容器や竹パウダー式カーペットコンポスト化容器を活用し、生ごみの資源化・減量化を図る。	H21～H25	0	0	-	-	-
4-b	低炭素社会づくりを地域に根付かせる市民活動の展開	1	(社)北九州市衛生総連合会	新・「環境モデル都市」PR事業(エコバッグ配布) 「低炭素社会」づくりの普及・啓発を図るため、エコバッグの配布(6,700個)によるPR事業	H22	1,619	1,619	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
4-b	低炭素社会づくりを地域に根付かせる市民活動の展開	1	(社)北九州市衛生総連合会	地域リーダー研修会実施事業 各地域の衛生組織のリーダーを集め、「環境」についての研修を行い、リーダーの知識と意識の向上を図り、地域活動をより積極的に推進する事業	H21~ H23	1,074	387	-	-	-
				新・エコ研修ツアーの開催 各地域の衛生組織のリーダーを対象に、環境関連施設を視察することで、今後の低炭素社会づくりに向けた地域の取組みを推進する事業	H22	112	112	-	-	-
				衛総連だよりの配布事業 「低炭素社会」づくりに向けた取組みを広報するため、衛総連の機関紙である「衛総連だより」(約4,000部発行)を広報の媒体として利用し、エコライフへの取組み等の啓発を行う事業	H21~ H23	1,236	412	-	-	-
4-c-ア	北九州方式のカーボンオフセット制度導入	1	カーボンオフセット、エコポイント統合システム検討事業	前年度に、専門家や関係者と協議した。内容を踏まえて、八幡東田地区における当システムの導入検討を行った。	H21~	-	2,234	-	-	-
		2	グリーン電力証書需要創出モデル事業	公共施設および住宅用太陽光発電システムにより発電された電力のうち、自家消費した電力の環境価値をグリーン電力証書化するシステムを構築した。またソーラーのまちづくり推進協議会を設立し、学識者・環境モデル都市地域推進会議運営委員(市民団体)、市内関連企業を協議を行った。	H21~	-	4,400	地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業	環境省	4,400
4-c-イ	低炭素社会づくりのを通じて豊かな生活の創造(環境行動のプラットフォームの整備)	1	北九州市民環境パスポート事業	市民が環境行動を日常生活の中で楽しく行うことを目的にしたエコポイント制度。現在は、レジ袋削減を主な目的にシールによるポイント事業を展開している。	~H22	28,000	23,000	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
4-d-ア	エコライフステージの拡大	1	北九州エコライフステージ事業	市民、企業、NPO、学校、行政の協働による環境首都づくりの実践(エコライフの提案)を進め、その交流による環境活動の拡大とネットワークの構築を図る。	H14~	17,000	17,000	-	-	-
4-d-イ	わがまちの環境自慢の推進	1	環境自慢	市民へ向けた事業展開を行い、市民環境力の醸成と市民環境文化の浸透を進めたる。平成21年度に目標1000件に到達した。	H17~	3,000	2,000	-	-	-
4-e	ESDの地域拠点としての機能、活動の拡充	1	ESD推進事業	国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を北九州ESD協議会を中心に、市民、NPO、企業、大学等と連携して進め、その成果を市内外に向けて発信していく。	H18~	7,000	7,000	-	-	-
4-f	連携事業の企画、実施	1	九州・沖縄3都市連合の設置	北九州市、水俣市、宮古島市が、九州・沖縄地域の環境モデルとして連携・交流を深め、さらに国内外へその取組みの情報発信することを目的に平成21年4月に設立。各都市との情報交換や産学官民の交流、国内外への共同情報発信などに取組む。	H21~	1,600	0	-	-	-
		2	エコハウスをテーマとした連携事業の実施	九州・沖縄3都市連合の共同事業として、エコハウスの普及促進のためのシンポジウムを開催し、市民への啓発を図るもの。事例発表会、パネル展示…	H22~	-	-	-	-	-
		3	海外都市とのネットワークの構築と仕組みづくり	上記の取組みに加え、海外の環境都市とのネットワークを構築して、お互いが学び合える仕組みを整備する。	H21~	-	-	-	-	-
		4	水源地交流事業	水源地域では、水源涵養林の荒廃や河川の水質汚濁が進行しており、これらを防ぐために市外水源地域で行われる植育樹などの取り組みに対し、市民ボランティアを募って参加し、水源水質の浄化を進めるとともに水を育む意識の醸成に取り組む。	H9~	-	3,000	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
4-g	環境首都レポート(低炭素化の取組みの総合誌)の発行	1	環境モデル都市北九州レポートの見直し)	・環境モデル都市北九州レポートの製作(環境首都レポートの見直し) 従来の環境首都の取組みや成果を伝える「環境首都レポート」を見直し、環境モデル都市レポートとして発行し、低炭素社会づくりの取組みの周知を図る。	H21～	4,263	3,641	-	-	-
		2	水道局環境会計	水道局の環境対策に対する考え方、取組内容、取組実績等をお客さまにわかりやすく情報提供する。	H15～	-	100	-	-	-
5-a-ア	東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の域内拡大	1	市民参加型廃棄物減量化事業	インドネシア・スラバヤ市での「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の成功事例をインドネシアの他都市及び東南アジアの他の国々での普及を図るもの。	H21～	36,000(マカッサル3,000、PESAMAS 30,000、マレーシア3,000)	5,000(ESCAP2,000、シブ市3,000)	JICA草の根協力事業及びESCAPプログラム	外務省	5,000
5-a-イ	環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィット低炭素協力	1	上水道分野における無収水量対策技術等の移転によるCO2削減協力	プノンペン市水道公社とCO2削減覚書を締結。	H21～ H25	13,000	1,000	-	-	-
5-b-ア	アジアの環境人材育成拠点形成事業の実施	1	下水・排水処理事業に付随する温室効果ガス排出量削減への協力	中国やベトナムなどから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効果的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等を指導するもの。	-	-	21,700	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
5-b-イ	低炭素社会づくりのアジア地域への移転(アジア地域の低炭素技術専門家の育成)	1	北九州学術研究都市・アジア人財資金構想高度専門留学生育成プログラム拡充	平成19年度、経済産業省および文部科学省が共同で実施している「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業に、(財)北九州産業学術推進機構を管理法人として、3大学(北九州市立大学、早稲田大学、九州工業大学)が採択された。 北九州市立大学及び九州工業大学では、日本企業へ就職を希望する修士課程の留学生(平成21年度入学者5名及び平成22年度入学者5名)を対象に、北九州学術研究都市で培ってきた「環境」分野の知的基盤を背景に、地元環境関連企業から講師を招聘するなどして実践的なプログラムを実施した。	H19～ H23	25,000	5,000	「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業	経済産業省 文部科学省	5,000
5-c-ア	循環型社会形成協力事業(青島市、天津市)でのエコタウン協力	1	大連市エコタウン協力事業	日中政府間合意のもと、北九州が有するエコタウン建設・運営のノウハウを活用して、大連市における循環型都市の取組に対する協力を実施	H21-	-	-	-	経済産業省	-
5-c-イ	環境国際ビジネス支援(エコプレミアム、ミッション派遣、展示会参加等)	1	環境国際ビジネス支援事業	海外へのミッション派遣や展示会への参加を通じて、環境技術の輸出を図る。	H21-	1,000	1,000	-	-	-
5-c-ウ	鉄鋼関連の技術協力を行う企業の国際ビジネス支援(ロシア等)	1	ロシア・ウラル地域経済交流支援事業	ロシアのエンジニアリング会社に技術移転が完了。スラグ処理技術が移転国内で事業化され操業されるよう、移転先外国企業の営業活動の支援を行っているところである。H22年度は、財団法人ロシアNIS貿易会の支援の下ロシア・チェリャビンスク市と経済協力に関する協定を締結し、両地域の企業間の経済交流を促進していくこととした。	H22	3,200	3,200	北九州市チェリャビンスク市経済協力協定締結に関するコーディネート業務委託	貿易振興課 →ロシアNIS貿易会	3,000(概算)

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
5-d	国際技術協力を通じた市内団体等の低炭素化社会へ向けた取り組み	1	1. ベトナム・ハイフォン市におけるクリーナープロダクション(CP)導入事業 2. 環境的に持続可能な都市に関する第二回ハイレベルセミナー	北九州市及び(財)北九州国際技術協力協会(KITA)、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)北九州事務所等市内団体が連携し、オール北九州による技術協力事業を行い、アジア地域における豊かな社会実現と温室効果ガス排出量削減のコ・ベネフィットな技術協力を進める。	ハイフォン事業(H21~22) ハイレベルセミナー(H22)	11,000(スマラン6,000、ハイフォン5,000)	3,000(ハイフォン)	JICA草の根技術協力事業(ハイフォン)	外務省	3,000(ハイフォン)
5-e	(仮称)アジア低炭素化センターの創設	1	(仮称)アジア低炭素化センター創設事業	アジアの低炭素化を通じて地域経済の活性化を図る(仮称)アジア低炭素化センターを設置し、環境技術の輸出支援、専門人材の育成、環境調査研究・情報発信などを実施する。	H22~	46,000	-	-	-	-

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成22年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成23年度以降に取り組むこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成23年度主要事業一覧(予定)

団体名 **福岡県北九州市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-a-ア-i	低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成	1	ゼロ・カーボン先進区形成推進事業	JR城野駅前の遊休国有地を中心とした城野地区(約20ha)において、公共交通の利用促進、カーシェアリング導入による自家用車の利用抑制、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントの導入によるエネルギー利用の最適化など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区を整備する。	1	H21~H28	3700	13.5	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	6.75
1-a-ア-ii	低炭素街区の形成・普及②既存市街地の低炭素化	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	<1-c-ア>に記載							
		2	既存市街地の商店街等の省エネ診断・改善システムの構築	<2-b-イ>に記載							
1-a-ア-iii	普及・拡大システムの構築	1	ガイドラインの作成	低炭素型まちづくりの普及・拡大を推進するため、ガイドラインの作成及びアドバイザー制度の導入などにより、開発主体に対する適切な指導や、実績を評価し、公開する仕組みを構築する。	1	H21~H25	20	-	-	-	-
1-a-イ-i	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	1	市営住宅長寿命化事業	市営住宅の耐用年限を延長するため、外壁改修に併せて、外部環境に対する耐久性の向上を図る。 [外壁補修時にフッ素系可とう材の採用/ピンネット工法の採用による外壁の剥落防止/屋上の断熱防水 等]	1	H20~	-	144	社会資本整備総合交付金	国土交通省	64.9

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-a-イ-i	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	2	省CO2推進モデル事業	事業主体:北九州市住宅供給公社・民間事業者 事業内容:計画戸数 123戸	3	H21~H23	2,218	691	住宅・建築物省CO2推進モデル事業	国土交通省	35
		3							住宅市街地総合整備事業		63
		4							21世紀都市居住緊急促進事業		14
		5	(仮称)北九州市省CO2住宅普及促進事業	全市的に住宅の省CO2性能の底上げを図るため、エコ住宅の新築(共同住宅に限る)やエコリフォームに対する助成を行う。	H23~H26	733	100	社会資本整備総合交付金	国土交通省	26	
		6	総合評価方式の入札	総合評価落札方式の入札において、当該工事でCO2削減やリサイクル資材の利用促進等に関する取り組み方針を評価項目に設定し、有効な提案を行なった者を加点評価することにより、本市発注工事を受注する企業の環境配慮に対する意識を高めるもの。 ※平成21年度実施した総合評価落札方式10件全てに上記評価項目を設定し加点評価することとした。	4	H21~	0	-	-	-	-
	省エネ型建築物の普及促進	7	市有建築物の省エネルギー改修の促進	市有建築物の改修工事に併せて高効率、省エネルギータイプの機器の導入を積極的に行う。	1	~H22	-	-	-	-	-
8		アクアフレッシュ事業及び直結式給水の普及促進	市立小中学校を対象として、水槽式給水から省エネにつながる直結式給水への切り替えを実施する。 また、新築や既存のビル・マンション等については、省エネにつながる直結式給水の普及促進を図る。	2	H20~	-	45	-	-	-	
1-a-イ-ii	省エネ型建築物の普及促進 CASBEE北九州の活用	1	CASBEE北九州普及促進事業	○建築物は、そのライフサイクルを通じ、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対しさまざまな影響を与えている。そこで、「建築物総合環境性能評価制度(CASBEE)」を活用し、市有建築物から民間建築物へ、大規模から小規模へといった両面から、環境に配慮した建築物の整備を促進し、環境保全や持続可能な都市の実現に向けた取り組みを実施する。	1	H20~	4.4	0.296	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-a-イ-ii	省エネ型建築物の普及促進 CASBEE北九州の活用	2	支援事業の評価の見直し	○北九州市中心市街地共同住宅供給事業 「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。 環境に配慮した住宅建設への取組みとして、2,000㎡を超える住宅建設を行う事業者に対し、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価を義務付けている。	2	H20~H24	300	30	優良建築物等整備事業	国土交通省	15
				○北九州市住宅ローン金利優遇制度 高齢者仕様、省エネルギー仕様、耐震仕様の住宅を普及促進するため、金融機関と協力し、一定の要件を満たす住宅の取得やバリアフリーリフォームをする場合に、住宅ローンの金利を0.1%優遇する。		H19~	-	146			
		3	再開発事業(小倉駅南口東地区)	○北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。	4	H19~H26	12116	22	社会資本整備総合交付金	国土交通省 県市	国費 7 県費 4 市費 4
		4	文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(CASBEE北九州を導入) 平成22~24年度:民間事業者による設計、施工 平成24~39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	5	H21~H39	10,499	197	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	60
1-b-ア	低炭素型都市構造への転換 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み 歩いて暮らせる集約型都市構造への転換	1	再開発事業(小倉駅南口東地区)	北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	1	H19~H26	12116	22	社会資本整備総合交付金	国土交通省 県市	国費 7 県費 4 市費 4
		2	文化・交流拠点地区整備	北九州市の副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいの再生を図るため、ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。 平成22~24年度:民間事業者による設計、施工 平成24~39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	3	H21~H39	10,499	197	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	60

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-ア	低炭素型都市構造への転換拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み歩いて暮らせる集約型都市構造への転換	3	中心市街地活性化フォローアップ事業	認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップを行うとともに、新たな活性化事業の検討調査を実施する。	4	H21~H24	60	15	-	-	-
		4	中心市街地共同住宅供給事業	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。建築物総合環境評価システム北九州版(CASBEE北九州)による基準、または住宅の品質確保の促進等に関する法律の温熱環境の省エネルギー対策等級3を満たすことを要件としている。	5	H20~24	<再掲>	<再掲>	優良建築物等整備事業	国土交通省	<再掲>
		5	(新)低炭素型の街づくり(黒崎地区・若松区中心市街地)	・黒崎駅ペDESTリアンデッキのリニューアルに伴う、照明施設のLED化や太陽光パネルの設置や若松区交通結節点における、公共交通の利用促進のための歩道改良やバスシェルターの整備により環境配慮型の施設整備を行う。	6	H22~H24	402	350	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	140
1-b-イ-i	高効率システムの構築 公共交通の利便性向上	1	交通結節機能の強化	行政と交通事業者が協力し、乗り継ぎや利用者の多い主要な鉄道駅やバス停において、上屋やベンチなどの待合環境や乗り場案内・乗継ぎ環境を改善し、交通結節機能の強化を図る。 ・第一二島バス停へ公共交通案内板設置。 ・小倉都心部において、バスロケーションシステムの社会実験実施。 ・小倉都心部サイン整備 ・小倉都心地区にて駐輪スペース整備。 ・バス停整備助成(上葛原バス停1基)など	1	H21~	134	18	社会資本整備総合交付金	国土交通省	8

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-1-i	高効率システムの構築 公共交通の利便性向上	2	駅前広場の都市計画決定の 手続き (下曽根駅北口)	北九州空港移転跡地の開発が進む中、下曽根駅北口をバスの乗入が可能となる駅前広場として整備し、公共交通の利便性を向上させるため、都市計画手続きを行うものである。	2	H20~H23	10	0			
		3	駅前広場の都市計画決定の 手続き (城野駅北口)	城野地区低炭素モデル街区の整備とあわせて、城野駅北口を、モデル街区の玄関口としてふさわしい駅前広場として整備するため都市計画手続きを行うものである。	3	H21~H23	17	0			
		4	バリアフリー化の推進	公共交通の主要駅などにおいてエレベーターや多目的トイレの設置、バスにおいては低床式バスの導入を図り、すべての人が利用しやすい公共交通の環境整備を進める。 ・バリアフリー化未対応駅の調査 ・モノレール停留所(城野)	4	H13~	未定	17			
		5	筑豊電気鉄道の高機能化	鉄道軌道輸送対策事業費補助金を活用し、引き続きレールの重軌条化を図る。 筑豊電気鉄道のLRT化に係る検討調査の実施。	5	H14~	未定	50 ※うち北九州市は8	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	国土交通省	15
		6	おでかけ交通の支援強化	公共交通空白地域の地域の人々の移動手段を確保するために運行している「おでかけ交通」が、利用者が少なく経営的に厳しい状況であることから、支援制度の拡充を検討するもの	6	H21~	未定	14.4	社会資本総合整備交付金	国土交通省	2.5
		7	ICカードの導入及び相互利用	公共交通の利便性の向上を図るため、ICカード乗車券の導入検討及びIC乗車券の相互利用を推進し、公共交通機関全体の利用促進を図る。事業者の導入検討を促進するため、ICカード導入検討調査を行う。	7	H22~	2.3	1	社会資本総合整備交付金	国土交通省	0.6
		8	幹線バス路線の高機能化	幹線バス路線において、バスレーンなどの既存の道路ストックを有効活用して、バスレーンの連続化や延伸を行うとともに、公共車両優先システム(PTPS)の設置、交差点の改良、バスカメラによる違法駐停車への警告、都市高速道路の活用等を検討し、主要幹線軸の定時性・速達性を確保する。	8	H21~	760				

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-イ-i	高効率システムの構築 公共交通の利便性向上	9	次世代都市交通システムの検討	公共車両優先システム(PTPS)の導入状況調査(他都市の導入状況やその導入効果等の調査)を行う。		H23~	3	2			
		10	洞海湾横断鉄道構想推進経費	JR九州の若松駅と戸畑駅との間、約3kmを海底トンネルで結び、循環型鉄道ネットワークを形成することにより、小倉駅から折尾駅までの約20kmを、利便性の高い都市鉄道として再整備することを目的として検討するもの。	9			0	-	-	-
		11	北九州空港アクセス鉄道基本調査	北九州空港の機能を十分に発揮させるためには、空港利用者の利便性を向上させることが重要となることから、定時性、高速性に優れ、かつ環境への負荷の少ないアクセス鉄道整備の実現を目的として調査を実施するもの。	10			0	-	-	-
		12	駅前広場の整備	折尾駅、城野駅、下管根駅など、駅前において、バス、タクシー、送迎車の駐停車スペース、自転車駐輪場等を一体的に設置する「駅前広場の整備」を行ない、交通拠点としての結節機能を高め、公共交通の利便性の向上を図る。	11	H21~	8,289	923	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	625
1-b-イ-ii	高効率システムの構築 公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	1	モビリティマネジメントの実施	<p>行政が主体となり、地域住民や職場、学校等を対象に、現状の交通問題と地球環境や自分にとって望ましい交通行動に関する情報を提供し、「意識」と「行動」の自発的な変化を促す教育・啓発を行うことで、自動車中心のライフスタイルから、公共交通や自転車等を積極的に利用するライフスタイルへ転換し、また、エコドライブ等の地球環境にやさしい自動車利用がなされることを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校MM: 地球温暖化問題や地球に優しい交通行動に関する学習資料を作成用いた出前授業実施。 ・企業MM: 鉄道駅周辺と日明臨海工業団地の企業数社に対してグリーン通勤運動を促す。 ・市役所MM: 市職員のマイカー通勤者を対象に、グリーン通勤運動を実施。 ・転入者MM: 総合交通マップを作成し配布する。 ・その他利用促進: ラッピングバス、各種イベント 	1	H21~	13.7	22.7	社会資本総合整備交付金	国土交通省	7.4

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援情報						
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)				
1-b-イ-ii	高効率システムの構築 公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	2	低公害車の普及	バス事業者と協働して環境にやさしい「低燃費・低公害車」(ハイブリッド車など)の導入促進を図る	2	H21～	未定	17							
				市内の事業者等が平成11年排出ガス規制以前のディーゼル貨物車等を廃車にし、最新の排出ガス規制に適合する車両に買い換える資金の一部助成を実施。		H10～H22	—	0	—	—	0				
	あらゆる業種・業態に対応したエコドライブの推進	3	レンタサイクル・カーシェアリングの普及	企業やNPO等の協力を得て、まちなかや、公共交通の駅、停留場付近等での「レンタサイクル」の普及を図る。 ①黒崎副都心地区コミュニティサイクル社会実験実施。(市主体) ②コミュニティサイクルの普及促進策の検討	3	H21～	130	3.3	社会資本総合整備交付金	国土交通省	1.1				
				エコドライブ活動(エコドライブに取り組みやすい社内環境をつくり、継続的に実践していく活動)のモデルを構築するため、「エコドラ北九州プロジェクト」がスタート。 このプロジェクトは、効果の「見える化」、実際に効果の上がる手法の確立を第1段階の目的としており、最終的には、「あらゆる業種、業態で実施できるエコドライブ活動のモデル」を構築し、環境モデル都市として全国へ発信していくことを目指す。					4	H19～H23	44.35	8.4	社会資本整備総合交付金	国土交通省	3.36
				新たな仕組みの構築・普及											
1-b-イ-iii	次世代技術開発の推進	1	公用車における低公害車普及事業	平成21年度に今後5年間で50台の次世代自動車導入目標を定めた。 公用車の更新に合わせて実施中である。	1	H21～H25	165	5.28	クリーンエネルギー自動車等導入費補助事業	一般社団法人次世代自動車振興センター	7.12 ※リース期間である5～6年間の総額				
				(新)電気自動車活用環境向上のための充電ネットワーク整備					2	H22～H23	32.722	14.486	地域グリーンニューディール基金	環境省	32.722 ※2年間総額

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-イ-iii	次世代技術開発の推進	3	電気自動車等導入及び充電インフラ整備助成事業	市内事業者を対象に、電気自動車等の導入経費を助成する。また、電気自動車の普及に不可欠な充電設備の普及促進のため、一般開放を前提とした整備費用の一部についても助成する。		H23	19.7	19.7	地域グリーンニューディール基金	国土交通省	7
		4	環境にやさしい次世代自動車勉強会	次世代自動車部品市場への新規参入・取引拡大を目指して、最新の技術動向に関する講習や電気自動車の実車を使った構造研究等を内容とする勉強会を実施する。		H23～		6.1			
1-b-ウ-i	モーダルシフト推進	1	鉄道貨物ターミナルの機能強化	関東・関西地域などと北部九州間の鉄道貨物輸送力を増強するため、国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け、鹿児島線の北九州～福岡間において、26両編成の長編成列車が運行できる鉄道施設整備を行うもの。そのうち、福岡貨物ターミナル駅改良及び福岡駅待避線延伸等の工事を行う。	1	H19～H22	市費負担なし	市費負担なし	国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受けて事業を実施(事業主体:北九州貨物鉄道施設保有(株))	国土交通省	補助率3割
		2	ROROターミナルの機能強化	本市には関東・関西方面とを結ぶRORO船やフェリーが就航しており、RORO航路(自動車専用船も含む)が就航している地区の港湾施設を整備することにより利便性を高め、トラック輸送から船舶輸送へのモーダルシフトを実現する。場所:新門司北地区(自動車専用船)、新門司南地区(フェリー)、田野浦地区(RORO船)平成23年度は、新門司南地区(岸壁-7.5m)及び田野浦地区(岸壁-9m)の整備を行う。	2	H21～H35	27,673	3,590	国直轄事業	国土交通省	1,975
		3	モーダルシフト推進補助制度	運輸・物流部門でのCO2削減策を推進することにより、環境モデル都市北九州市を広くPRするとともに、市内の各物流拠点を活用した鉄道輸送やフェリー輸送など環境に優しい輸送モードの利用拡大を通じて、北九州港の利用促進を図る。	3	H18～H22	50	10	-	-	-
1-b-ウ-ii	物流・交通基盤整備における低炭素化 自動車交通の円滑化の推進	1	タクシー利用環境の改善	小倉都心部における、タクシー区画外駐車場の現況調査を行い、課題のある箇所の対応策等を関係機関と検討を行う。	6	H21～	未定	0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)	
1-b-ウ-ii	物流・交通基盤整備における低炭素化 自動車交通の円滑化の推進	2	自転車専用レーンの導入	道路管理者、交通管理者等関係機関との事業調整実施。	3	H21～	0	0				
		3	バリアフリー化の推進	鉄道駅の周辺道路における歩道等のバリアフリー化を推進し、歩行者や自転車の利用環境の改善を図る。	4	H21～	8,289	1,663	街路事業 まちづくり交付金事業	国土交通省	554	
		上記【1-b-イ- i 駅前広場の整備】の再掲										
		4	鉄道連続立体交差化	折尾駅周辺の鉄道を連続立体化することによって、踏切を除去し、自動車交通の円滑化を図る。	5	H16～H31	31500	1439	社会資本整備総合交付金	国土交通省	675	
		5	都市計画道路の整備	都市計画道路の整備を推進することにより、渋滞の減少、バス等を含めた走行性の向上を図り、自動車交通に起因するCO2排出量の削減を実現する。	6	H21～	765,447	14,805	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	4,696	
1-c-ア	工場とまちの諸エネルギーシステムの構築	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	八幡東田地区をモデル地区として、スマートグリッドを構築し、アジアをはじめとする海外展開を実現する。	1	H22～H26	3,141	1,158	スマートコミュニティ創造事業	経済産業省等	943	
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	市営住宅整備事業	建替えを行う市営住宅の屋上部分に原則として太陽光発電設備(10kw未満)を設置し、市営住宅におけるCO2削減に取り組むもの。	3	H22～	—	51	社会資本整備総合交付金	国土交通省	23	
		2	下水施設への太陽光発電システムの導入	浄化センター内の反応槽上部に太陽光発電パネルを設置し、発電した電力を利用することで温室効果ガス発生量の削減を図る。	4	H20～H26	5,000	20	下水道補助事業	国土交通省	10	
		3	水道局省エネルギー対策(水道施設への太陽光発電導入検討)	配水池2箇所へ太陽光発電装置を設置する。	6	H21～	71.5	20	地域新エネルギー導入促進事業費補助	経済産業省	7.6	

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-c-1	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	4	文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(太陽光発電設備(200kw)の設置) 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	5	H21～H39	10,499	197	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	60
		5	紫川エコリバー構想推進事業	・プレート&ステッカー活用ソフト事業 ・エコリバー懇談会運営 ・勝山橋維持管理経費	7	H21～H23	900	3.53	-	-	-
		6	太陽光発電システムの導入・普及	都市モノレールへの太陽光発電の導入 利用者が多く、啓蒙効果の高い停留所やモノレール車両の屋根等に太陽光発電パネルを設置し、その発電量をモニターに表すことによって市民や利用者にわかり易く示し、市民への啓発を行う。また、その導入に伴う効果や課題(構造、利用形態、採算性)を踏まえ、他の停留場や車両基地に拡大させる。	8	H21～	未定	0			
		7	中心市街地活性化広場公園整備事業	黒崎副都心地区の黒崎中央公園、蛸原公園、岡田公園において、地域の関係者と合意形成を図り、環境に配慮した公園再整備を行う。	9	H22～H24	205	60	社会資本整備総合交付金	国土交通省	25
		8	低炭素型の街づくり事業(環境に配慮した(仮称)グリーンエコハウス整備事業)	環境モデル都市の「見える化・感じる化」を進めるため、シンボル公園である勝山公園において、太陽光発電やLED照明等を活用した「(仮称)グリーンエコハウス」を整備する。	10	H22	41	0	社会資本整備総合交付金	国土交通省	0
		9	(新)低炭素型の街づくり事業(都・浅野町線シンボルロード事業、小倉駅周辺ペDESTリアンデッキ太陽光パネル設置)	小倉都心部で持続可能な都市環境創造に向けて、ペDESTリアンデッキへの太陽光パネル導入(グリーンニューディール基金活用)等を行う。環境モデル都市にふさわしいシンボリックな広場の整備を行う。	11	H22～H23	1,240	434	地域グリーンニューディール基金	環境省	90

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援情報		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-c-i	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	10	民間建築物への普及・拡大	事業者向けの太陽光発電設備の導入支援メニューや相談、PRを通じて、民間建築物への普及を促進させる。	12	H21～	50	18	グリーンニューディール基金	環境省	32
1-c-u-i	エネルギーの有効活用の促進	1	下水汚泥の高度利用による省資源システム構築	現在、下水汚泥は全量を有効活用しているが、さらに、温室効果ガス発生量の削減を図る汚泥処理方式の導入を検討する。	1	H20～H26	5,000		下水道補助事業	国土交通省	
	BDF自動車の運行	2	市営バス等車両へのBDF導入	・当面は市営バス3台の運行を維持する。	2	H20～	—	—	—	—	—
	省エネルギー型都市への転換 エネルギーの有効活用の促進	3	街なか省エネ診断	<2-b-i>「省エネルギーの推進」に記載	3	H21～23	<2-b-i>に記載		ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省(福岡県)	<2-b-i>に記載
	事業所の高効率エネルギーシステムの構築	4	新 省エネルギー対策(ポンプ施設更新)	水道設備の施設・プロセスを更新、改造することにより、省エネルギーを推進する。	2	H22～	—	5	—	—	—
		5	新 省エネルギー対策(ブロック改善)	配水ブロックの改善を図ることで、高水圧地区の解消、漏水量の削減と江円ルギーの削減を図ります。	2	H22～	—	25	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-c-ウ- i	エネルギーの有効活用の促進	6	船舶版アイドリングストップ	<p>本市に就航しているフェリーを対象に、長時間接岸する際にアイドリングストップを可能とする、陸上からの電力供給設備を整備することで、排出される温室効果ガスを削減し、大気環境の改善を図るもの。</p> <p>当初、市の事業として行う予定であったが、国の経済危機対策に伴う、H20・21補正予算により、国直轄事業として、船舶への陸上電力供給施設の整備及び実証実験を行うこととなった。</p> <p>平成22年度では、門司区新門司のフェリー岸壁4バースについて、整備予定である。</p>	6	H21～H22	242	185	船舶への陸上電力供給実証実験	国土交通省	185
1-c-ウ- ii	ヒートアイランド対策	1	クールシティ中枢街区パイロット事業	<p>環境省の補助事業である「クールシティ中枢街区パイロット事業」が終了したが、緑化はCO2・コスト削減効果に加え、人を呼び込むといった賑い効果もあることを事業者にも周知などを行なうことで、屋上緑化を幅広く推進する。</p>	5	～H21	155	—	—	—	—
	省エネルギー型都市への転換 低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	2	ヒートアイランド対策に効果のある舗装の導入	<p>小倉都心部では、周辺地域に比べ気温が高くなっており、ヒートアイランド現象が進行している。そこでヒートアイランド対策のひとつとして、路面温度を低減させる「遮熱性舗装」及び「保水性舗装」のヒートアイランド対策に効果のある舗装の導入を図るもの。</p> <p>黒崎副都心部についても調査を行い、必要な対策を行っていく予定。</p>	6	H23～H26	899	461	地域住宅支援総合交付金	国土交通省	230

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 22 枝 番	事業 期間 (見込)	事業費 総額 (見込) (百万円)	H23年度 事業額 (見込) (百万円)			
									支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万円)
1-c-ウ-ii	ヒートアイランド 対策 省エネルギー型 都市への転換 低炭素型都市エ ネルギーシステ ムの構築と普及	3	文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(太陽光発電設備(200kw)の設置) 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	1	H21～H39	10,499	197	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	60
		4	クールミスト事業	水道水を活用したミスト冷却装置を設置し、小さなエネルギーで効率的に街を冷却、その効果を体感してもらう。また、原理やその他事例を説明し、広くPRすることで、企業・商店・家庭等への普及を促す。	2	H21～H23	20 42	10 5	まちづくり交付金	国土交通省	2 4
		5	再開発事業(小倉駅南口東地区)	北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	4	H19～H26	12,116	22	社会資本整備総合交付金	国土交通省 県市	国費 7 県費 4 市費 4
		6	打ち水大作戦	小倉都心部等の人通りの多い場所で、下水高度処理水等を活用し、打ち水イベントを実施し、市民が身近にできるヒートアイランド対策をPRする。また、地域での普及拡大に向け、打ち水グッズの貸し出しを実施する。	7	H19～	-	-	-	-	-
		7	(新)博労町線街路事業	歩道整備工事(透水性舗装) 工事延長 L=182m 幅員 W=4.5m LED歩道照明詳細設計 N=1式	8	H11～H24	8,000	100	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	45
		8	市内事業所への屋上緑化助成(北九州市)	市内事業所へ屋上緑化の助成を実施。	6	H19～	4-a-1に計上	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-d-ア	緑化の増進 公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大	2	「環境首都100万本植樹プロジェクト」	・緑の回廊事業 植樹会 1回 ・記念樹プレゼント事業 年2回 ・工場・事業所緑化事業 2社 ・公園・街路事業	1	~H35	—	16 (緑の回廊、記念樹事業のみ)			
		1	「緑の基本計画」の策定	市内全域の緑の保全・創出・管理・活用に関する目標と施策の方針を体系化した緑の基本計画を策定する。	2	H20~H23	36	4	-	-	-
		2	「環境首都100万本植樹プロジェクト」の実施	街路・公園事業により、15年程度で30万本を植樹する。	1	-	-	86	-	-	-
		3	公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大	都市公園の整備や緑地の確保に取り組む。	3	-	-	2237	社会資本整備総合交付金事業等	国土交通省	584
		8	北九州臨空産業団地整備事業	曽根干潟など周辺自然環境と調和し、環境モデル都市としてふさわしい緑地整備を行う。また防犯対策としてLED照明灯を整備する。	4	-	250	166	-	-	-
		4	公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大	臨海部において、社会資本整備総合交付金(国土交通省)を活用して港湾緑地の整備推進を図る。	4	H6~H26	4,918.6	489	社会資本整備総合交付金	国土交通省	244.5
		5	自然環境アドバイザー制度運営事業	事業実施からの求めに応じ実施。	5	-	—	1.9	-	-	-
		6	自然・生き物情報整備事業	曽根干潟環境調査 鳥類、底生生物 底質 身近な生き物調査	6	-	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-d-ア	緑化の増進 公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大	7	響灘ビオトープ整備事業	響灘ビオトープの整備 ネイチャーセンターの整備	7	平成22年～平成24年度	510	300	-	-	-
			曽根干潟保全・利用計画策定事業(改訂)	曽根干潟保全・利用計画策定(改訂)に係る基礎調査	8	平成23年～平成24年度	12	3	-	-	-
1-d-イ	森林適性管理	2	地域林業振興事業	森林保育作業への助成等により、森林管理を促進する。	2	H21～H25	10	2	-	-	-
		3	荒廃森林再生事業	放置され荒廃した森林に対し、水源涵養等の整備を行い、公益的機能の回復を図る。	3	H21～H25	250	62	荒廃森林再生事業	福岡県	62
		4	放置竹林等整備緊急対策事業(緊急雇用創出事業)	放置竹林の整備による公益的機能回復のための伐採、整理。	4	H21～H23	41	8	緊急雇用創出事業	厚生労働省	8
		4	森林整備加速化・林業再生事業	間伐材等の森林整備の加速化と地域林業等産業の再生を図る。	4	H22～H23	12	9	森林整備加速化・林業再生事業	林野庁	12
	総合的な緑化・森林整備の促進	5	水源地交流事業	水源地域では、水源涵養林の荒廃や河川の水質汚濁が進行しており、これらを防ぐために市外水源地域で行われる植育樹などの取り組みに対し、市民ボランティアを募って参加し、水源水質の浄化を進めるとともに水を育む意識の醸成に取り組む。	5	H19～	—	3	—	—	—
		5	新 水源涵養林事業	水源涵養林を保護・育成するために下刈り・枝打ち・間伐等を行うとともに、間伐材を利用したPRツールを作成する。	5	H22～	—	3	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-a-ア	バイオマス資源の利活用による地域資源循環システム可能性調査	1	バイオマス資源の利活用による地域資源循環システム可能性調査	バイオマスエネルギーの高度利用を図るため、「下水処理場における有機性廃棄物の混合消化技術」により、中央卸売市場から発生する食品残渣を資源として再利用するシステムの、実現可能性及び持続可能性の調査を行う。		H23	5	5			
	工場廃熱の活用	2	北九州エコ・コンビナート推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 工場廃熱について、事業化に向けてはインフラ整備費等、イニシャルコストが高いことが課題となっているが、エネルギー有効利用の観点から効果は高く、引き続き地元企業と検討を行う。 市内の既存産業インフラの利活用や企業間あるいは産業圏と生活圏の連携により、地域レベルでの省エネ・省資源等を実現するため、廃棄物や副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指していく。 	1	H15～		1			
2-a-イ	水素エネルギーモデル地区の構築	1	北九州水素タウン	八幡東区東田地区を実証地として、水素配管を市街地に布設し、公共施設、店舗、住宅等に直接水素を供給し定置型燃料電池の集中実証試験を実施する。	1	H21～H25	6	6			
		2	燃料電池自動車の導入	燃料電池自動車を公用車として導入し、燃料電池の稼働データをメーカーに提供することで、燃料電池自動車の開発に貢献、また、水素・燃料電池に関する市民意識の醸成を図る。	2	H21～H23	28	8	次世代低公害車導入促進事業	環境省	3

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-b-ア	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	1	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	市内企業のシーズ・ニーズ調査や導入促進のための制度、仕組みの検討などを引き続き行い、事業実施に結びつける。	1	H21～	—	—	—	—	—
2-b-イ	事業所等による省エネルギーの推進	1	省エネルギーの推進	・省エネ診断の拡充 ・事業所が省エネスキルを身につけることを目的とした省エネセミナーの拡充	1	H21～23	38	10	ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省(福岡県経由)	10
		2	公共施設における省エネ推進	・「北九州グリーンビズ」という名称のもと公共施設の省エネを推進。 ・省エネ改修を推進。	2	H21～	430	30	—	—	—
		3	エコアクション21の普及促進	・エコアクション21認証登録支援事業(導入セミナー:年4回、実践講座:年2コース) ・出前講座や掘り起こし調査の実施	3	H16～	10	3	—	—	—
2-b-ウ	LEDの導入推進	1	LEDの導入推進	・事業者に対する導入支援を引き続き実施する。 ・市有施設に対しても導入を推進する。	1	H21～	1-C-イに含む	同左	同左	同左	同左
		2	低炭素化社会「見える化」推進事業	太陽光発電とLED等の高効率照明を複合的に導入する事業の推進を目的とした助成事業を実施予定。補助率1/6で地方自治体の財政支援がある場合に適用可能な、国による高い補助率(1/2)の補助事業との併用により、事業者負担が1/3に軽減できる。(上限金額:1,000万円)	1	H22～	140	18	グリーンニューディール基金	環境省	18
		3	道路照明LED化事業	既設および新設の道路照明にLEDを本格導入し、温室効果ガスの削減を図る。 加えて、LED道路照明灯を全国に先駆けて本格導入することで、更なる技術開発と市場規模の拡大を図る。	1	H23～H37	5,000	420	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-b-ウ	LEDの導入推進	4	防犯灯LED化事業	市内の防犯灯(約68,000灯)全てをLEDに切り替える。 切替期間:平成23年度~平成32年度	2	H23~	306	306	-	-	-
2-c-ア	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	1	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	・事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進。 ・低炭素化社会「見える化」推進事業。太陽光発電とLED等の高効率照明を複合的に導入する事業を実施予定。 補助率1/6で地方自治体の財政支援がある場合に適用可能な、国による高い補助率(1/2)の補助事業との併用により、事業者負担が1/3に軽減できる。(上限金額:1,000万円)	1	H21~	2-b-ウに計上	2-b-ウに計上	-	-	-
2-c-イ	風力発電の導入等の支援	1	風力発電の導入等の支援	・洋上の風況調査	1	H21~					
2-d-ア	希少金属リサイクル事業	1	使用済み小型電子機器回収実験	回収地域を直方市にも拡大し回収量の増加、事業性の向上を目指す。 (1)実施主体 ソニー(株)(協力:北九州市・福岡市・直方市) (2)回収品目 携帯電話、デジカメ、ビデオカメラ、付属品など (3)開始時期 直方市:平成23年4月1日 (4)回収拠点 市内の資源回収拠点1ヶ所に回収ボックスを設置	1	H20~	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-d-イ	資源循環建設リサイクル資材流通の推進	1	建設リサイクル資材認定制度	再生資源を原材料の全部、又は一部に使用して製造または加工がなされた建設資材を以下の項目について検討し評価の上、認定する。 資材の製造から廃棄に至るまでの各段階で環境貢献度を適切に評価し、より環境負荷の小さいものを認定して、積極的に使用することとする。 ・性能、品質、特性等について。 ・ライフサイクルアセスメント的評価。 ・価格、使用条件等について。 ・使用実績、汎用性、需給見通し、安定供給、等について。	1	H15～	-	-	-	-	-
		2	運動場改修事業(みんなにやさしい運動場)	経年により表土が流失し排水機能が衰えた運動場の改修を行う。施工に当っては、浄水場から発生するリサイクル材の特性を活かした工法を採用し環境保全に寄与する。		H23	26	26	-	-	-
		3	資源の有効活用	浄水過程で発生する汚泥を場内で脱水処理する。これを原材料として有効利用できる業者に引き取ってもらう。利用例:セメント原料、グラウンド用土、育苗土等		H6～	—	55	—	—	—
2-e	技術開発・実証実験 低炭素社会実現に向けた技術開発の促進	1	先導的低炭素化技術拠点形成事業	地域を中心とした産学官のメンバーで構成する先導的低炭素化技術研究戦略会議を設置し『先導的低炭素化技術研究戦略指針』を平成23年1月に策定した。この策定する指針に基づき、低炭素分野における研究開発に重点的に取り組んでいく。	1	H22～H25	400	97	-	-	-
		2	北九州エコプレミアム産業創造事業	・200件選定(平成27年度目標)に向けて市内企業の掘り起こしを行っていく。 ・紹介カタログを作成するとともに、西日本総合展示場で開催する環境見本市「エコテクノ」、東京で開催される環境総合展示会「エコプロダクツ」に出展しPRする。 ・「北九州エコプレミアム」のブランド化に向けて「北九州エコプレミアム」の知名度向上のため、紹介カタログと同程度の情報を掲載し、各企業のHPとリンクを行うなどHPを拡充リニューアルしてPRを行っていく。	2	H16～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-f-a	技術開発・実証実験 環境エレクトロニクスプロジェクト	1	先端パワーデバイス拠点化推進事業(及び重点産業振興事業の一部)	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーデバイスについて、研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	1	H22~H25	120	30	-	-	-
2-f-i	技術開発・実証実験 カーエレクトロニクスプロジェクト	1	カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業	近年、自動車への搭載が進むカーエレクトロニクス技術に関する人材育成と研究開発の取り組みを推進し、カーエレクトロニクスの頭脳拠点の形成を図る。	1	H21~H25	190	19	-	-	-
		2	北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースの運営	北九州学術研究都市における理工系の3大学院(北九州市立大、九州工業大、早稲田大)の強みを活かしながら連携することにより、カーエレクトロニクス分野の高度専門人材を育成する。	2	H21~H25	193	18	-	-	-
2-f-u	技術開発・実証実験 電気自動車実証実験	1	EV関連の技術開発・実証	地域の企業と自動車メーカーが連携し、EVドライバーの充電切れの不安を払拭し安心走行を支援するEV専用ITシステムの開発実証を行う。	1	H21~H23	210	120	地球温暖化対策技術開発等事業	環境省	120
2-f-u	技術開発・実証実験、電気自動車実証実験	1	EV用充電ネットワーク整備事業	・充電設備の整備や課金システムの試作運用などインフラ実証実験及びEV推進協議会の立ち上げを検討する。	1	H21~H25	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-f-1	バイオ燃料の利用促進	1	家庭系廃食用油回収社会システム確立	<p>家庭で使用された食用油を回収しバイオディーゼル燃料にリサイクルするもの。</p> <p>○回収場所: 41 47か所(店舗31 34か所、市民センターボックス回収40 13か所)</p>	1	H12~	-	-	-	-	-
		2	市営バス等車両へのBDF導入	<p>市内の外出産業や家庭から回収された廃食用油より作られたBDFを燃料とする車両を走らせるもの。</p> <p>○利用: 計20台(パッカー車17台(H14年度~)、交通局バス3台(H20年度~))</p>	2	H14~	-	-	-	-	-
2-g	省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進	1	情報産業振興事業	<p>○北九州スマートコミュニティ推進事業の取り組み 本市は、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定されたことから、情報通信分野における社会実証について、地域企業とともに国に対して提案していく</p>	1	H21~H25	530	225	グリーンICT推進事業	総務省	225
2-h	環境産業環境をテーマとした産業立地戦略	1	「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」活用による企業誘致の促進	<p>環境・エネルギー産業の集積を促進するため、温室効果ガス低減に貢献する技術開発、または製品製造を行う企業を対象とし、現行の企業立地優遇制度における助成金よりも助成率を高く設定するほか、研究・開発施設の立地に向けた雇用助成の充実などにより、低炭素化に貢献する産業クラスターの構築を目指した「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」を平成22年4月に創設。 平成23年度は、設備投資額(20億円以上)や新規雇用(20名以上)が大きな新規事業については、さらに助成率を高く設定した。</p>	1	H21~	-	427	-	-	-
		2	誘致パネルディスカッションの開催(旧誘致フォーラムの開催)	<p>環境・エネルギーをテーマにしたパネルディスカッションの開催を計画。 環境未来都市に向けた環境・エネルギー関連産業の誘致促進を図る。</p>	3	H21~	15	5	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援情報		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-h	環境産業環境をテーマとした産業立地戦略	3	新次世代重点誘致産業集積促進事業	低炭素社会の実現と本市の更なる発展を図るため、これまで力を入れて取り組んできた「環境・エネルギー産業」の誘致を強化しつつ、次の成長産業として期待されている「航空宇宙産業」、及び今後内需拡大型産業として期待される「製薬、バイオ・食品産業」の3つをターゲットとして、それぞれの段階に応じた戦略的な誘致活動を展開するもの。		H23～H25	5	5			
3-b-ア	北九州環境みらい共創学習システム 低炭素社会総合学習システム(Super CAT)の整備	1	北九州環境みらい共創学習システム構築事業	市内に多数ある環境学習施設等を有機的に連携させ、周遊しやすいシステムを設置し、全ての市民が、低炭素社会づくりに必要とされる知識を総合的に学べるような環境学習システムを構築する。 低炭素社会総合学習システム検討会から出された「環境みらい共創学習システム」報告書に基づき、学習プログラム・ツアーのモデル的实施や、ワンストップ窓口の整備、システムを支える人材や市民センター等で活動する人材の育成を行うもの。	2	H22～H25	18.3	18.3	地域グリーンニューディール基金	環境省	9.5
		2	環境ミュージアム整備事業	本市のこれまでの公害克服の歴史や循環型社会の取り組みなどを来館者に分かりやすく展示している環境ミュージアムは、施設整備から約10年が経過している。このため、「地球温暖化問題」等今日的課題の展示が不足しているため、展示の改修や施設の再整備を行う。		H23	48.7	48.7	-	-	-
		3	生涯学習総合センター事業(北九州市民カレッジ)	市民の高度で専門的かつ多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進および生涯学習社会を担う人材の育成を図る。	3	H15～	4.9	0.9	-	-	-
		4	(長野緑地「市民参加による農業体験教室」)	長野緑地の計画テーマである「自然と人を育む、体験交流公園」を具体化するため、敷地内の活動エリアで、地元住民を中心としてNPOにより、市民が農作業を通して自然環境について体験学習する「農業体験教室」を行うもの。	4	H15～	2.6	2.6	社会資本整備総合交付金	国土交通省	1.3
		5	世界一のほたるのふるさとづくり(ほたる塾)	毎月1回、市民を対象として、ホテルや水辺環境について学ぶ学習会「ほたる塾」を開催。	5	H14～	-	4.2	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	H23年度		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-b-ア	北九州環境みらい共創学習システム 低炭素社会総合学習システム(Super CAT)の整備	6	水先案内人育成事業	河川整備、下水道整備、市民活動等が一体となった取り組みにより、美しさを取り戻した本市の水環境を市民にPRするとともに、河川環境保全活動等での協同を図る。	6	H13~	-	1.4	-	-	-
		7	(新)到津の森公園学習プログラム	「到津の森公園」をメインに複数の環境教育施設が連携し、市内の小学生を対象に、動物や自然とのふれあいをとおして、命の大切さや自然環境の保護保全の必要性を学ぶ学習プログラムを実施するもの。	7	H17~	-	8.5	社会資本整備総合交付金	国土交通省	4.25
		8	「わさび」の栽培・「やまめ」の飼育	本市の良質な水道水源のイメージアップを図るため、「わさび」の栽培、「ヤマメ」の飼育を井手浦浄水場において行っている。	8	H15~	-	0.2	-	-	-
3-b-イ	日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充	1	次世代エネルギーパーク推進事業	・北九州次世代エネルギーパーク連絡会開催(4回) ・来場者数延べ 約20,000人(工場単独見学を含む)	1	H18~	-	2	-	-	-
3-b-ウ	低炭素社会総合学習システム(Super CAT)の整備	1	市民センター・小学校のショールーム化	校区内単位に設置している市民センターを地域の低炭素ショールームとして整備(太陽光発電施設、LED照明、省エネ型空調、省エネナビの複合的導入)する。 小学校への取り組みについては、引き続き検討を行う。	1	H21~H23	60	9.5	地域グリーンニューディール基金	環境省	9.5
3-b-エ	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	1	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	リユース食器および保管施設の整備の充実、衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器のより一層の普及促進を図る。	1	H21~H25	0.5	0.10	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-c	北九州市環境首都検定	1	北九州市環境人財育成推進事業	市民が楽しく環境力を高めるきっかけづくりの一つとして、本市独自の環境首都検定を実施する。	1	H20～	5	5	-	-	-
3-d-ア	特色ある学校づくり事業	1	「環境体験科」推進事業	「環境モデル都市」にふさわしい環境教育を実施するため、小学校から中学校までの系統的な環境教育プログラム(小学校版)の活用を促すとともに、環境教育プログラム(中学校版)を作成する。また、小学校4年生全員が実施する共通のプログラムである「環境体験科」を引き続き実施する。	1	H22～H25	44	11	-	-	-
		2	学校給食フードリサイクル事業	学校給食で発生する調理くずなどを堆肥化するため、学校に「生ごみ処理機」をモデル的に小学校2校に設置しているが、23年度も継続した上で、運用上の課題や堆肥を活用した教育活動の検証を行い、24年度の本格実施を検討する。	2	H22～	未定	1	-	-	-
3-d-イ	わが街わが校の環境作戦事業(全校・園)	1	環境教育推進事業	環境の保全やよりよい環境の創造のため、主体的に行動する実践的な態度や資質、能力を育成するために、全校・園において特色ある環境教育の推進を行う。併せて、優秀な取組(個人・団体)を募集し、表彰を行う。	1	H21～H25	5	1	-	-	-
3-d-ウ	環境首都！子どもサミット	1	環境教育推進事業	本市の学校における環境教育の内容や成果等を広く学校や市民などに普及するため、環境教育に関する取組について、児童生徒の実践発表や意見交換を行う会議を年1回開催する。	1	H21～H25	0	0	-	-	-
3-d-エ	環境教育指定校事業	1	環境教育推進事業	本市の学校の特色や子どもの実態に応じた環境教育等について継続研究を行うため、環境教育の研究を推進する小・中学校を指定し(3年間)、その成果を学校等へ発信する。	1	H21～H25	5	1	-	-	-
3-d-オ	北九州独自の環境教育カリキュラムの作成	1	こども環境学習推進事業	小学生、中学生の環境力を高めるために、小中学校において北九州独自の環境教育カリキュラム実施・検討するもの。	1	H20～	5.5	5.5	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-d-カ	電力見える化事業	1	電力見える化事業	小学校3校、中学校1校を指定し。電力監視システムによる「電力消費量見える化」を実施。	1	H22～	-	0	-	-	-
3-d-キ	低炭素都市社会を学び行動する学習・活動システムの整備	1	民間団体による教育活動の推進 (北九州ドリームサミット)	市内在住する中学生たちが、可能性あふれる未来を担う人材の育成を目的に、「環境」をテーマとした実践活動、意見交換、情報の発信などを自ら実施。 【主催】北九州青年会議所	1	H17～	-	-	-	-	-
		2	民間団体による教育活動の推進 (もったいない精神の普及・啓発)	子どもたちの環境教育を目的に平成17年度から開催。「環境作文の募集」、「北九州ブラックイルミネーション・リレー～キャンドルecoナイト～」、「年長者研修大学校での出前講座」「食と農のプロジェクト」などを実施予定。 【主催】「もったいないスクール2009」実行委員会 [構成団体:(財)北九州活性化協議会、(社)北九州青年会議所]	2	H17～	-	-	-	-	-
3-d-キ(2)	民間団体による教育活動の推進	1	空き缶基金を活用した環境教育活動(NPO空き缶基金)	空き缶回収・売却で得られた資金をもとに、未来の低炭素社会づくりを担う子どもたちへの環境教育をすすめるもの。	1	H20～	-	-	-	-	-
3-e	北九州市学校エコツアー	1	環境教育推進事業	環境教育にかかわる学習の充実を図るため、本市のエコタウンや環境ミュージアムなどの環境関連施設を利用した体験的な学習の場を設定する。	1	H21～H25	35	7	-	-	-
3-f	低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備	1	環境総合人材育成システムの構築 高度人材育成	北九州市立大学大学院新専攻を設置し、資源・エネルギーの有効利用や環境保全などの環境技術の専門能力を備え国際的に活躍できる環境人材を育成し、国内外に向けた環境技術及び環境人材の供給を推進する。	1	H20～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-a-ア	北九州市環境モデル都市地域推進会議	1	北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業	・環境モデル都市づくりに取り組む市民団体・NPO、事業者等の中で、特に積極的な取組みの意志のある団体を中心に、小規模の活動を支援。助成対象は「北九州市環境モデル都市地域推進会議」の登録団体で、同会議の運営委員会を通じて公募する。	1	H21～	2.0	2.0	—	—	—
		2	新・環境産業ネットワーク形成事業	北九州市環境産業推進会議の行動方針に基づき、先進的ビジネスの創出など様々な視点から設置した4つ、5つの部会(環境ビジネス部会、産業エネルギー部会、新エコタウン部会、環境経営部会、金融部会)を年4回の予定で開催する。各部会での活動を基に、年2回、運営委員会を開催し、環境産業推進会議の具体的行動及び全体の運営並びに活動方針を検討し、スピード感をもって実施していく。	2	H21～	2	2	—	—	—
		3	出前講演	・本市の環境モデル都市の取組みについて、市民団体・NPO等への周知と、市民・事業者レベルで出来る取組み事例を挙げて紹介して浸透を図る。	3	H21～	—	—	—	—	—
4-a-イ	一般家庭への新エネルギー導入促進(太陽光発電等への補助金交付事業等の活用)	1	地球環境にやさしい「太陽光発電」「屋上緑化」普及支援事業	太陽光発電システム：約1500件 屋上緑化：2件	1	H19～H22	120	109.5	—	—	—

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 22 枝 番	事業 期間 (見込)	事業費 総額 (見込) (百万円)	H23年度 事業額 (見込) (百万円)			
									支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万円)
4-a-ウ	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	1	市民によるリサイクル活動の推進 <生ごみリサイクル事業> ○電気式生ごみ処理機設置助成	電気式生ごみ処理機を活用した生ごみの資源化・減量化を図るため、電気式生ごみ処理機設置の際に、一部購入助成を行う。	2	H21～H25	11	2	-	-	-
		2	市民によるリサイクル活動の推進 <古紙リサイクル事業> ○古紙の集団資源回収の実施)	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域の子ども会や町内会等の市民団体が実施する集団資源回収活動を、奨励金制度や保管庫貸与制度により側面的に支援することにより、家庭から発生する古紙(新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ)のリサイクル促進を図る。	3	H21～H25	1,353	276	-	-	-
		3	市民によるリサイクル活動の推進 <地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業> ○生ごみのコンポスト化	生ごみコンポスト化容器を有効的に活用するため、生ごみコンポスト化容器活用講座や地域生ごみリサイクル講座等を実施する。	4	H22～H25	24	6	-	-	-
		4	市民によるリサイクル活動の推進 <地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業> 剪定枝リサイクル	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域団体が中心となり、家庭から出る剪定枝を回収したものを民間施設でチップ化し、敷き藁代替財等にリサイクルする。	5	H21～H25	49	11	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-a-ウ	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	5	市民によるリサイクル活動の推進 <地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業> 廃食用油リサイクル	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域団体が中心となり、家庭から出る廃食用油を回収したものを、民間施設でバイオディーゼル燃料等にリサイクルする。	6	H21~H25	2	1	-	-	-
		6	市民によるリサイクル活動の推進 ○簡易コンポスト	段ボールコンポスト化容器や竹パウダー式カーペットコンポスト化容器を活用し、生ごみの資源化・減量化を図る。	7	0	0	-	-	-	-
4-b	低炭素社会づくりを地域に根付かせる市民活動の展開	1	(社)北九州市衛生総連合会 衛総連だよりの配布事業	「低炭素社会」づくりに向けた取組みを広報するため、衛総連の機関紙である「衛総連だより」(約4,000部発行)を広報の媒体として利用し、エコライフへの取組み等の啓発を行う事業	1	H21~H23	1.3	0.5	-	-	-
4-c-ア	北九州方式のカーボンオフセット制度導入	1	カーボンオフセット、エコポイント統合システム検討事業	昨年度の準備会での協議内容を踏まえ、本年度は検討会を設置し、さらなる利便性の高い効率的なシステムづくりを目指す。	1	H21~	-	3	-	-	-
4-d-ア	エコライフステージの拡大	1	北九州エコライフステージ事業	市民、企業、NPO、学校、行政の協働による環境首都作りの実践(エコライフの提案)を進め、その交流による環境活動の拡大とネットワークの構築を図る。	1	H14~	17	17	-	-	-
4-d-イ	わがまちの環境自慢の推進	1	環境自慢	市民へ向けた事業展開を行い、市民環境力の醸成と市民環境文化の浸透を進める。	1	H17~	3	1.5	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-e	ESDの地域拠点としての機能、活動の拡充	1	ESD推進事業	国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を北九州ESD協議会を中心に、市民、NPO、企業、大学等と連携して進め、その成果を市内外に向けて発信していく。	1	H18~	10	10	-	-	-
4-f	連携事業の企画、実施	1	九州・沖縄3都市連合の設置	北九州市、水俣市、宮古島市が、九州・沖縄地域の環境モデルとして連携・交流を深め、さらに国内外へその取組みの情報発信することを目的に平成21年4月に設立。各都市との情報交換や産学官民の交流、国内外への共同情報発信などに取組む。	1	H21~	0	0	-	-	-
4-g	環境首都レポート(低炭素化の取組みの総合誌)の発行	1	環境モデル都市北九州レポートの見直し)	・環境モデル都市北九州レポートの製作(取材した情報の編集と同レポートの発行)	1	H21~	2	2	-	-	-
		2	水道局環境会計	水道局の環境対策に対する考え方、取組内容、取組実績等をお客さまにわかりやすく情報提供するもの。	2	H15~	—	1	—	—	—
5-a-ア	東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の域内拡大	1	市民参加型廃棄物減量化事業	インドネシア・スラバヤ市での「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の成功事例をインドネシアの他都市及び東南アジアの他の国々での普及を図るもの。	1	H22(マレーシア・シブ市) H22~24(インドネシア PESAMAS事業)	36(マカッサル3、PESAMAS30、マレーシア3)	11(マレーシア8、フィリピン3)	JICA草の根協力事業及び地球環境基金	外務省	11
5-a-イ	環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィット低炭素化協力	1	上水道分野における無収水量対策技術等の移転によるCO2削減協力	カンボジア国プノンペン市において、本市の技術をベースに漏水削減及び直結給水の拡大等を図る。	1	H21~H25	19	2	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
5-b-ア	アジアの環境人材育成拠点形成事業の実施	1	下水・排水処理事業に付随する温室効果ガス排出量削減への協力	中国やベトナムなどから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効果的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等を指導するもの。	1	-	-	46.3	-	-	-
5-b-イ	低炭素社会づくりのアジア地域への移転(アジア地域の低炭素技術専門家の育成)	1	北九州学術研究都市・アジア人財資金構想高度専門留学生育成プログラム拡充	平成19年度、経済産業省および文部科学省が共同で実施している「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業に、(財)北九州産業学術推進機構を管理法人として、3大学(北九州市立大学、早稲田大学、九州工業大学)が採択された。 北九州市立大学では、日本企業へ就職を希望する修士課程の留学生(平成2120年度入学者3名及び平成2224年度入学者5名)を対象に、北九州学術研究都市で培ってきた「環境」分野の知的基盤を背景に、地元環境関連企業から講師を招聘するなどしての提案による実践的なプログラムを実施している。	1	H19~H23	25	-	「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業	経済産業省 文部科学省	-
5-c-ア	循環型社会形成協力事業でのエコタウン協力	1	大連市エコタウン協力事業	日中政府間合意のもと、北九州が有するエコタウン建設・運営のノウハウを活用して、大連市における循環型都市の取組に対する協力を実施。日本企業がビジネス参入しやすい環境づくりの支援、ビジネスマッチング等を実施。	1	H21~	-	-	-	経済産業省	-
5-c-イ	海外への技術輸出推進	1	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	アジア地域などの海外に低炭素化技術の移転を目指す市内中小企業を対象に、自社が所有する既存の技術・製品を特定の海外でのニーズに合わせた現地での実証試験に要する費用の一部を助成するもの。	1	H23~	10	10	-	-	-
5-c-ウ	鉄鋼関連の技術協力を行う企業の国際ビジネス支援(ロシア等)	1	ロシア・ウラル地域経済交流支援事業	昨年度より複数の成約がでるなど、企業同士でのビジネスベースで進められていることから、(社)ロシアNIS貿易会やロシア・ウラル地域のパートナー機関の協力を得て活動をフォローアップする。	1	H22~	5.9	2.9	ロシアとの経済交流事業	貿易振興課	2.9

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
5-d	国際技術協力を通じた市内団体等の低炭素化社会へ向けた取り組み	1	ベトナム・ハイフォン市におけるクリーナープロダクション(CP)導入事業	北九州市及び(財)北九州国際技術協力協会(KITA)、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)北九州事務所等市内団体が連携し、オール北九州による技術協力事業を行い、アジア地域における豊かな社会実現と温室効果ガス排出量削減のコ・ベネフィットな技術協力を進める。	1	H21~H22	5	2	JICA草の根協力事業	外務省	2
		2	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	アジア地域などの海外に低炭素化技術の移転を目指す市内中小企業を対象に、自社が所有する既存の技術・製品を特定の海外でのニーズに合わせた現地での実証試験に要する費用の一部を助成するもの。	1	H23~	10	10	-	-	-

※1 平成23年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成23年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。